番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名	
940010	1	福祉医療費助成事業協力費負担金	福祉政策課	
940010	2	福祉医療助成事業協力費補助金	福祉政策課	
940010	3	更生保護推進事業補助金	福祉政策課	
940010	4	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金	福祉政策課	
940010	5	民生委員•児童委員協議会補助金	福祉政策課	
940010	6	岐阜市遺族連合会運営費補助金	福祉政策課	
940010	7	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金	福祉政策課	
940010	8	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金	福祉政策課	
940010	9	市民福祉活動センター管理	福祉政策課	
940010	10	総合的な支援体制構築事業	福祉政策課重層的支援推進室	
940010	11	ひきこもり支援	福祉政策課	
940030	1	家族介護用品支給事業	介護保険課	
940030	2	家族介護慰労金支給事業	介護保険課	
940030	3	住宅改修支援事業	介護保険課	
940030	4	高齢者住宅改善促進助成事業	介護保険課	
940057	1	寄り添い型学習支援等事業	生活福祉三課	
940057	2	就労準備支援事業	生活福祉三課	
940057	3	社会的居場所づくり事業	生活福祉三課	
940057	4	福祉資金貸付事業	生活福祉三課	
940060	1	強度行動障がい支援者養成補助事業	障がい福祉課	
940060	2	障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)	障がい福祉課	
940060	3	盲人ホーム	障がい福祉課	
940060	4	障害者支援施設等建設助成	障がい福祉課	
940060	5	外国人等心身障害者福祉金	障がい福祉課	
940060	6	重度身体障害者住宅改善助成	障がい福祉課	
940060	7	障害者タクシー料金助成	障がい福祉課	
940060	8	利用者負担軽減対策事業	障がい福祉課	
940060	9	障害者相談員事業	障がい福祉課	
940060	10	知的障害者生活支援助成	障がい福祉課	

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名	
940060	11	身体障害者補助犬飼育費助成	障がい福祉課	
940060	12	重度身体障害者介助用自動車購入等助成	障がい福祉課	
940060	13	超短時間雇用創出事業	障がい福祉課	
940060	14	障害者小規模通所援護事業	障がい福祉課	
940060	15	点字図書館運営費補助事業	障がい福祉課	
940060	16	障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)	障がい福祉課	
940060	17	障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)	障がい福祉課	
940060	18	障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)	障がい福祉課	
940060	19	障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)	障がい福祉課	
940060	20	障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)	障がい福祉課	
940060	21	障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)	障がい福祉課	
940060	22	障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)	障がい福祉課	
940060	23	障害者各種団体助成(一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会)	障がい福祉課	
940060	24	施設管理運営(みやこ園)	障がい福祉課	
940120	1	老人福祉センター運営事業(和楽園)	高齢福祉課	
940120	2	老人福祉センター運営事業(友楽園)	高齢福祉課	
940120	3	老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)	高齢福祉課	
940120	4	老人福祉センター運営事業(三楽園)	高齢福祉課	
940120	5	中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業	高齢福祉課	
940120	6	老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)	高齢福祉課	
940120	7	老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)	高齢福祉課	
940120	8	ふれあいの館「白山」管理運営事業	高齢福祉課	
940120	9	三田洞神仏温泉運営事業	高齢福祉課	
940120	10	老人鍼灸等施術料助成事業	高齢福祉課	
940120	11	岐阜市老人クラブ連合会補助金	高齢福祉課	
940120	12	単位老人クラブ補助金	高齢福祉課	
940120	13	地区敬老会運営費補助事業	高齢福祉課	
940120	14	三世代交流促進事業	高齢福祉課	
940120	15	友愛チーム・ふれあい訪問事業	高齢福祉課	

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名	
940120	16	岐阜市90歳祝品贈呈事業	高齢福祉課	
940120	17	100歲祝品贈呈事業	高齢福祉課	
940120	18	高齢者ふれあい入浴事業	高齢福祉課	
940120	19	高齢者おでかけバスカード交付事業	高齢福祉課	
940120	20	高齢者福祉大会事業	高齢福祉課	
940120	21	文化施設無料優待券交付事業	高齢福祉課	
940120	22	外国人等高齢者福祉金支給事業	高齢福祉課	
940120	23	軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業	高齢福祉課	
940120	24	成年後見センター運営事業	高齢福祉課	
940120	25	認知症高齡者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課	
940120	26	終活情報登録事業	高齢福祉課	
940120	27	全国健康福祉祭出場者激励金支給事業	高齢福祉課 ねんりんピック推進室	
940120	28	高齢者大学事業	高齢福祉課	
940120	29	健康・スポーツ活動普及事業	高齢福祉課	
940120	30	老人健康農園運営事業	高齢福祉課	
940120	31	介護予防事業	高齢福祉課	
940120	32	住民主体型デイサービス等補助金	高齢福祉課	
940120	33	住民主体型訪問サービス補助金	高齢福祉課	
940120	34	家族介護教室事業	高齢福祉課	
940120	35	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	
940120	36	認知症サポーター等養成事業	高齢福祉課	
940120	37	認知症高齢者等見守りシール交付事業	高齢福祉課	
940120	38	認知症高齡者等GPS機器導入助成事業	高齢福祉課	
940120	39	愛の一声運動推進員設置事業	高齢福祉課	
940120	40	緊急通報体制支援事業	高齢福祉課	
940120	41	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業	高齢福祉課	
940140	1	岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体・知的分】	福祉医療課	

番号 0940010 _ 001
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		福祉医療費助成事業協力費負担金									
担当部名	福祉部						担当課名	福祉政策課			
実施方法	補助等		補助	等の種	重類	その他負担金	実施主体	岐阜市医師会ほか1件			
開始•終了年度	昭和	60	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_			

# 【2.事業概要】

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	的(インパクト) 何のためか)	福祉医療費助成事業の円滑な運営を図る。			
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		福祉医療費助成事業において、市が受給資格者の負担分相当額を福祉医療費として医療機関等に直接支払う方法と、受給資格者がその負担分の一部あるいは全部を医療機関等に支払った上で市に申請し福祉医療費の支給を受ける方法を行うことで生じる事務に協力するための費用を負担			
事	何を	福祉医療費助成事業協力費			
業の対	誰に	岐阜市医師会ほか1件			
対象	どのくらい	前年10月1日人口×単価			
	度からの改善点 続事業の場合)				

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	28,813	28,656	28,522
決算額(C)	28,813	28,655	28,522
差額(B-C)	0	1	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(ロバーハ・C	28,972	28,816	28,687

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	14,406	14,327	14,260
決算額(F)	14,406	14,327	14,260
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	14,566	14,489	14,427

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	28,813		28,656		28,522
実績値	28,813		28,655		28,522
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	方内医療機関等受診におけるすべての方への現物給付 1						
指標	市内医療機関等受診における野	単	位	%			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	100		100			100	
達成率	100.0%		100.0%		10	00.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	子陈》 6.晚 25、大 - 11 15组合设态 15何 T 伊 · 17 2 4 · 17	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者か 安心して医療機関に受診できるための環境を整備する必要があ る。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	医師会等の協力により、受益者が安心かつ円滑に医療給付けることができている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	医師会等の協力により、受益者が安心かつ円滑に医療給付を引けることができている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<b>#</b>			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	医師会等の協力により、受益者が安心かつ円滑に医療給付を けることができている。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	福祉医療費助成事業は、岐阜市福祉医療費助成に関する条係よりこれを行う旨を定めている。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Forto Hall	Ma (/Cilliniano	元 正計 面 と 西 ひ だって	1 (ры)				_	
	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
			点数 方向性		点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価								

子ども、重度心身障害者等、ひとり親家庭等の父又は母及び児童の者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。

番号 0940010 _ 002
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		福祉医療助成事業協力費補助金								
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課					
実施方法	:	補助等の種類		その他補助金	実施主体					
開始·終了年度	昭和	60	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市福祉医療助成事業協力費補助金交付要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	福祉医療費助成事業の円滑な運営を図る。
	・(アクティビティ) F段・手法など)	各調剤薬局に市の福祉医療助成事業の普及啓発等のため補助金を支給
事	何を	福祉医療助成事業協力費
業の対	誰に	岐阜市薬剤師会
象	どのくらい	200千円
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	200	200	200
決算額(C)	200	200	200
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	295	297	299

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	295	297	299	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	200		200		200
実績値	200		200		200
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
成果	市内医療機関等受診におけるすべての方への現物給付					
指標	市内医療機関等受診における野	等受診における現物給付の割合 単位 %				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100		100			100
実績値	100		100			100
達成率	100.0%		100.0%		10	00.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	千成)自然》,从 ~1 16相合应表》的"广阳"和"20 40",而长平10	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	重度心身障がい者、ひとり親家庭など低所得者が多い受益者が 安心して医療機関に受診できるような環境を整備する目的であり 市民・社会ニーズに合致している。	
必要性			1 必要性はあまり高くない	THE METALOW SO.	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	公で担うものであり、市で負担するものと県内で統一されている。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	薬剤師会の協力により、受益者が安心かつ円滑に調剤給付を受けることができている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	薬剤師会の協力により、受益者が安心かつ円滑に調剤給付を受けることができている。	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	薬剤師会の協力により、受益者が安心かつ円滑に調剤給付を受けることができている。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
<b>=</b>			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	福祉医療費助成事業は、岐阜市福祉医療費助成に関する条例よりこれを行う旨を定めている。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	35 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止			
価					-					

子ども、重度心身障害者等、ひとり親家庭等の父又は母及び児童の者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。

番号 0940010 _	003
--------------	-----

## 【1.基本情報】

事業名		更生保護推進事業補助金						
担当部名	福祉部 担当課名 福祉政策課			福祉政策課				
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜山県保護区保護司会			
開始·終了年度	昭和 56 年度~	年度		再犯の防止等の推進に関する法律、岐阜市地域福祉推進計画、 岐阜市更生保護推進事業補助金交付要綱				

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	犯罪や非行をした人の更生援助、犯罪予防のための啓発活動を支援し、犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会を形成する。
	₹(アクティビティ) 手段・手法など)	市内の更生保護団体が更生保護を推進するために実施する更生保護推進事業に補助金を交付
事	何を	犯罪をした者の更生援助、犯罪予防の啓発、個人や公共の福祉に寄与する更生保護活動を補助
業の対	誰に	岐阜山県保護区保護司会、更生保護法人岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会
対象	どのくらい	更生保護活動に要する費用の2分の1以内(予算の範囲内の額を限度)
	E度からの改善点 総続事業の場合)	R5事業評価(0940010_004再犯防止・更生保護支援事業)から再犯防止・更生保護支援事業(「社会を明るくする運動」啓発・宣伝業務委託)分を除き、補助事業について事業評価することとした。

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	827	26	837	26	855	26	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	827	26	837	26	855	26	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,153	1,153	1,153
決算額(C)	1,153	1,012	1,153
差額(B-C)	0	141	0
執行率(C/B)	100%	88%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
◎ 事業員(□) ニュ・し	1,980	1,849	2,008

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,980	1,849	2,008

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助(助成額)		単	位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,153		1,153		1,153
実績値	1,153		1,012		1,153
達成率	100.0%		87.8%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	1罪や非行をした人の更生援助、犯罪予防のための啓発活動を支援する。					
指標	活動団体数	単位		団体		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	3		3		3	
実績値	3		3		3	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和6年版再犯防止推進白書によれば、刑法犯再犯者率は、初犯者数 大幅な減少により、平成9年以降上昇傾向にあったが、令和3年からは減
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	少に転じ、令和5年は、47.0%と前年(47.9%)から0.9ポイント減少してい ところ、依然、刑法犯検挙者の約半数は再犯者という状況にある。再犯・
			非行を防ぐためには、市に		非行を防ぐためには、市においても、地域の更生保護団体と連携して取組むほか、その活動を支援していくことが必要である。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	再犯の防止等の推進に関する法律において、地方公共団体は、 地域の状況に応じた施策を策定し、実施する青務を有するとされ
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「地域のんだに応じた施東を来たし、美施りる員務を有りることだっているところ、市内の更生保護団体の活動に対し支援を行うのは 」当該団体と連携して再犯防止に取り組むべき市において実施す・
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	のが最適である。
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	口装コ人がっ日間っていれていないとは、 ない人とが、口、 もいと
率性	を ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 保護司会等の民間の更生保護団体が、補助金を活用しながら、 の機能を生かし、市内で更生保護活動として市の取り組みにも関 - わってもらうことで、行政側の負担も軽減されている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	4/2 くじり/ことく、
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	スの江梨と人事、マル、中で松っ吐き戸間の東北口禁口化によい
			3	相関関係を示すデータがある	−その活動を会費、寄付、助成等で賄う民間の更生保護団体にお −ては、人口減少に伴い、活動資金も不足している状況にあるが、> −助を行うことで、団体の活動継続に寄与している。
有効			1	つながっていない又は不明確	が2日プーとく、国内や7日参加的ル(E 用 プレス V V)。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) (議のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表の細胞を見ねされま <b>要</b> でも7.1.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	必要性の項に記載のとおり、再犯防止は国全体の課題である中、
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市内において更生保護活動を展開する民間の更生保護団体を 援することは、犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会の
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	推進に直結するものである。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市地域福祉推進計画(再犯防止推進計画を包含)において 各更生保護団体への活動支援として定められている。
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小-廃止	
価 犯罪や非行のない安全・安心な明るい地域社会を形成するため必要な事業であり、今後も継続する。								

番号 0940010 _ 004
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		民生委員候補者推薦準備会運営費補助金								
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課					
実施方法	:	補助	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体 民生委員候補者推薦準備会		
開始·終了年度	昭和	55	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市民生委員候補者推薦準備会設置要綱		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民生委員・児童委員の改選期又は任期中に欠員が生じたとき、地区内の民生委員・児童委員の候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申するため、各地区において推薦準備会を開催し、民生委員・児童員の適任者を選定する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	各地区(50校区)の民生委員候補者推薦準備会
対象	どのくらい	各地区、15,000円の範囲内で必要な経費
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	2,544	80	2,576	80	2,632	80	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,544	80	2,576	80	2,632	80	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	900	150	150
決算額(C)	656	15	35
差額(B-C)	244	135	115
執行率(C/B)	73%	10%	23%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業質(D)=A+C	3,200	2,591	2,667	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
	3,200	2,591	2,667	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	承認民生委員数			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	893		16		12
実績値	870		16		12
達成率	97.4%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	也区内の民生委員・児童委員として適任である候補者を岐阜市民生委員推薦会に上申する。					
指標	活動日数		単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	100,000		100,000		100,000	
実績値	93,663		94,121		88,267	
達成率	93.7%		94.1%		88.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
	事業により発生する効果が必要とされているか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記) 推薦準		推薦準備会から候補者として推薦された者は、民生委員法に基っ
		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	き、厚生労働大臣の委嘱を受け、地域福祉の担い手として、全国 で約23万人が活動(非常勤特別職の地方公務員)する民生委員・
必要			1	必要性はあまり高くない	児童委員になることとなる。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	民生委員法に基づき、都道府県(政令市及び中核市にあっては下が担わなければならない制度であり、市が補助する必要がある。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	各地区の自治会連合会が主体的に動いており、補助金のみの負担で済むことから、非常に効率的な方法となっている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	推薦準備会から候補者が推薦され、民生委員が委嘱されることから、直接アウトプットにつながってくる。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表の細胞を見ねされま <b>要</b> でも7.1.		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者等の孤立や孤独、不安や困難を抱える子育て家庭など、地域住民の抱える課題はより複雑多様化しており、高齢者や障がい者、子ども・子育て家庭が、
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	み慣れた地域で自分らしく安心した生活が送れるよう、住民同士の助け合いや え合いも重要になっており、寄り添う福祉の実現が求められている。人と人とのつ
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	ながりが希薄化していく社会状況の中において、地域住民の身近な相談相手とて、民生委員・児童委員の役割はますます重要になっている。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 地域に根差したコミュニティの活性化、だれ一人取り残さないまち 子育てしやすいまち等、民生委員・児童委員にかかる事業は中杉 - 的である。
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	P 1 く 0 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	也区内の適任者を民生委員・児童委員に委嘱するため、今後も継続して事業を行う。						

番号 0940010 _ 005	番号
------------------	----

## 【1.基本情報】

事業名		民生委員・児童委員協議会補助金									
担当部名	福祉部						担当課名	福祉政策課			
実施方法	;	補助領	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市民生委員·児童委員協議会		
開始·終了年度	昭和	23	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	民生委員法、児童福祉	· 引法、児童福祉法、岐阜市民生委員·児童委員協議会運営補助金交付要終 ·		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民が安心して健康に暮らすことができるまちづくり及び地域福祉の向上を目指す。		
		接を必要とする市民に対し、相談支援活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するための情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力 、地域の社会福祉に関する活動を支援する。民生委員・児童委員の資質向上のための研修等も実施する。		
事	何を	補助金		
業の対	誰に	岐阜市民生委員・児童委員協議会		
対象	どのくらい	22,507千円		
	度からの改善点 続事業の場合)			

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和-	4年度	令和	5年度	令和6年度			
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	16,536	520	16,744	520	17,108	520		
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	909	90	909	90	1,089	90		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	17,445	610	17,653	610	18,197	610		

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,004	22,507	23,667
決算額(C)	22,004	22,507	23,667
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	39,449	40,160	41,864

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	39,449	40,160	41,864	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	研修回数			位	日
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4		4		4
実績値	4		4		4
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A A LABOR OF THE CONTRACT OF T							
成果		部談支援活動のほか、関係行政機関の業務への協力、地域の社会福祉に関する活動の支援、研修等					
指標		活動日数			単位		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)		100,000		100,000		1	100,000
実績値		93,663		94,121			88,267
達成率		93.7%		94.1%			88.3%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	民生委員法に基づき、厚生労働大臣の委嘱を受け、地域福祉の 担い手として全国で約23万人が活動(非常勤特別職の地方公務 員)。		
			1 必要性はあまり高くない	只/o		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	民生委員法に基づき、都道府県(政令市及び中核市にあっては下が担わなければならない制度であり、市が補助する必要がある。		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない			
<del>/</del> ¢L	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	協議会への各種資料、研修の出欠等はDXを活用し効率的に行っている。		
性	欄に記入		1 効率化されていない			
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	資格や専門知識は不要であるが、住民からの様々な相談に応		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	必要な支援を受けられるよう、地域の専門機関への「つなぎ役」と ての役割を担う。そのため、各地区の会合や、県・市等の研修での		
有効	V 151/J <sup>3</sup>		1 つながっていない又は不明確	知識の習得は必須である。		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢者等の孤立や孤独、不安や困難を抱える子育て家庭など、地域住民の抱える課題はより複雑多様化しており、高齢者や障がい者、子ども・子育て3		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	庭が、住み慣れた地域で自分らしく安心した生活が送れるよう。住民同士の 助け合いや支え合いも重要になっており、寄り添う福祉の実現が求められて しいる。人と人とのつながりが希薄化していく社会状況の中において、地域住		
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	民の身近な相談相手として、民生委員・児童委員の役割はますます重要になっている。		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である			
重要出	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域に根差したコミュニティの活性化、だれ一人取り残さないまち 子育てしやすいまち等、民生委員・児童委員にかかる事業は中 も的である。		
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ru <i>くの</i> な。		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 <b>点数</b> 方向性		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
			点数    方向性		点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	41 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	批成でおける批成を	まれの出い手でなる 5	2.先禾昌・旧奈禾昌の	午動な伊進士スため	△公計 (単体) で事業	: 1:473	

おける地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を促進するため、今後も継続して事業を行う。

番号	0940010	_ 006
番号	0940010	_ 006

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市遺族連合会運営費補助金								
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課					
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体			
開始·終了年度	昭和	56	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市遺族連合会運営費補助金交付要綱		

# 【2.事業概要】

	a everment					
	り(インパクト) 可のためか)	遺族の処遇改善、生活相談等といった岐阜市遺族連合会の事業活動を助成する。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市遺族連合会へ戦傷病者・戦没者援護に必要な経費を予算の範囲内で補助する。				
事	何を	補助金				
業の対	誰に	岐阜市遺族連合会				
象	どのくらい	2,010千円				
	度からの改善点 売事業の場合)					

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,010	2,010	2,010
決算額(C)	2,010	2,010	2,010
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	2,042	2,042	2,043

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,042	2,042	2,043	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金の活用			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,010		2,010		2,010
実績値	2,010		2,010		2,010
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	皮阜市遺族連合会の事業活動の実施					
指標	地区慰霊祭の開作	単	位	回		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	9		10		12	
実績値	9		10		12	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	William (1921) Section (1930)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	戦没者遺族の処遇改善、慰霊事業、生活相談等の事業活動は必 要である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	戦没者の援護事務であり、市が担うべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<b>☆</b> I.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	要綱による補助金の支出のみであり、同会の実績を考慮すると効率的である。	
1生	機に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	慰霊祭の実施には、慰霊碑周辺の草刈り等の環境整備及び設営 に経費が必要であり、相関している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反義のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	White of Electrical Control of the C	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 戦後80周年を経過するなか、日清・日露・第二次世界大戦において戦没された軍人等のご冥福並びに恒久平和を祈念するための - 補助事業となる。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	加ツず未ごよる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市平和都市宣言	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	能没者遺族の処遇る	-						

戦没者遺族の処遇改善、慰霊事業、生活相談等の事業活動が維持できるよう、今後も事業を継続する。

番号	0940010	_ 007

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金								
担当部名	福祉部						担当課名	福祉政策課		
実施方法	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部					
開始·終了年度	平成	13	年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金交付要綱		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		原爆被爆の周知活動等といった岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部の活動を助成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		原爆被爆者の医療、生活等の改善を図り、原爆被爆を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象として、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部
対象	どのくらい	60千円
	・度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	60	60	60
決算額(C)	60	60	60
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来貝(ロ)-八・C	92	92	93

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	92	92	93	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金の活用	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	60		60		60
実績値	60		60		60
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ve							
成果	原爆と人間」展への来場						
指標	来場者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	300		300			300	
達成率	300.0%		300.0%		3	300.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部は、「あらゆる政治的、宗教的、思想 的立場を越えて、原爆の被爆者が団結し、助けあって、お互いが被爆者		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	であるという唯一の共通点に立って、多くの人々の協力のもとに、医療 活、その他の問題に取り組み、その改善を図り、あわせて原水爆の被、		
必			1	必要性はあまり高くない	を、あらゆる人々に訴えることにより、再びこのような惨事を繰り返さないようにする」事業を実施しており、必要とされている。		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部に対する補助は、市が担うべきである。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	負担は補助金の支出のみであり、同会の活動実績を考慮すると効率的である。		
1生	欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
		3	3	相関関係を示すデータがある	岐阜県原爆被爆者の会は、毎年本市3会場で「原爆と人間」展を開催		
有効	V 12111		1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	Electrical to the control of the con		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 原水爆の被害を、あらゆる人々に訴えることにより、再びこのような 惨事を繰り返さないようにする事業であり、課題の解決に必要なことである。		
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	72 (0)30		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	岐阜市平和都市宣言		
7生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	岐阜県原爆被爆者の	の会岐阜市支部の活	動が維持できるよう、タ	・ 後も事業を継続する				

番号	0940010	_ 008
番号	0940010	_ 008

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市社会福祉協議会運営費補助金									岐阜市社会福祉協議会運営費補助金					
担当部名	福祉部						担当課名	福祉政策課								
実施方法	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜市社会福祉協議会											
開始·終了年度	昭和	60	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱								

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域の実情に応じたきめ細やかなサービス提供や制度の谷間などにある福祉ニーズに対応しながら福祉コミュニティの構築を推進するための地域福祉推進事業を、岐阜市社会福祉協議会が円滑に行えるようにするため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び管理運営費の一部を助成する。
事	何を	岐阜市社会福祉協議会運営費補助金
業の対	誰に	岐阜市社会福祉協議会
対象	どのくらい	人件費10人分、管理運営費
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	55,902	55,544	56,298
決算額(C)	53,132	55,469	56,156
差額(B-C)	2,770	75	142
執行率(C/B)	95%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未興(ロバーハ・ヒ	53,227	55,566	56,255

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	53,227	55,566	56,255

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	55,902		55,544		56,298
実績値	53,132		55,469		56,156
達成率	95.0%		99.9%		99.7%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	地域福祉の推進				
指標	事務局員数		単	位	%
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値(以上)	10		10		10
実績値	10		10		10
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3		社会福祉協議会の活動は「地域福祉の増進」であり、今後の少子 高齢化の流れを鑑みると、目的は重要な位置づけである。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか		5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
		5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	公で担うものであり、市で負担するものである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	社会福祉協議会の活動により、市の地域福祉の向上が見る。	
	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	社会福祉協議会の活動により、市の地域福祉の増進が図られてり、有効性は高い。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	IIIIAA AAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAAA	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	地域住民や多様な主体が相互に支え合い、一人ひとりの暮らし。 生きがいを地域と共につくっていく「地域共生社会」を目指して行 ている。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	CV "So	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「岐阜市地域福祉推進計画」においても、地域福祉事業の推進 位置付けられている。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.終合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
			点数    方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	地域福祉の増進を図るため、今後も事業を継続する。							

番号 0940010 009
I 番号 I 0940010 009

## 【1.基本情報】

事業名		市民福祉活動センター管理									
担当部名			福祉	业部			担当課名		福祉政策課		
実施方法	委託(	出資	団体)	補助	り等の利	重類		実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会		
開始·終了年度	平成	13	年度~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市民福祉活動~	富祉活動センター条例		

## 【2.事業概要】

ŀ	l的(インパクト) (何のためか)	市民の福祉活動を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民福祉活動センターを指定管理者制度により運営し、社会福祉団体の育成と活動促進のために会議室の貸出や施設の管理を行う。
事	何を	会議室の貸出
業の対	誰に	社会福祉団体等
対象	どのくらい	必要に応じて
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6	6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	477	15	483	15	494	15
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	477	15	483	15	494	15

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	17,653	17,996	17,060
決算額(C)	17,426	17,764	16,828
差額(B-C)	227	232	232
執行率(C/B)	99%	99%	99%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 手来貝(リ)-ハ・し	17,903	18,247	17,322

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,430	1,304	1,304
決算額(F)	1,667	1,347	1,556
差額(E-F)	-237	-43	-252
執行率(F/E)	117%	103%	119%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	16,236	16,900	15,766	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	経費			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	17,653		17,996		17,060
実績値	17,426		17,764		16,828
達成率	98.7%		98.7%		98.6%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	民の福祉活動を促進するため、福祉活動を目的とした会議や研修等の場を提供する。					
指標	利用人数(延べ人)	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	17,000		15,000		15	5,000
実績値	11,161		13,048		11	1,503
達成率	65.7%		87.0%		7	76.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市民の福祉活動を促進するため、福祉活動を目的とした会議や研	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5		修等の場を提供するもので、開館日数(R6:357日)に対する会議室の稼働日数(R6:332日)は8割を超えており、市民からのニーズ	
			1 必要性はあまり高くない	も高い。	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市民の福祉活動を推進を目的とするものであり、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効 率 性	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	指定管理者制度を活用し、効果的・効率的な管理運営を行っている。	
			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	令和6年度の前年度比が約88%であるものの、資金に乏しい。	
		3	3 相関関係を示すデータがある	活動を行う福祉団体に無料で利用できる会議室を貸し出しており、福祉活動の推進に寄与している。利用者アンケートにおいても満	
有効			1 つながっていない又は不明確	足度は高い。	
効 性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見:	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	市民の福祉活動を促進し、社会の繋がりが、より強固なまちづくりる図るために有用である。	
性	這の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3		第3期岐阜市地域福祉推進計画の基本方針のひとつである「つながる・支え合う」に資する事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価								

番号 0940010 _ 010
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		総合的な支援体制構築事業									
担当部名	福祉部						担当課名	福祉政策課重層的支援推進室			
実施方法	委	委託(民間) 補助等の種類			実施主体 (社福)岐阜市社会福祉協議会						
開始·終了年度	令和	3	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	社会福祉法、岐阜市	福祉法、岐阜市地域福祉推進計画		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		8050問題など地域住民が抱える課題が複雑化・複合化し、支援ニーズが多様化する中で、岐阜市地域福祉推進計画において総合的な支援体制構築を位置づけ、福祉まるごと支援員を中心に従来の属性別の支援体制では困難な事案に対応するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、市内の中央、北部、南部の各圏域と市福祉政策課重層的支援推進室に福祉まるごと支援員を配置して、複合的な困りごとについて関係機関を集めた会議の主宰や支援ブランの作成などを行い、相談者へ切れ目のない支援を図っていく。
事	何を	総合的な支援体制
業の対	誰に	複合的な困りごとを抱える相談者
象	どのくらい	複合的な困りごとについて、関係機関で複数回情報共有の場(支援会議)を設けて困りごとの解決へつなげる
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	28,447	35,191	35,741
決算額(C)	28,427	35,191	35,584
差額(B-C)	20	0	157
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業賞(D)=A+C	28,904	35,674	36,078	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	21,335	26,392	26,805
決算額(F)	21,335	26,394	26,805
差額(E-F)	0	-2	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	7,569	9,280	9,273	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	困難ケースへの対応件数			位	件
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		55		60
実績値	-		49		62
達成率	-		89.1%		103.3%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	也域共生社会の実現					
指標	支援機関とつながり伴走支援を得る世帯件数単				件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		55		60	
実績値	-		49		62	
達成率	-		89.1%		103.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	8050問題など複雑化・複合化した課題を抱えた相談者に対して、 多機関で連携して支援するため、必要性は高い。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	全屋が土屋(httl) > 2) 1.7 ク機間が風事業(ユナ町+井光/中で) ユ.	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 重層的支援体制における多機関協働事業は市町村単位でしか施することができないため、今後も市として実施していく必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	700	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	204+6W4-1-64 1.4 - 1 + 60 + 7 - 10 - 1 - 10	
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	重層的支援推進室に福祉まるごと支援員を配置することで、市の 各支援機関との連絡体制・情報共有の効率化を図り、迅速かつす 率的なケース対応を行えている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	「平中がより へんかいとも」 たくいつ。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	各支援機関で受け止めた複雑化・複合化した相談に対し、福祉まるごと支 中心に多機関で連携することで、支援機関とつながり伴走支援を得る世帯	
			3	相関関係を示すデータがある	増加するため有効性は高い。 ※R6年度 福祉まるごと支援員対応件数:62件(うち終結:24件) →B5年度と比較して、対応件数が13件、終結件数が3件増加	
有効	V 1311.		1	つながっていない又は不明確	<業務実績>関係機関の役割分担・支援の方向性の整理:44件、ケース会議 開催:43件、支援ブランの作成:12件	
性	対性である。アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
什.	版表示细胞之目相()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	65歳以上の高齢者人口の増加により高齢化率は29.6%(令和2年)から	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	38.8%(令和22年)に上昇する見込みであり、8050問題など複雑・複合化した課題や制度の狭間にある支援ニーズを抱える方の相談を断らず受け、 込、多機関で連携して支援にあたる総合的な支援体制構築事業の果た	
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	役割は大きく、将来の課題解決に直接的に結びつく事業である。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
<b>4</b> .			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	「一人ひとりに寄り添う福祉」の方向性の内、複雑・複合化した支 ニーズを受けとめる包括的な支援体制を構築する中核的な事業 ある。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	WW0	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ĺ		令和	4年度	令和5	5年度	令和6年度		方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価							

将来の課題解決に直接結びつき、市の目指すべき方向性と合致していることから、当該事業は重要であると考え、今後も継続して事業を行っていく。

番号 0940010 _ (	011
----------------	-----

## 【1.基本情報】

事業名		ひきこもり支援								
担当部名	福祉部			担当課名	福祉政策課					
実施方法	Ī	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	令和	5	年度 ~		4	年度	根拠法令・関連計画	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、ひきこもり支援推進事業実施要領		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	相談に乗ってほしい、居場所が欲しいというスモールステップでの支援が必要な方に寄り添い、伴走型支援を実施
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		相談支援、市民向けや支援者向けの講演会、家族の集い、相談員の資質向上、相談窓口の周知、ひきこもりについての理解啓発、ひきこもり支援連携会議の開催など
事	何を	当事者らに合わせた相談支援や相談窓口の周知及びひきこもりに関する理解啓発など
業の対	誰に	ひきこもりの状態にある人、その家族等
対象	どのくらい	支援が必要な方に対する相談支援、講演会(年2回)、ホームページ、SNS、マスコミを活用した周知活動
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	23,442	728	23,951	728	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	23,442	728	23,951	728	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	1,780	1,826
決算額(C)	0	1,606	1,609
差額(B-C)	0	174	217
執行率(C/B)	-	90%	88%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事来員(D)=A・C	0	25,048	25,560

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	794	769
決算額(F)	0	515	790
差額(E-F)	0	279	-21
執行率(F/E)	-	65%	103%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	0	24,533	24,770	

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	講演会/親の会/協議会			位	□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		10		12
実績値	-		9		12
達成率	-		90.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
成果	生きづらさを解消して社会に参加できる。					
指標	ひきこもり相談室が年間にかかわるケース数			i位	ケース	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		-		200	
実績値	-		-		202	
達成率	-		-		101.0%	

# 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	岐阜市のひきこもりの推計人数 約4,800人(内閣府調査 生産人	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	の約2%) 規相談件数 R5 128ケース、R6 125ケースと高い数値で推移	
必要			1 必要性はあまり高くない	「これまでの継続ケースは218ケース	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	国の方向性は、身近な市町村域における支援窓口の設置と支援	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	施策の充実であり、県の役割は市町村のバックアップ。 市が中心となり、ひきこもり支援施策を実施し、居場所事業など民間と連携し	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	<b>取り組むことで多様な支援施策を確保できる。</b>	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	相談ケースの台帳化を実施し、相談ケースの傾向の把握が容易になった。	
生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	市民向け・支援者向け講演会には、毎回多くの市民、支援機関が	
		3	3 相関関係を示すデータがある	- 出席している。こうした理解啓発の取り組み等が、相談ケースの増加につながっていると考えられる。 - また、家族会には毎回10人前後の家族が参加しており、家族と繋	
有効			1 つながっていない又は不明確	がり続けるための手法の一つとなっている。	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ひきこもりの長期化が8050問題や、本人や家族の孤独孤立につながることから、早い段階で相談につながることが重要	
1生	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	, 8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-・一人ひとりに寄り添う福祉 ・ひきこもりに対する相談体制の強化に取り組むとともに、関係機関 - や支援を行う団体等とのネットワークの形成を通じて、ひきこもり本	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	人や家族への支援体制を構築	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	<b>圖</b> (足量計画及U	た 正 肝 川 で 頃 よん た 時	т  Ш /					
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評				拡充	42 50	拡充	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止	
価								

「8050問題」という複雑化・複合化した課題に取り組むためにも「ひきこもり」の課題への対応は重要である。支援が必要な方の中には、潜在化しているケースもあり、令和7年度からは「ひきこもり地域支援センター」を設置し、より一層のひきこもり支援体制・他機関連携の強化をしていく。

番号	0940030	_ 001
番号		_ 001

## 【1.基本情報】

事業名		家族介護用品支給事業						
担当部名	福祉部			担当課名	介護保険課			
実施方法	直'	営	補助	)等の種類		実施主体		
開始•終了年度	平成 1:	2 年度~		年度	根拠法令·関連計画	岐阜市家族介護用品支給事業実施要綱、第9期岐阜市高齢者福祉計画		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		要介護3以上と判定された在宅の高齢者について、本人が市民税非課税で、かつ、本人とその同世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税である場合に、1枚3,210円を利用限度とする紙おむつ支給券を、年3回(6、10、2月)4枚ずつ支給する。
事	何を	紙おむつ支給券
業の対	誰に	本人が市民税非課税で、かつ、本人とその世帯員、同居人または扶養者が所得税非課税である要介護3以上の在宅の高齢者
対象	どのくらい	(3,210円(上限)×4枚)×年3回
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	20,003	20,001	20,745	
決算額(C)	17,165	18,190	20,350	
差額(B-C)	2,838	1,811	395	
執行率(C/B)	86%	91%	98%	

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 尹未貝 (ロバース・C	19,073	20,122	22,324	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(E)	16,152	16,150	16,150	
決算額(F)	13,725	14,590	16,433	
差額(E-F)	2,427	1,560	-283	
執行率(F/E)	85%	90%	102%	

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,348	5,532	5,891	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	予算及び決算	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	20,003		20,001		20,745
実績値	17,165		18,190		20,350
達成率	85.8%		90.9%		98.1%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A & 1 A = -481 [Mat 1/10 Mat 1						
成果	主宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減が図られる。					
指標	補助件数	補助件数単位件数				
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	500		537		58	5
実績値	507		500		500	3
達成率	101.4%		93.1%		86.59	%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、約60%の一般高齢
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	者が介護が必要な状態になっても、自宅での生活を希望しており、 今後も増加が見込まれる在宅高齢者に対する支援という社会の
必			1	必要性はあまり高くない	ニーズに合っている。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護保険法において市町
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	村が行うとされている地域支援事業のうち任意事業として実施する ものであり、かつ、岐阜市の介護保険の被保険者のうち低所得者 の経済的負担を軽減するための事業であることから、市が実施す
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	べきである。
<i>≯</i> 4.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減が図られている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	施設入所に比べ、在宅介護の介護給付費は少額のため、在宅介 護を支える施策として有効と考える。
有効	V 13/1/2		1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	低所得世帯の高齢者とその家族の経済的負担の軽減のための支援制度として有効性は高い。
1生	足り及れなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。
11.		İ	3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	<b>ナウベル</b> オーフ 古典	人本しての中性の白月	chh 华丰为南南 (汉)汶南东	5.44 5.42 M 2.43	· 11 * 4 * * * * * * * * * * * * * * * *	かなして		

在宅で生活する高齢者とその家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続する。

番号 0940030 _ 002
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		家族介護慰労金支給事業					
担当部名	福祉部 担当課名 介護保険課			介護保険課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体			
開始·終了年度	平成 13 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市家族介護慰労金支給事業実施要綱、第9期岐阜市高齢者福祉計			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労と要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
	(アクティビティ) F段・手法など)	要介護4または5と判定された市民税非課税世帯の在宅の高齢者で、過去1年間、介護保険サービスを受けていないこと、3か月以上の入院をしていないなどの要件を満たす要介護高齢者を介護している家族に対する慰労として10万円を支給する。
事	何を	家族介護慰労金
業の対	誰に	要介護高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の家族
象	どのくらい	10万円の慰労金を支給
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	223	7	225	7	230	7	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	223	7	225	7	230	7	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	700	700	800
決算額(C)	300	800	200
差額(B-C)	400	-100	600
執行率(C/B)	43%	114%	25%

#### (3)総コスト

総事業費(E	)-4+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
100 尹未貝(L	)-A10	523	1,025	430

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	700	700	800
決算額(F)	243	646	200
差額(E-F)	457	54	600
執行率(F/E)	35%	92%	25%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	280	379	230	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	予算及び決算	単	位	千円	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	700		700		800
実績値	300		800		200
達成率	42.9%		114.3%		25.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 5 - 411 (MI (VI MA) 1170)(4)								
成果	介護保険サービスを受けない要介護高齢者を	護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労と要介護高齢者の在宅生活の継続が図られる。						
指標	補助件数	単位		件				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	3		7			8		
実績値	3		8			2		
達成率	100.0%		114.3%		2	25.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、約15%の一般高齢	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	者が介護が必要になった場合の暮らし方の意向として、自宅  家族などを中心に介護してほしいと希望しており、今後も増加  込まれる在宅高齢者に対する支援という社会のニーズにあっ	
必 要			1 必要性はあまり高くない	5.	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護保険法において市町	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	村が行うとされている地域支援事業のうち任意事業として実施する ものであり、かつ、岐阜市の介護保険の被保険者を介護する家族 への慰労とその在宅生活の継続を図る事業であることから、市が実	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	・へい思力とてい仕七生石の継続を図る事業であることから、川か美施すべきである。	
امل	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	施設入所に比べ、在宅介護の介護給付費は少額のため、在宅介 護を支える施策として有効と考える。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	介護保険サービスを受けない要介護高齢者の在宅生活の継続に 対して需要がある。	
有	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確		
· 効性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	A the state to be a selected as a selected a	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	介護の在り方として、介護保険によらず、家族にて介護を行う選択した市民を慰労し、要介護高齢者の在宅生活を支える制度は必要である。	
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	(87%)	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	1	

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
価					-			

介護保険サービスを受けない要介護高齢者を介護する家族への慰労と要介護高齢者の在宅生活の継続を図るため、今後も事業を継続する。

番号 0940030 _ 003	7.7
------------------	-----

## 【1.基本情報】

事業名		住宅改修支援事業								
担当部名	福祉部						担当課名	介護保険課		
実施方法	,	補助等	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体 岐阜市		
開始·終了年度	平成	12	年度~	年度			根拠法令·関連計画	岐阜市住宅改修支援事業要綱		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成業務は、介護支援専門員のケアプラン作成の報酬に含まれているが、利用者が居宅介護支援を受けておらず、ケアプランの作成がない場合には、介護報酬で対応することができないため、これに代わるものとして理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所に助成金を支給する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		利用者が居宅介護支援を受けておらずケアプランが作成されない場合において、介護支援専門員等が作成する住宅改修支給申請書に添付する理由書1件当たり2,000円を、事業所に助成金として支給する。
事	何を	住宅改修事業助成金
業の対	誰に	居宅介護支援を受けていない利用者の理由書を作成した介護支援専門員等が所属する事業所
象	どのくらい	1件当たり2,000円
	ごからの改善点 事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	434	406	436
差額(B-C)	66	94	64
執行率(C/B)	87%	81%	87%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未見(リーハ・し	816	792	831	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	404	404	404
決算額(F)	347	327	352
差額(E-F)	57	77	52
執行率(F/E)	86%	81%	87%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	469	465	479	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	予算及び決算			位	千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	500		500		500
実績値	428		406		436
達成率	85.6%		81.2%		87.2%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$1.44-48 M (1997) - 2 - 40000						
成果	アプランが作成されない場合における円滑な住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成を図る。					
指標	助成件数			单位 件数		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	250		250			250
実績値	217		203			218
達成率	86.8%		81.2%		8	37.2%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、約60%の一般高齢		
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	者が介護が必要な状態になっても、自宅での生活を希望しており、 今後も増加が見込まれる在宅高齢者に対する支援という社会の		
			1 必要性はあまり高くない	ニーズにあっている。		
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	地域包括ケアシステムの実現に向けて、介護保険法において市町		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	村が行うとされている地域支援事業のうち任意事業として実施する ものであり、かつ、市の介護保険制度において介護報酬を補完とし		
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	て行うものであることから、市が実施すべきである。		
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	円滑な理由書の作成に資するだけでなく、住宅改修の申請時に来 象事業所を把握できるため、漏れがなく効率性がある。		
土	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	Deby the total at the VII by and the Oten and Attendance		
		3	3 相関関係を示すデータがある	住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成について、介護報 酬で賄われない部分を補完することで、当該理由書の円滑な作成 を諮ることができることから有用である。		
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確	Terrocan Ceracan of In Coras		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	住宅改修は在宅の高齢者の生活を支える制度であり、その利用に 資する本事業は、市の目指す地域包括ケアシステムを維持するため必要な施策である。		
性	近の友上なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	の必要は悪人の必。		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である			
æ			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。		
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない			

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	34 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止		
価									

ケアプランが作成されない場合における円滑な住宅改修支給申請書に添付する理由書の作成を図るため、引き続き事業を継続する。

番号 0940030	004
番号 0940030	

## 【1.基本情報】

事業名		高齢者住宅改善促進助成事業					
担当部名	福祉部 担当課名 介護保険課			介護保険課			
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体			
開始·終了年度	平成 6 年度~	年度		岐阜市高齢者·重度障害者住宅改善促進助成交付要綱 第9期岐阜市高齢者福祉計画			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	在宅の高齢者に住み良い住環境を提供するとともに、日常生活の一部を自力で行えるよう住宅改善に必要な費用を助成し、日常生活の便宜を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		前年市民税非課税世帯を対象に、高齢者が暮らしやすくするために行う工事(居室、浴室、台所、階段、便所、洗面所、玄関廊下など設備構造などの改善工事、屋外工事も含む)について、限度額70万円(介護保険法による住宅改修費を含む)を助成
事	何を	住宅改善に必要な費用の一部
業の対	誰に	要介護1~5と判定され、1年以上岐阜市に居住し、かつ、前年市民税非課税の世帯に属する者
対象	どのくらい	助成限度額70万円(介護保険法の規定による住宅改修費を含む)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和	令和5年度		5年度
人件費(千円)		人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	2,480	78	2,512	78	2,566	78
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	2,283	226	2,283	226	2,735	226
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,763	304	4,794	304	5,301	304

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,500	3,500	3,500
決算額(C)	1,017	2,942	2,330
差額(B-C)	2,483	558	1,170
執行率(C/B)	29%	84%	67%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	5,780	7,736	7,631

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,780	7,736	7,631	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	予算及び決算			位	千円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	3,760		3,500		3,500
実績値	1,017		2,942		2,330
達成率	27.0%		84.1%		66.6%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /						
成果	宅改善に必要な費用を助成することで、日常生活の便宜が図られる。					
指標	助成件数	単位		件数		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	7		7		7	
実績値	3		8		7	
達成率	42.9%		114.3%		100.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、約60%の一般高齢	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	者が介護が必要な状態になっても、自宅での生活を希望しており、 今後も増加が見込まれる在宅高齢者に対する支援という社会の	
必			1	必要性はあまり高くない	ニーズにあっている。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	低所得者が自立に向けた日常生活を過ごすため必要な事業である中、国・県が支援する項目はなく、市が実施すべきである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	在宅の高齢者にとって尊厳を守るために特に必要な排せつ、入治 等の自立支援は、トイレ・浴室改修が有益であるが、高額である。 し	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	かし、介護保険住宅改修の限度額20万円に当該事業の助成金を 上乗せすることにより、低所得で本来整備が難しい住環境の提供	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	が可能となる。これにより尊厳を守り、自立を促すことができるの で、費用対効果は高い。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	費用負担が難しい低所得の高齢者に対する支援により、自立支援 に寄与し、住みよい住環境を提供できるため、有用性がある。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) を績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	低所得世帯の高齢者と家族の経済的負担軽減による支援制度として有効性は高い。また、平成30年度から低所得者対策としての観点から事業対象者を既に見直しており、現状維持とする。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画の施策である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上:縮小・廃止	
価	仕字改美に立画われ	も田な助成士ストレス	日告生活の便合が	羽るため 引き結ぎ事	<b>光ナ</b> が体生・ナス		-	

住宅改善に必要な費用を助成することで、日常生活の便宜が図るため、引き続き事業を継続する。

番号 0940057	_ 001
------------	-------

## 【1.基本情報】

事業名		寄り添い型学習支援等事業								
担当部名	福祉部						担当課名	生活福祉三課		
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク	
開始•終了年度	平成	27	年度~			年度	根拠法令·関連計画	生活困窮者自立支持	爱法	

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活困窮世帯や生活保護受給世帯の小・中学生、高校生の将来の進路選択の幅を広げ、貧困の連鎖を防止するとともに、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		週1~3回、2·3時間程度、主に学習支援を行うほか、随時、社会見学などの活動を行う。 長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。
事	何を	学習支援等
業の対	誰に	生活困窮世帯や生活保護受給世帯の小・中学生、高校生
象	どのくらい	週1~3回、2・3時間程度。長期休暇には週2回、4時間程度
	度からの改善点 続事業の場合)	新たな学習支援室を設けるなど、それぞれの地域で学習支援室に通いやすい体制を構築した。

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	2,626	260	2,626	260	3,146	260	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,626	260	2,626	260	3,146	260	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,012	14,012	12,177
決算額(C)	7,093	10,004	9,594
差額(B-C)	6,919	4,008	2,583
執行率(C/B)	51%	71%	79%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来員 (D) - A・C	9,719	12,630	12,740	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	8,386	8,423	7,784
決算額(F)	4,929	6,414	6,481
差額(E-F)	3,457	2,009	1,303
執行率(F/E)	59%	76%	83%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,790	6,216	6,259	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	延参加者数			位	人
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4,260		4,260		4,000
実績値	2,776		3,949		3,673
達成率	65.2%		92.7%		91.8%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	E活保護受給世帯や生活困窮世帯の小・中学生、高校生に学習の機会を提供する						
指標	学習支援参加者の高校	進学率	単	i位	率		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100		100		
実績値	100		100		100		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	1. 内产生 古林生の分田の古郷とは山上ファレ フの生む	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	<ul><li>小・中学生、高校生の貧困の連鎖を防止するには、その生まれ 育った環境によって左右されることのないよう、本事業により教育の 機会の均等を図る必要がある。</li></ul>	
必要			1	必要性はあまり高くない	MAY/VA CMONZA WOO	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、同法において市が 施することとされている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おかまた 世歌っ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	古位の必羽士極は、士極中体のも ZNDOは I 位の様形されて、	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	直接の学習支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される 般社団法人に委託しており、月に1回開催している会議もオン ンで実施している。	
1生			1	効率化されていない	C CAMED CV 30	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 市内の生活保護受給世帯の高校進学率は91.3%(令和6年度)で	
			3	相関関係を示すデータがある	IDFVの生活体護文和世帯の高校建子学は91.3万(〒和0十度) ( あるところ、事業における学習支援参加者の高校進学率は100%   を継続している。	
有効			1	つながっていない又は不明確	CHELIDIC CV 30	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 返績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表示细胞之目相()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活に困窮している子どもが、将来自立した生活を行えるように言	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 習支援を通して、社会との繋がり、居場所の提供、児童・生徒の例 全な育成のための社会経験を培っている。その結果、子どもたち - 生活改善、学習環境改善、進学率の向上などに直接的に結びつ	
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	・ 工石以管、チョ深見以管、座子子が用工などに直接的に相じ・ - いている。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定める「子育てに希望と安心のあるまちへの「貧困状況にある家庭への支援」の中核的な事業である。	
11.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ĺ		令和	4年度	令和5	5年度	令和6年度 方向性基準		
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		拡充	48 50	拡充	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
	価							

意欲が続かず通うのをやめてしまう子どもがいる一方で、事業の実施場所が遠く通えない子どももいるため、定着支援と実施場所増を図る。

番号	0940057	_ 002
番号	0940057	_ 002

## 【1.基本情報】

事業名		就労準備支援事業									
担当部名		福祉部					担当課名	生活福祉三課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		種類		実施主体	一般社団法人よりそいネットワークぎふ、一般社団法人サステイナブルサポート 社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団、株式会社ウェルテクノス		
開始·終了年度	平成	27	年度~			年度	根拠法令•関連計画	生活困窮者自立支援法			

## 【2.事業概要】

E	目的(インパクト) (何のためか)	長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に、職業体験等を通じて様々な支援を行い、日常生活を立て直し、将 来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。
事	何を	職業体験等
業の対	誰に	生活困窮者·生活保護受給者
対象	どのくらい	週に2~3回、1回5時間程度
	手度からの改善点 迷続事業の場合)	就労体験の場所を増加

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度			
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	0	0	0	0	0	0		
パートタイム会計年度任用職員A	2,121	210	2,121	210	2,541	210		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	2,121	210	2,121	210	2,541	210		

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,810	1,810	1,001
決算額(C)	497	891	2,023
差額(B-C)	1,313	919	-1,022
執行率(C/B)	27%	49%	202%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	2,618	3,012	4,564

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,171	3,083	2,906
決算額(F)	1,549	2,430	3,184
差額(E-F)	1,622	653	-278
執行率(F/E)	49%	79%	110%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,069	582	1,380

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	対象者	単位		人	
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	-		-		10
実績値	28		44		24
達成率	-		-		240.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2						
成果	t労に不安がある者などに職業体験を行える機会を提供し、就労に至るよう支援を行う。					
指標	就労に至った人数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	-		-		5	
実績値	4		14		6	
達成率	_		-		120.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	長期間就労していない者や就職しても人間関係が構築できず、す	
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	ぐに退職してしまう者、就労に不安がある者が、職業体験を通じて 社会参加を行うことで、福祉就労だけでなく、一般就労に至るな	
必			1	必要性はあまり高くない	ど、将来的な社会的自立に向けて必要な事業である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、同法において市が実 施することとされている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	様々な課題を抱える一人ひとりに、寄り添った支援を行うという観点 から、効率性を求める事業ではない。	
1生	性機に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって	3	3	相関関係を示すデータがある	事業対象者の25%が就労に至っており、生活困窮者や被保護者 の自立に繋がっている。	
有効	いるか		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反義のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生活保護世帯からの脱却や生活困窮者の自立などに直接的に結 びつく。	
1生	担い友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定めた「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「一人ひとりに寄り添う福祉」の中核的な事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
	価 様々な課題を抱え就労に至っていない方を支援するため、引き続き事業を継続する。							

番号 0940057	003
------------	-----

## 【1.基本情報】

事業名		社会的居場所づくり事業							
担当部名	福祉部			担当課名	生活福祉三課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助	等の種	重類		実施主体	一般社団法人 よりそいネットワークぎふ
開始·終了年度	平成	28	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	生活困窮者自立支持	爱法

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが難しく就労が困難な者に、軽作業等の職業体験を行うなどの「居場所」を提供することで、人との関わり持ち、自己肯定感の醸成を図るとともに、段階に応じて就労準備支援事業等に繋いていく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		生活困窮者のうち、ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが希薄である者に、軽作業や利用者同士が交流する「居場所」を提供し、就労 準備支援事業等に繋いていくための日常生活の指導やコミュニケーション能力の向上を図るなど、将来に向けた支援を行う。
事	何を	社会的居場所づくり(事業所利用者同士の関わり、軽作業等)
業の対	誰に	生活困窮者
対象	どのくらい	週1回~5回、半日~1日(事業所の開設時間内で、希望者が利用可能)
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,619	6,619	6,619
決算額(C)	6,572	6,572	6,562
差額(B-C)	47	47	57
執行率(C/B)	99%	99%	99%

#### (3)総コスト

総事業費(	D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
かず未具し	D)-AIC	6,572	6,572	6,562	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,000	3,000	3,000
決算額(F)	3,000	3,000	3,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,572	3,572	3,562	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	延参加者数	単	位	人		
	令和4年度 令和5年度				令和6年度	
目標値	-		-		30	00
実績値	455		614		63	38
達成率	-		-		212.7	7%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
成果	労が困難な者に「居場所」を提供し、就労準備支援事業等への移行を支援する				
指標	就労準備支援事業等へ	単位		人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	-		-		1
実績値	0		0		1
達成率	_		-		100.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	ひきこもり・発達障がい・精神疾患などにより人との関わりが難しい		
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	ことで生活が困窮する者が社会的自立を実現するには、「社会的 居場所」を提供し、人との関わり持ち、自己肯定感の醸成を図る本		
必			1	必要性はあまり高くない	事業が必要である。		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、同法において市が実 施することとされている。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
٠١.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	様々な課題を抱える一人ひとりに、寄り添った支援を行うという観点 から、効率性を求める事業ではない。		
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
		3	3	相関関係を示すデータがある	年間で延べ600人以上が参加し、生活困窮者の社会的自立の一助となっている。		
有効			1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反義のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -						将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	生活保護世帯からの脱却や生活困窮者の自立などに直接的に結 びつく。		
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定めた「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「一人ひとりに寄り添う福祉」の中核的な事業である。		
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	様々な課題を抱え家	出労に至っていない方	で支援するため、引き	続き事業を継続する	0		

番号 0940057 _ 004
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		福祉資金貸付事業					
担当部名	福福	<b>址部</b>	担当課名	生活福祉三課			
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和 44 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市福祉資金貸付規則			

## 【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		臨時的・一時的な事情により生活に困窮した世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		就労収入の減少、医療費の支出増、災害による財産の喪失など、一時的・臨時的に生計が維持できなくなった世帯に、つなぎ資金として必要最低限度の資金を貸し付ける。
事		何を	1か月間の食費やライフラインを維持するために必要な生活資金(福祉資金)
業の対		誰に	一時的・臨時的に生活に困窮した世帯
対象	ě	どのくらい	1世帯当たり上限10万円
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	1,288	40	1,316	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,272	40	1,288	40	1,316	40

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,006	1,006	1,006
決算額(C)	0	0	100
差額(B-C)	1,006	1,006	906
執行率(C/B)	0%	0%	10%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	1,272	1,288	1,416

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	420	582	458
差額(E-F)	-420	-582	-458
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	852	706	958	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	臨時的・一時的に生活に困	単位		世帯		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	0		0			1
達成率	-		-			-

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	a時的・一時的な事情により生活に困窮した世帯の生活の安定が図られる。						
指標	貸付件数	単	位	件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		1		
実績値	0		0		1		
達成率	_		-		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	1	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	岐阜市社会福祉協議会でも同様の貸付(生活福祉資金貸付制 度)が存在する。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市社会福祉協議会でも同様の貸付(生活福祉資金貸付制  度)が存在するが、市においても制度を設けることで、生活に困窮  した市民に直接に支援を行うことができる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- した旧氏に巨球に又抜を打力ことがくさる。	
<i>7</i> ≈1,	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	福祉システムを活用し、貸付の管理を行っている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3	相関関係を示すデータがある	就職が決まったものの、次の給料日までの間の一時的・臨時的に  生活に困窮した市民への貸付を行うなど、つなぎ資金としての役   割をはたしている。	
有効	V '\3\1\3		1	つながっていない又は不明確	前をはんしく V %。	
性	アウトカム目標達成度	15 達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算) 15				
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	臨時的・一時的な生活困窮状態を安定させることで、将来の自立 生活の継続に結び付く。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想で定めた「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の「一人ひとりに寄り添う福祉」に関わる事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

I		令和4	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準	
		点数    方向性		点数    方向性		点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	価	臨時的・一時的な事	情により生活に困窮し	<b>、た世帯の生活の安</b> 定	三が図られるよう、引き	続き事業を継続する			

番号
番号

## 【1.基本情報】

事業名		強度行動障がい支援者養成補助事業								
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課					
実施方法	補具	助等	補助等の種類		類	その他負担金	実施主体 指定障害福祉サービス事業者等			
開始·終了年度	平成 3	80 年度~		年	F度	根拠法令·関連計画	岐阜市強度行動障がい支援者養成補助金交付要綱			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	強度行動障がいを持つ障がい者の支援者の能力の向上と受け入れ先の拡充を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		行動援護、重度訪問介護等市内障害福祉サービス事業所等に、研修の受講に要した費用を補助することにより、強度行動障がい支援者養成講座の受講を促し、強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成を促進する。
事	何を	強度行動障がい支援者養成補助金
業の対	誰に	指定障害福祉サービス事業者等
対象	どのくらい	基礎研修の受講職員1人につき5,500円、実践研修を受講職員1人につき6,000円
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	225	225	225
決算額(C)	103	165	118
差額(B-C)	122	60	107
執行率(C/B)	46%	73%	52%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+G	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リーハ)	739	809	776

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	739	809	776	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助事業者数	単位		個所	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	15		15		15
実績値	9		13		11
達成率	60.0%		86.7%		73.3%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の養成が促進される。							
指標	研修受講者	単位		人				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	45		45			40		
実績値	18		18			21		
達成率	40.0%		40.0%		5:	2.5%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	益的// 手持性 / ),于原来 / 从上 / / 一 / 为可 / 1 / 1 / 上 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一 / 一
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 強度行動障がい支援者の能力の向上や受け入れ先の拡充を図 ことは、強度行動障がいのある方の福祉の増進に資するものであ - る。
必要			1	必要性はあまり高くない	700
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市の障がい福祉行政の向上のため、市内の事業所を対象とする のであり、市が行うべき事業である。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に事務の見直しを行い、効率化に努めている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いろか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
3		3	3	相関関係を示すデータがある	事業により、強度行動障がいを持つ障がい者に対する支援者の 成が進んでいる。
有効	V -211		1	つながっていない又は不明確	
性	性 アウトカム目標達成度 6		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	るがただけがり、また by せのだけは MVM by by by まだせの
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 強度行動障がいを有する者の福祉を増進するには、支援者の要 請が必要不可欠であり、研修受講者をさらに増加するため、引き - き事業所への補助金を周知し、その利用を促す。
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	で事業別、207冊別並を周知し、ての利用を促り。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画の目の一つである「地域生活支援の充実」に資する事業である。
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	-
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

	令和-	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 進養 ・0点以上: 縮小・廃止		
	強度行動障がいのある方の福祉の増進のため、引き続き事業を継続する。								

番号 0940060 _	002
--------------	-----

## 【1.基本情報】

事業名		障害者相談支援(岐阜市障害者生活支援センター)									
担当部名	福祉部						担当課名	障がい福祉課			
実施方法	委託	:(その	つ他)	補助等の種類		重類		実施主体	一般財団法人 岐阜市身体障害者福祉協会		
開始·終了年度	平成	18	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市民福祉活動センター条例			

# 【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	障がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。
	(アクティビティ) 段・手法など)	岐阜市障害者生活支援センターを設置し、在宅の障がい者に、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を総合的に行う。
事	何を	各種制度の利用援助、社会資源を活用するための支援等
業の分	誰に	障がい者やその家族
対 象	どのくらい	随時
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,389	14,389	14,389
決算額(C)	14,389	14,389	14,389
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

<b>公主</b> 業费	(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未具	(D)-AIC	14,771	14,775	14,784

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	14,771	14,775	14,784

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開所日数	単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	243		243		243
実績値	243		243		243
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進が図られる。					
指標	延べ施設利用者	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	2,700		2,700			400
実績値	345		448			397
達成率	12.8%		16.6%			99.3%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	The Day of the Late of the Late of the Day of the Late
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	障がい者に総合的に生活支援を行うことや障がいの理解啓発は、 り、障がいのある人もない人も、個人として尊重し合いながらともに 暮らすことのできる共生社会の実現に寄与するものである。
必要			1 必要性はあまり高くない	春りすことがくさの水工は云が大水に前すするむがくめる。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の障がい福祉の向上を図るものであり、市が実施すべき事業 である。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	指定管理者制度を活用し、事業の円滑化を図っている。
性			1 効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	相談支援専門員の資格を持った身体障がい者を職員として配置
		3	3 相関関係を示すデータがある	し、ピアカウンセリング行い、また、各種の啓発活動を開催し、相目者に寄り添った相談の場、障がいの理解推進の場として機能して
有効			1 つながっていない又は不明確	いる。
性	アウトカム目標達成度	4	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がいのある人もない人も、個人として尊重し合いながらともに暮 すことのできる共生社会の実現に寄与するものである。
性	這の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画に定る事業である。
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

	令和4年度 令和5年度			5年度	令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価 障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、引き続き事業を継続する。								

番号	0940060	_ 003
番号	0940060	_ 003

## 【1.基本情報】

事業名		盲人ホーム							
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課				
実施方法	委託(	その他)	補助	助等の種	重類		実施主体	(一財)岐阜県視覚障害者福祉協会	
開始·終了年度	平成	18 年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市盲人ホーム第	· 条例	

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	あんま師等の免許を有する視覚障がい者の自立更生を図る。
	(アクティビティ) :段・手法など)	盲人ホーム「白杖園」を設置し、利用者が受療者を実際に施術し、指導員からの指導を受け、通所者同士で練習する等、あんま師等の技術とコミュニケーション能力の向上を図り、自立に向けて必要な基礎知識を学ぶ。
事	何を	施設の利用、指導等
業の対	誰に	あんま師等の免許を有する視覚障がい者
対 象	どのくらい	2年間(延長可能)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,495	9,495	9,495
決算額(C)	9,495	9,495	9,495
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	10,449	10,461	10,482

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	3,984	3,783	3,299
決算額(F)	3,984	3,783	3,299
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	6,465	6,678	7,183

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開所日数	単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	289		288		285
実績値	289		288		285
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	視覚障がい者の自立更生が図られる。						
指標	延べ施設利用者	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	2,400		2,400			2,400	
実績値	1,096		1,235			1,734	
達成率	45.7%		51.5%			72.3%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	視覚障がい者の自立更生を図るための事業であり、ニーズはある	
必			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内には県立盲学校があり、市が視覚障がい者の自立更生に係る施設を運営することは、市内の障がい福祉の増進に資するものである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	(0/30)	
<i>₩</i>	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	指定管理者制度を活用し、事業の円滑化を図っている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	国家資格を有する指導員を配置し、あんま師等の免許を有する社 覚障がい者の自立更生を図っており、視覚障がい者の福祉増進 貢献している。	
	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確	· 京歌している。	
	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
44.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見:	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	視覚障がい者の自立更生を図ることは、障がいのある人もない人 も、個人として尊重し合いながらともに暮らすことのできる共生社会	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	の実現に寄与するものである。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要出	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画に定る事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和{	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数 方向性		点数	点数    方向性		方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止
価	視覚障がい者の自立	立更生を図るため、引	き続き事業を継続する	5.			

番号	0940060	_ 004
番号	0940060	

## 【1.基本情報】

事業名		障害者支援施設等建設助成									
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課						
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体 社会福祉法人等			
開始·終了年度	平成	13	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市社会福祉施設等整備費補助金交付要綱			

# 【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行や一般就労を促す。
	アクティビティ) 殴・手法など)	社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の施設や設備の整備に要する経費を補助する。
事	何を	障がい福祉施設の施設や設備の整備費への助成
業の分	誰に	社会福祉法人等
対象	どのくらい	施設や設備の整備内容により異なる。
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,180	100	2,576	80	3,290	100	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,180	100	2,576	80	3,290	100	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	213,466	80,610	53,540
決算額(C)	205,534	34,800	52,040
差額(B-C)	7,932	45,810	1,500
執行率(C/B)	96%	43%	97%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/=ハ・じ	208,714	37,376	55,330

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	119,422	20,880	34,693
決算額(F)	119,422	20,880	34,693
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	89,292	16,496	20,637

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	障害福祉サービス事業原	単位		事業所	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3		1		2
実績値	3		1		1
達成率	100.0%		100.0%		50.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	社会福祉施設を整備することで、障がい者の地域移行や一般就労が促される。						
指標	障がいのある方の通所する事業所及	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	30		30		10		
実績値	30		10		10		
達成率	100.0%		33.3%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	障がい者の地域移行や一般就労を促すには、障がい福祉施設 充足が必要不可欠である。	
			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国の社会福祉施設等整備費補助金を活用して市が行う事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	国要綱等に準じて行われるため事務処理を変更することは難しい。	
1±.			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	施設整備が行われることにより、サービス利用者数は増加する。こた、市全体としてもサービス利用者数は増加している。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がい者の地域移行や一般就労を促すには、障がい福祉施設の 充足が必要不可欠である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第7期岐阜市障害福祉計画・第3期岐阜市障害児福祉計画のFの一つである「障害児通所支援サービスの提供体制の整備等」 資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 被善 ·0点以上: 縮小·廃止		
価	障がい福祉施設の残	がい福祉施設の充足を図るため、引き続き事業を継続する。							

番号 0940060 _ 005
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		外国人等心身障害者福祉金									
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課						
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	6	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市外国人等心身障害者福祉金支給要綱			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	障害基礎年金等を受けることができない市内の重度心身障がいのある外国人等の福祉の向上を図る。
	(アクティビティ) :段・手法など)	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1年1日前に20歳に達しており障害基礎年金を受け取ることのできない市内の重度心身障がいのある外国人等に福祉金を支給する。
事	何を	福祉金の支給
業の対	誰に	昭和57年1年1日前に20歳に達しており障害基礎年金を受け取ることのできない市内に1年以上在住する重度心身障がいのある外国人等
対象	どのくらい	月2万円
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	691	617	598
決算額(C)	384	253	205
差額(B-C)	307	364	393
執行率(C/B)	56%	41%	34%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	766	639	600

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	766	639	600	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	支給件数		単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	36		36			36
実績値	36		36			27
達成率	100.0%		100.0%		75	5.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *									
	成果	害基礎年金等を受けることができない市内の重度心身障がいのある外国人等の福祉の向上を図る。							
	指標	支給件数		単位		件			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標	票値(以上)	36		36			36		
	実績値	36		36			27		
	達成率	100.0%		100.0%			75.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1年1日前に20歳に達しており、障害基礎年金を受けることができない重度心身障がいのもる外国人等の福祉の向上を図るものであり、一定のニーズはある。	
必要			1 必要性はあまり高くない	る/下国人寺り/面位の川上を図るむり(のり)、 たりー ハはめん。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	同日たく思味のルフィントはたとし、芝畑たくの小杉(シスナム)	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国民年金制度の改正では対応されず、無年金の状態となる市内の 重度心身障がいのある外国人等が、国民年金等により救済される までの間、市独自の暫定措置として行う事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	S COM TO BE LIBECT CHITTA CONS.	
<del>/c</del> l.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事業の該当者は少数であり、かつ、高齢であることから、事務手続 の変更は難しい。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	国民年金制度の改正では対応されず、無年金の状態となる市内の 重度心身障がいのある外国人等に福祉金が支給されることで、そ の福祉の向上が図られている。	
有効			1 つながっていない又は不明確	の憧忙の可上が図りむしいる。	
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	国民年金制度の対象外となっている外国人等がいる間は、その福祉の向上のため必要となるものである。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	国民年金制度の改正では対応されず、無年金の状態となる市内の 重度心身障がいのある外国人等が、国民年金等により救済される までの間、市独自の暫定措置として行う事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	よくい  1、  1/35日の音に相信として1]7手来である。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	4	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	国民年金制度の	民年金制度の対象外となっている外国人等がいる間は、事業を継続する。							

番号	0940060	_ 006
番号	1 0940060	_ 006

## 【1.基本情報】

事業名		重度身体障害者住宅改善助成								
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課					
実施方法	;	補助等	等	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	昭和	49	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市高齢者·重度身体障害者住宅改善促進助成要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	下肢、体幹、視覚障がいのある人や車いすの給付を受けている内部障がいのある人の日常生活を容易にし、介護に当たる家族の負担を軽減する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内に1年以上住所を有し、生活中心者の前年所得課税額が70,000円以下の世帯で、身体障害者手1級又は2級の下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者に、バリアフリー工事に係る費用を助成する。
事	何を	住宅改善助成
業の対	誰に	身体障害者手1級又は2級の下肢、体幹、視覚障がい者及び車いすの給付を受けている内部障がい者(詳細は内容欄に記載)
対象	どのくらい	助成限度額70万円(所得税額に応じて補助額に変更あり)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	382	12	386	12	395	12	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,320	2,880	2,980
決算額(C)	1,382	1,950	1,719
差額(B-C)	1,938	930	1,261
執行率(C/B)	42%	68%	58%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	1,764	2,336	2,114

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,764	2,336	2,114

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成件数	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	7		7		7
実績値	4		4		6
達成率	57.1%		57.1%		85.7%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	ジリアフリーのために必要な工事経費の軽減を図り、在宅の重度身体障がい者に住み良い環境を提供する。						
指標	助成件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	7		7		7		
実績値	4		4		6		
達成率	57.1%		57.1%		85.7%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	一障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推 進するには、重度身体障がいのある人の日常生活を容易にし、介 ■護に当たる家族の負担を軽減することが必要不可欠である。	
必要			1 必要性はあまり高くない	酸に当たる系族ソ兵担で程度することが必要作用人 Cのる。	
安 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内に在住する重度身体障がいのある人を対象に市が行う事業ある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	適宜、事務の効率化に努めている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	毎年度、助成件数は一定程度あり、バリアフリーのために必要な 事経費の軽減を図り、在宅の重度身体障がい者に住み良い環境 を提供することができている。	
有効			1 つながっていない又は不明確	- 他 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
性	アウトカム目標達成度	8	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進行により、在宅生活に支障が生じる重度身体障がいの	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ある人の増加が見込まれる中で、重度身体障がいのある人の日常 生活を容易にし、介護に当たる家族の負担を軽減することは、将3	
111	<b>連り及信な</b> と		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	の課題解決に直接的に結びつくものである。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	障がいのある人が自	ら望む場所で生活す	るためのまちづくりを	推進するため、引き続	き事業を継続する。		

番号	0940060	_ 007
番号	0940060	

## 【1.基本情報】

事業名		障害者タクシー料金助成								
担当部名		福祉部			担当課名	障がい福祉課				
実施方法	:	補助領	等	補助	補助等の種類		その他補助金	実施主体 タクシー事業の協力機関		
開始·終了年度	昭和	53	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市重度障害者(児)タクシー利用料助成要綱		

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	重度の障がいのある人の社会参加と外出機会を確保する。
	・(アクティビティ) F段・手法など)	身体障害者手帳、視覚、下肢、体幹、脳原生運動機能障害1・2級、内部障害1級又は療育手帳A1の方にタクシーチケットを交付することによりタクシー料金を助成する(自動車税及び軽自動車税の減免措置を受けている方を除く)。
事	何を	タクシーチケットの交付(タクシー料金の一部助成)
業の対	誰に	外出困難な重度障がい者(児)(詳細は内容欄に記載)
対象	どのくらい	1枚560円で、月4枚・年間48枚
	・度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	505	50	505	50	605	50	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	664	55	666	55	770	55	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,861	14,485	13,872
決算額(C)	11,476	11,312	10,955
差額(B-C)	3,385	3,173	2,917
執行率(C/B)	77%	78%	79%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	12,140	11,978	11,725	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	12,140	11,978	11,725	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用者数	単	位	枚	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	29,240		29,240		29,240
実績値	20,261		19,896		19,562
達成率	69.3%		68.0%		66.9%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - ** - ** - ** - ** - ** - **							
成果	度の障がいのある人の社会参加と外出機会を確保する。						
指標	社会参加、外出機会にかかるタク	単	位	□			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	29,240		29,240			29,240	
実績値	20,261		19,896			19,562	
達成率	69.3%		68.0%			66.9%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推 進するには、重度の障がいのある人の社会参加と外出機会の確保 は必要不可欠である。	
必 要 性			1	必要性はあまり高くない	Hは少安个円入である。 	
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内に在住する重度身体障がいのある人を対象に市が行う事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del>/</del> d.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	適宜、事務の効率化に努めている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	毎年度、利用件数は一定程度あり、重度の障がいのある人の社会 参加と外出機会の一助となっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表示细胞之目相()。 古 <b>光</b> 点之()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進行により、在宅生活に支障の生じるの重度身体障がの	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ある人の増加が見込まれる中で、社会参加と外出機会の確保する ことは、障がいのある人が自ら望む場所で生活できるまちづくりの	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	推進に直接的に結びつくものである。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価 魔がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推准するため、引き続き事業を継続する。								

番号 0940060	_ 008
<b>番号</b> 1 0940060	_ 008

## 【1.基本情報】

事業名		利用者負担軽減対策事業						
担当部名	袹	祉部	担当課名	障がい福祉課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体				
開始·終了年度	平成 19 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市重症心身障害児(者)短期入所事業等利用者負担金軽減に係る費用支給事業要綱				

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	重症心身障がい児(者)が、短期入所サービスを医療機関で利用する場合と福祉施設で利用する場合とで生じる利用者負担の格差の是正をし、安心した医療機関での短期入所の利用を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		障害福祉サービスの短期入所を医療機関で利用する場合に、利用者の申請により、福祉施設で利用した場合との利用者負担額の差額を返金する。
事	何を	短期入所サービスを医療機関で利用した場合における利用者負担額の一部返金
業の対	誰に	重症心身障がい児(者)
対象	どのくらい	短期入所サービスを福祉施設で利用した場合との利用者負担額の差額
	度からの改善点 続事業の場合)	_

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	108	108	216
決算額(C)	267	134	91
差額(B-C)	-159	-26	125
執行率(C/B)	247%	124%	42%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(ロバーハ・し	299	166	124

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	62	51	35
差額(E-F)	-62	-51	-35
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	237	115	89

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用者負担金軽減の	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	25		25		25
実績値	4	5		5	
達成率	16.0%		20.0%		20.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4						
成果	豆期入所サービスの利用者負担の格差の是正が図られる。					
指標	利用者負担金軽減の決定者			i位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	25		25		29	5
実績値	4		5		!	5
達成率	16.0%		20.0%		20.09	6

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	重症心身障がい者(児)で、日常生活において多くの支援が必要
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	であり介護者の負担も大きく、同じ福祉サービスにおける利用者負担の格差是正を諮ることは、障がいのある人が自ら望む場所で生
必要			1 必要性はあまり高くない	活するためのまちづくりに必要不可欠である。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	公的扶助の負担軽減策として市が独自に行うものである。
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか		効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	現在、事業の該当者は少数であり、年度末にまとめて申請をいた だくなど、事務手続をスリム化して業務の効率化を図っている。
1111	性 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3 相関関係を示すデータがある	本事業は利用者に対する数値目標を設定するにそぐわない事業 であり、事業成果につながっているかは不明である。
有効	V "3//"		1 つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	2	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	重症心身障がい者(児)で、日常生活において多くの支援が必要
見	先 将来の課題を見据えた事業であるか 見 ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など		3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	であり介護者の負担も大きく、医療的ケアが受けられる施設を利用する際の経済的な負担軽減を図ることは、障がいのある人が自ら
性			1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	望む場所で生活するためのまちづくりに必要不可欠である。
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	り目指すべき方向性と合致しているか 8 事業が市の各種計 明記)	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想である「1人ひとりに寄り添う福祉」に寄与する 事業である。
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

	令和	令和4年度		方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	25 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価  障がいのある人が自ら望む場所で生活するため、引き続き事業を継続する。							

番号	0940060	009
----	---------	-----

## 【1.基本情報】

事業名	障害者相談員事業						
担当部名	福	福祉部 担当課名 障がい福祉課			障がい福祉課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	昭和 48 年度~	年度		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、 岐阜市身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家庭における療育、生活等に関する相談、障害福祉サービスの利用、就学、就職等に関する関係機関との連携及び地域活動の推進・援護思想の普及を図るとともに、社会参加や自立生活のための相談を受け、障がい者(児)の円滑な地域での生活を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		人格識見が高く、社会的信望があり、障がい者の福祉増進に熱意を有し、その地域の事情を精通している者で、岐阜市身体障害者福祉協会、岐阜地区知的障がい者育成会又は岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの推薦を受けた者を相談員として委嘱し、相談・助言、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等を行う。
事	何を	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談・助言、在宅福祉サービスの利用援助、介護相談、情報の提供等
業 の 対	誰に	身体障がい者、知的障がい者及びその保護者
象	どのくらい	身体障害者相談員(70名以内)、知的障害者相談員(25名以内)による
	さからの改善点 事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,573	3,573	3,556
決算額(C)	3,235	3,169	3,148
差額(B-C)	338	404	408
執行率(C/B)	91%	89%	89%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(ロバース)	3,553	3,491	3,477

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,553	3,491	3,477

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	相談員研修の実施	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	4		4		4
実績値	4		4		4
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

<b>→ → → → → → → → → → → → → → → → → → → </b>								
成果	章がい者の地域の身近な相談窓口となる。							
指標	相談活動件数 単位 件							
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	1,657		1,767			1,670		
実績値	1,657		1,767			1,670		
達成率	100.0%		100.0%		1	100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 身体障がい者や知的障がい者の福祉の増進を図るためには、身 近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に応じ - る体制が必要である。	
			1	必要性はあまり高くない	- 公体制か必安 ( <i>の</i> 公。	
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法により、市町村が行うことと されている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	障がい福祉に関し知識を有し、地域の実情にも明るい者に相談員 を委嘱することで、事務の効率化が図られている。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に 応じる体制が確保され、一定程度の相談件数もある。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	The low order of 18th Author to the last of the last o	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推   進するには、身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立 −場で相談に応じる体制整備が必要不可欠である。	
1生	通りを 口なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	7個 (中国代に応じる)   中国正 開かっむ安 (下当人 ( との) る。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
化			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

ı	70.16 DIL		、足圧計画を始まんた。						
١		令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数    方向性		点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止	
ı	価								

身近な地域において、当事者やその保護者と同じ立場で相談に応じる体制を確保するため、引き続き事業を継続する。

番号 0940060 _ 010
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		知的障害者生活支援助成								
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課					
実施方法	:	補助等	等	補助等の種類		重類	その他	実施主体 障がい者を雇用している事業主		
開始·終了年度	昭和	54	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	働く知的障害者の生活支援促進事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		知的障がい者を雇用し、その知的障がい者を自ら管理する場所に居住させ、保護者に代わり生活指導や生活介助を行う事業主の活動を促進し、知的障がい者の社会自立と福祉の向上を図る。
	:(アクティビティ) :段・手法など)	知的障がい者を起居させ雇用する事業主に奨励金を支給する。
事	何を	奨励金
業の対	誰に	知的障がい者を雇用している事業主
対象	どのくらい	1人当たり月額12,000円(同一雇用関係で、原則的に3年間)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	144	144	144
決算額(C)	144	144	144
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リーハ・し	462	466	473

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	462	466	473	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成対象者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	2		2		2	
実績値	1		1		1	
達成率	50.0%		50.0%		50.0%	

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

V - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -								
成果	知的障がい者の雇用確保と社会自立を図る。							
指標	雇用件数	単位		件				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	2		2		2			
実績値	1		1		1			
達成率	50.0%		50.0%		50.0%			

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	障がいのある人が働きやすいまちづくりを推進するには、知的障かい者の雇用確保と社会自立を図ることが必要不可欠である。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
生			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の知的障がい者の知的障がい者の雇用確保と社会自立を図るために、市が独自で行うものである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>₩</i> .	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事業の該当者は少数であり、効率化する部分はない。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	件数は少ないものの、知的障がい者の雇用確保と社会自立に寄 与するものである。	
有			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がいのある人が働きやすいまちづくりを推進するには、知的障が い者の雇用確保と社会自立を図ることが必要不可欠である。	
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
任			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
知的障がい者の雇用確保と社会自立を図るため、引き続き事業を継続する。								

番号 0940060 _ 01	1
-----------------	---

## 【1.基本情報】

事業名		身体障害者補助犬飼育費助成								
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課					
実施方法	ŧ	補助等	等	補助	等の種	類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	2	年度 ~		á	年度	根拠法令·関連計画	補助犬飼育費助成事業要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	盲導犬、聴導犬、介助犬の利用の促進を通じて、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		視覚障がい、聴覚障がい若しくは肢体不自由に該当する方が、盲導犬、聴導犬、介助犬の飼育のために必要な経費の一部を助成する。
事	何を	盲導犬、聴導犬、介助犬の飼育のための費用の助成
業の対	誰に	視覚障がい、聴覚障がい又は肢体不自由に該当する方で、身体障害者補助犬を飼育する方
対象	どのくらい	1頭につき月額4,800円
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	115	115	115
決算額(C)	58	58	58
差額(B-C)	57	57	57
執行率(C/B)	50%	50%	50%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(ロバーハ・C	153	155	157

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	153	155	157

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成件数		単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	60		60		6	60
実績値	12		12		1	12
達成率	20.0%		20.0%		20.0	0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	盲導犬、聴導犬、介助犬の利用の促進を通じて	導犬、聴導犬、介助犬の利用の促進を通じて、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進が図られる。						
指標	補助犬所有者の飼育費	で軽減	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	5		5			5		
実績値	1		1			1		
達成率	20.0%		20.0%		2	0.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	盲導犬などの補助犬の利用の促進を通じて、障がい者の日常生	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を図るものであり、関がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりに資す	
必			1	必要性はあまり高くない	ものである。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進を 図るため、市が独自で行うものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
**	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業の該当者は少数であり、効率化する部分はない。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	件数は少ないものの、障がい者の日常生活の便益の向上や就労 等の社会参加の促進に寄与するものである。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	3		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	The law and a second se	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の社会参加の促進が必要不可欠である。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	11日本の加ツルに連が必安で可入しのの。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画に関連する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
		ı	1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	27 50	継続	- 40点以上: 拡充 - 25点以上: 維統 - 15点以上: 改善 - 0点以上: 縮小・廃止
価	陰がい老の口骨件に	チの便光の点 しめ部	学等の社会会加の保	併む回るため 引き結	き事業な姚徳子ス		_

番号 0940060	_ 012
------------	-------

## 【1.基本情報】

事業名		重度身体障害者介助用自動車購入等助成							
担当部名		福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	補	助等	補助等の種類		類	その他補助金	実施主体		
開始·終了年度	平成	11 年度~		年	F度	根拠法令•関連計画	岐阜市重度身体障害者介助用自動車購入等助成金交付要綱		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		車いす等を使用する在宅の重度障がい者の介助者が運転する自動車について、リフト付等に改造する経費等を助成することにより、介助者の負担の軽減や 障がい者の社会参加や外出機会の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者手帳(下肢、体幹、移動機能障がい)の1、2級の者で、車いす等を使用する身体障がい者のいる世帯に、身体障がい者が容易に乗降できるよう 自動車を改造する経費又は既に改造された自動車を購入する経費を助成する(所得制限あり。5年以上この助成を受けていない世帯に限る。)。
事	何を	自動車を改造する経費又は改造された自動車を購入する経費の助成
業 の 対	誰に	身体障害者手帳(下肢、体幹、移動機能障がい)の1、2級の者で、車いす等を使用する身体障がい者のいる世帯
象	どのくらい	上限24万円
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	1,932	60	1,974	60	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,080	3,360	4,080
決算額(C)	2,410	5,144	2,900
差額(B-C)	1,670	-1,784	1,180
執行率(C/B)	59%	153%	71%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(ロバーハ・C	3,364	7,076	4,874	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,364	7,076	4,874	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成件数		単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	19		19			19
実績値	11		23			15
達成率	57.9%		121.1%		78	8.9%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	体障がい者が容易に乗降できる自動車の活用促進で、介助負担の軽減や障がい者の社会参加や外出機会の促進が図られる。							
指標	助成件数	単位		回				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	19		19		19			
実績値	11		23		15			
達成率	57.9%		121.1%		78.9%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	<ul><li>□障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推 進するには、介助者の負担の軽減や障がい者の社会参加や外出 機会の促進が必要不可欠である。</li></ul>	
必要			1	必要性はあまり高くない	- (竣立が促進が必要作用人である。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内に在住する重度身体障がいのある人を対象に市が行う事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
1生	機に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	毎年度、助成件数は一定程度あり、介助者の負担の軽減や障が い者の社会参加や外出機会の促進に寄与している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 戻績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進行により、在宅生活に支障が生じる重度身体障がいの	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ある人の増加が見込まれる中で、介助者の負担の軽減や障がいま の社会参加や外出機会の促進を図ることは、将来の課題解決に直	
1生	超り及山など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	接的に結びつくものである。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している 明記)	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度 点数 方向性		令和(	6年度	方向性基準			
					点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
の										

番号	0940060	_ 013
ш.5		_ 010

## 【1.基本情報】

事業名		超短時間雇用創出事業									
担当部名	福祉部						担当課名	障がい福祉課			
実施方法	委割	E(Za	の他)	補助	補助等の種類			実施主体	社会福祉法人舟伏		
開始·終了年度	令和	3	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ワークダイバーシティ推進の一環として、障がいや難病などで長時間働くことが難しい人と、週20時間未満では働く超短時間雇用をマッチングすることで、障がい等のある人の社会参加と自立を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		障がい等により短時間の就労を希望する人の能力や適性に応じてマッチングするための中間支援機関として「岐阜市超短時間ワーク応援センター」を委託により設置し、協力企業の開拓や、対象者と企業とのマッチングのほか、職場定着支援等を実施する。
事	何を	超短時間ワーク応援センターによる支援
業 の 対	誰に	①市内及びその近郊に所在する企業等 ②障がい等により長時間働くことが難しい人
象	どのくらい	職務定義(仕事の切出し)から採用、定着支援まで
	きからの改善点 を事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,727	243	7,825	243	7,995	243	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,727	243	7,825	243	7,995	243	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	14,796	15,227	15,090
決算額(C)	12,998	12,938	15,132
差額(B-C)	1,798	2,289	-42
執行率(C/B)	88%	85%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これ・C	20,725	20,763	23,127

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	7,349	7,349	7,520
決算額(F)	6,489	6,469	6,576
差額(E-F)	860	880	944
執行率(F/E)	88%	88%	87%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	14,236	14,294	16,551

#### アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	職務定義	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	20		30		40
実績値	37		88		187
達成率	185.0%		293.3%		467.5%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	章がい等により長時間働くことが難しい人が超短時間雇用を活用し、社会参加と自立が図られる。						
指標	採用件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	7		10		12		
実績値	13		10		29		
達成率	185.7%		100.0%		241.7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市の2050年の生産年齢人口は2020年の約0.7倍と推計される中、 障がい者手帳所持者等は増加している(H30:26,737人→R5:
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	28,471人)。また、市障害者福祉計画基礎調査では、未就労の障 がい者等の4割弱が就労意向があるという結果であった。就労が冀
			1	必要性はあまり高くない	しい人が短時間で働くことは、その生きがいを高めるだけでなく、 働力減少を見込む事業者の改善にも繋がっている。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	ワークダイバーシティ推進の一環として、市が独自で行う事業である。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・美術力法や仏体、事務手続、業務プローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	障がい者雇用に長けた法人に委託して実施することで、事務の 率化を図っている。
114			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	市のアンケート調査の結果と県内の民間企業における法定雇用 □の達成状況をふまえると、長時間の就労が難しい人にとって、週
		3	3	相関関係を示すデータがある	の是成れのだるまえること、医時間の私力が無にいうにこうと、過と 時間以上の障がいる雇用を求める法定雇用率は、働く上で大き、  支障となっている状況であり、超短時間雇用による就労は、障がし
有効			1	つながっていない又は不明確	等で長時間働けない方の社会参加と自立に有用なものである。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表示细胞之目相()。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	長時間の就労が難しい人が、超短時間雇用により、持てる力を発
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	揮して働くことは、その人自身の生きがいを高めるだけでなく、人 減少下において労働力の減少が見込まれる事業者にとっても改き
1生	足り及れなこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	<b>  につながる。</b>
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	未来のまちづくり構想「自分らしく働ける雇用のあるまちへ」に関わる事業である。
111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	<b>圖』</b> (足里計画及U	、足圧計画を始まんた。	十1川)				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	46 50	拡充	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

障がい等のある人の社会参加と自立を図り、ワークダイバーシティ推進を加速するため、今後も事業や超短時間ワーク応援センターについての広報啓発活動を実施し、超短時間雇用の理念共有を図るとともに、採用件数を増やしていくため、事業の拡充を検討していく。

番号 0940060 _ 014
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		障害者小規模通所援護事業								
担当部名			福祉	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	;	補助等	<b></b>	補助等の種類		種類	その他補助金	実施主体 岐阜なずな会		
開始·終了年度	昭和	63	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市障害者小規模通所援護事業給付費支給及び障害者小規模通所援護事業		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な者に、作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等を行う障害者小規模通所援護施設を利用する便宜を図ることにより、その福祉の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市が認定する障害者小規模通所援護施設に運営費の補助を行う。
事	何を	運営費の補助
業の分	誰に	障害者小規模通所援護施設
対象	どのくらい	障がい者1人につき4,000円/日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,908	60	1,932	60	1,974	60	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,908	60	1,932	60	1,974	60	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,944	1,936	1,944
決算額(C)	1,744	1,732	1,804
差額(B-C)	200	204	140
執行率(C/B)	90%	89%	93%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	3,652	3,664	3,778

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,652	3,664	3,778	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	障害者小規模通所援護施護	単	位	日		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	276		276			242
実績値	226		224			225
達成率	81.9%		81.2%		Ć	93.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7							
成果	障害者小規模通所援護施設の運営費を補助す	害者小規模通所援護施設の運営費を補助することで、利用者の活動の場が確保される。					
指標	利用者の延べ人数			単位			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	726		552			484	
実績値	441		436			451	
達成率	60.7%		79.0%			93.2%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	進する観点から、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用する ことが困難で、かつ、一般就労を目指すことも難しい方の日中活動
必要			1 必要性はあまり高くない	一の場を維持していく必要がある。
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	Brook of A A List Land to State of the Land of the Lan
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	<ul><li>一障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難な市内の障がいのある人の福祉の向上を図るため、市が独自で行う事業</li><li>一である。</li></ul>
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	(0)30
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	一補助単価は、同種の障害福祉サービスを利用した場合と比較し、 安価な金額で設定しており、また、適宜、事務の効率化に努めてい 一る。
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない	ಎ.
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	利用者は少ないが、障害者総合支援法に基づく施設を常時利用
		3	3 相関関係を示すデータがある	することが困難で、かつ、一般就労を目指すことも難しい制度の狭間にいる障がいのある人について、その日中活動の場を維持でき
有効			1 つながっていない又は不明確	ている。
効 性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)	
<b>#</b> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	1	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	──利用者が高齢化していることもあり、将来的には事業廃止を見込んでいる。
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	E
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画に関連する事業である。
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない	

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

点数     方向性     点数     方向性     (基準点を満たすものから選択)       総合 評     現状維持     28     継続     *40点以上: 拡充 *25点以上: 継続 *15点以上: 改善 *0点以上: 施学 *0点以上: 縮小・廃止		令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
現状維持 現状維持 28 <b>継続</b> 1:25 点以上: 継続 1:5 点以上: 進続		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	合評		現状維持		現状維持		継続	·25点以上:継続 ·15点以上:改善

障害者総合支援法に基づく施設を常時利用することが困難で、かつ、一般就労を目指すことも難しい方の日中活動の場を維持するため、引き続き事業を継続する。

番号 0940060	015
番号 0940060	015

## 【1.基本情報】

事業名		点字図書館運営費補助事業						
担当部名	福	担当課名	障がい福祉課					
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体 社会福祉法人岐阜アソシア				
開始·終了年度	昭和 34 年度~	年度		身体障害者福祉法、身体障害者保護費国庫負担金交付要綱、 岐阜市補助金等交付規則等				

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		無料又は低額な料金で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がい者が利用するものを製作し、利用に供し、又は点訳を行う者などを養成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		身体障害者福祉法第28条第3項の規定により社会福祉法人岐阜アソシアが設置する点字図書館の運営事業について、身体障害者保護費国庫負担金を活用して補助を行う。(平成9年度に岐阜県から移管)
事	何を	点字図書館運営費の補助
業の対	誰に	社会福祉法人岐阜アソシア(視覚障害者生活情報センターぎふ)
象	どのくらい	45,000千円
	度からの改善点 管事業の場合)	

# 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	45,711	45,711	49,164
決算額(C)	45,244	47,096	51,180
差額(B-C)	467	-1,385	-2,016
執行率(C/B)	99%	103%	104%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事来員(D)-A1C	45,562	47,418	51,509

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	45,711	45,711	49,164
決算額(F)	45,244	47,096	51,180
差額(E-F)	467	-1,385	-2,016
執行率(F/E)	99%	103%	104%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	318	322	329	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	45,711		45,711		49,164
実績値	45,244		47,414		51,180
達成率	99.0%		103.7%		104.1%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 *								
成果	京字図書の作成や閲覧、貸出等を行い、視覚障がい者の日常生活の向上を図る。							
指標	利用者数	単位		人				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	5,000		5,000			5,000		
実績値	7,213		7,713			6,109		
達成率	144.3%		154.3%			122.2%		

# 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	点字図書の作成や閲覧、貸出等を行う点字図書館は、視覚障が い者の日常生活の向上に必要不可欠である。	
必	必		1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国費・県費を活用し、市が事業を実施している。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	視覚障がいの知識や経験を有する社会福祉法人が実施する事業	
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	を財政面で国費・県費を活用して支援することで、効果的に視覚 障がいのある人の福祉の向上を図っており、また、適宜事務の効	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1	効率化されていない	率化に努めている。	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	財政的な支援により、点字図書館において、無料又は低額な	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	で点字刊行物、視覚障がい者用の録音物など、専ら視覚障がいが利用するものが製作され、利用に供されるとともに、点訳を行うなどが養成されており、視覚障がいのある人の福祉の向上に寄与	
有効	V 100 // 1		1	つながっていない又は不明確	- などが食成されており、祝見障がいのの3人の価値の円上に前サ している。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<b>件</b> .	(公古の知用なり日担き) 古 古 学 マイフル		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	進するためには、障がい者の日常生活の便益の向上や就労等の 社会参加の促進が必要不可欠であり、点字図書館の運営継続	
1生	生 担り後化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	は、視覚障がい者の日常生活の向上に資するものである。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画に関係する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	視覚障がい者の日常生活の向上を図るため、引き続き事業を継続する。							

番号 0940060 _ 01	.6
-----------------	----

## 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(岐阜市聴覚障害者協会)								
担当部名			福	祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	:	補助	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜市聴覚障害者協会		
開始·終了年度	昭和	45	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児·者団体事業費補助金交付要		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内に居住する聴覚障がい者を結集し、その互助と友愛の増進を図るとともに、聴覚障がい者の社会参加と福祉の向上発展に貢献する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 岐星		岐阜市聴覚障害者協会の運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。
事 何を 補助金の交付		補助金の交付
業の分	誰に	岐阜市聴覚障害者協会
対 象	どのくらい	135,000円
	Eからの改善点 事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	135	135	135
決算額(C)	135	135	135
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来貝(D)-A1C	230	232	234

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	230	232	234	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単位		千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	135		135		135
実績値	135		135		135
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。						
指標	補助金額	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	135		135		135		
実績値	135		135		135		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされているか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進すること	
		3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	が財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者	
必要			1 必要性はあまり高くない	福祉の向上を図るものである。	
生			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	+Low )), 4 o = 1 o + 1 d = 2 = 1 d =	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助 するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援すること で、団体との連携も促進される。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	て、国体とい理场が促進される。	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明  欄に記入		1 効率化されていない		
		3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	10 to the 10 to	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3 相関関係を示すデータがある	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが 政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助する ことで、安定的な活動が維持されている。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。	
1生	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価								

番号	0940060	_ 017

#### 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(岐阜地区知的障がい者育成会)								
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課					
実施方法	:	補助領	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜地区知的障がい者育成会		
開始•終了年度	平成	11	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児·者団体事業費補助金交付		

# 【2.事業概要】

	](インパクト) 『のためか)	知的障がい者(児)の社会自立に必要な教育、保護、訓練の機関・施設の拡充に努め、その社会的理解を深めるための運動を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜地区知的障がい者育成会の運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。
事	何を	補助金の交付
業の対	誰に	岐阜地区知的障がい者育成会
対 象	どのくらい	450,000円
	まからの改善点 『事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	450	450	450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	545	547	549

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	545	547	549	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単位		千円
	令和4年度		令和6年度		
目標値	450		450		450
実績値	450		450		450
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	<b></b> 前助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。						
指標	補助金額		単位		千円		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	450		450			450	
実績値	450		450			450	
達成率	100.0%		100.0%		100	0.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進すること	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	が財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補 することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者	
			1	必要性はあまり高くない	福祉の向上を図るものである。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助 するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援すること - で、団体との連携も促進される。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- く、団件との圧焼も促進される。	
**	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	10 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1	
		3	3	相関関係を示すデータがある	一障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが 政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助する ことで、安定的な活動が維持されている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- こと、久にロガよ自動が作出すでなしくい。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	一障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推 進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため 障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。	
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	桿が、石団  仲が11月白動を大阪することが必要や引入くのる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	35 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止		
価 障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。									

番号 0940060	_ 018
------------	-------

#### 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(岐阜市視覚障害者福祉協会)								
担当部名		福祉部			担当課名	障がい福祉課				
実施方法	:	補助領	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体		
開始·終了年度	昭和	45	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児·者団体事業費補助金交付要		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の視覚障がい者とその家族が相互扶助のもとに団結して福祉向上に努めるとともに、視覚障がい者についての啓発活動や奉仕活動等を通じて一般社会への積極的な参加を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市視覚障害者福祉協会の運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。
事	何を	補助金の交付
業 の 対	誰に	岐阜市視覚障害者福祉協会
象	どのくらい	135,000円
	さからの改善点 事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	135	135	135
決算額(C)	135	135	135
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 尹未貝 (リ)・ハ・じ	230	232	234

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	230	232	234

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	135		135		135
実績値	135		135		135
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	i助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。						
指標	補助金額	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	135		135		135		
実績値	135		135		135		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進すること	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	が財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助 することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の	
			1 必要性はあまり高くない	福祉の向上を図るものである。	
生			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	+Low )), 4 o = 1 o + 1 d = 2 = 1 d =	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助 するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援すること で、団体との連携も促進される。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	て、国体とい理场が促進される。	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	100.19、大の白上でが1人が加え17年上で東端を単位を上でし	
		3	3 相関関係を示すデータがある	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが 政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助する ことで、安定的な活動が維持されている。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。	
1生	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5	和5年度 令和6年度			方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	障がいのある人が自	ら望む場所で生活す	るためのまちづくりを	推進するため、引き続	き事業を継続する。		

番号 0940060	019
■ 番号   0940060	019

#### 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック)								
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課					
実施方法	:	補助等	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック		
開始·終了年度	昭和	45	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児·者団体事業費補助金交付		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		児童憲章の精神に基づき、自閉症児の権利と幸福を守るために親たちが協力・努力し、社会啓発、治療、教育対策、福祉対策等の事業の充実を図る。
		岐阜県自閉症協会岐阜市ブロックの運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。
事	何を	補助金の交付
業の対	誰に	岐阜県自閉症協会岐阜市ブロック
対象	どのくらい	45,000円
	度からの改善点 売事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	45	45	45
決算額(C)	45	45	45
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	140	142	144

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	140	142	144	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単位		千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	45		45		45
実績値	45		45		45
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 *							
成果	甫助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。						
指標	補助金額	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	45		45		45		
実績値	45		45		45		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進すること
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	が財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助 することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の
必			1	必要性はあまり高くない	福祉の向上を図るものである。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助 するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援すること - で、団体との連携も促進される。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- く、団件との圧焼も促進される。
**	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	10 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1
		3	3	相関関係を示すデータがある	一障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが 政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助する ことで、安定的な活動が維持されている。
有効			1	つながっていない又は不明確	- こと、久にロガよ自動が作出すでなしくい。
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	一障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推 進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため 障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。
1生	担い友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	桿が、石団  仲が11月白動を大阪することが必要や引入くのる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。
生		İ	3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価 魔がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するため、引き続き事業を継続する。								

番号	0940060	_ 020
番号	0940060	_ 020

#### 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部)							
担当部名	福祉部			担当課名	障がい福祉課				
実施方法	補	助等	補助等の種類			団体事業補助金	実施主体 岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部		
開始·終了年度	昭和 4	45 年度~		年度			岐阜市補助金等交付規則、 岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部相談事業補助金交付要綱		

# 【2.事業概要】

	a— I viti mera								
	](インパクト) 『のためか)	難病患者とその家族の福祉の向上を図る。							
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部が行う相談事業に係る経費を補助する。							
事	何を	補助金の交付							
業の対	誰に	岐阜県難病団体連絡協議会岐阜支部							
象	どのくらい	450,000円							
	きからの改善点 『事業の場合)								

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	450	450	450
決算額(C)	450	450	450
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	545	547	549

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	545	547	549

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単位		千円
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	450		450		450
実績値	450		450		450
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7173年前   岡 (石助)(坐 2 (成木)								
成果	前助により団体の事業が維持されることで、難病患者の福祉の向上が図られる。							
指標	補助金額		単位		千円			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	450		450		4	50		
実績値	450		450		4	50		
達成率	100.0%		100.0%		100.	0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	地域において難病患者やその家族を支援する事業を推進するこ	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	が財政面で困難である団体の当該事業に必要な費用を補助する ことにより、安定的な事業活動を支援し、難病患者の福祉の向上を	
必要			1	必要性はあまり高くない	図るものである。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 市内の難病患者の福祉の向上を図る団体の事業を補助するもの	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	「ロバの無柄造石の憧紅の同上を図る団体の事業を補助するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団体との連携も促進される。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	VAEDO DE ELA VAO	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑的方法や任依、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
江	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	※示すことがで 難病患者の福祉の向上を図る事業を推進することが財政面で である団体の当該事業に必要な費用を補助することで、安定的 活動が維持されている。	
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある		
有効	· 2//		1	つながっていない又は不明確	1112900 11111111111111111111111111111111	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 接続のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 難病患者やその家族の生活の向上を推進するには、地域において難病患者の福祉の向上を図る団体の事業を支援することが必要不可欠である。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

I		令和4年度		令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 継続 ・0点以上: 縮小・廃止
	価	難病患者やその家族	<b>実の生活の向上を推</b> む	<b>進するため、引き続き</b> 『	事業を継続する。			

番号	0940060	_ 021
ш.5		_ 021

#### 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(社会福祉法人岐阜アソシア)									
担当部名	福祉部			担当課名		障がい福祉課					
実施方法	;	補助等	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金		実施主体社会福祉法人岐阜アソシア		
開始·終了年度	昭和	49	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市視覚障害者支援事業補助金交付		付規則、岐阜市視覚障害者支援事業補助金交付要綱	

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	視覚障がい者が利用できる情報提供方法を強化することで、視覚障がい者の文化と教養の増進を図る。
	F(アクティビティ) 手段・手法など)	岐阜アソシアが行う公共図書館と点字図書館との相互協力による蔵書範囲の拡充と視覚障がい者の文化・教養の増進及び点訳・音訳ボランティアの資質向上に係る事業に関する費用を補助する。
事	何を	補助金の交付
業の対	誰に	岐阜アソシア
対象	どのくらい	300,000円
	E度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	300	300	300
決算額(C)	300	300	300
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リ)これに	395	397	399

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	395	397	399	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額		単位		千円	
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	300		300		30	00
実績値	300		300		30	00
達成率	100.0%		100.0%		100.0	0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	覚障害者の支援に関する事業が継続されることで、視覚障がい者の福祉の増進が図られる。					
指標	補助金額		単位		千円	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	450		450			450
実績値	450		450			450
達成率	100.0%		100.0%		10	0.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	地域においてや視覚障がい者の文化と教養の増進を図る事業を	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	推進することが財政面で困難である団体の当該事業に必要な費用を補助することにより、安定的な事業活動を支援し、視覚障がい者	
必			1	必要性はあまり高くない	の福祉の向上を図るものである。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	−市内の視覚障がい者の福祉の向上を図る団体の事業を補助する −ものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援することで、団 −体との連携も促進される。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	- 視覚障がい者の福祉の向上を図る事業を推進することが財政面で 困難である団体の当該事業に必要な費用を補助することで、安定 - 的な活動が維持されている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	- ロソよ行 男が 神社行 ご 4 し く と べ ら 。	
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 視覚障がい者の文化と教養を増進するには、地域において視覚障がい者の福祉の向上を図る団体の事業を支援することが必要不可- 欠である。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和!	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 被善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	視覚障がい者の福祉	並の向上を図るため、	引き続き事業を継続で	ける。			

#### 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(一般財団法人岐阜市身体障害者福祉協会)								
担当部名			福	福祉部			担当課名	障がい福祉課		
実施方法	:	補助領	等	補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 一般財団法人 岐阜市身体障害者福祉協会		
開始•終了年度	昭和	46	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市障害児・者団体事業費補助金交		

# 【2.事業概要】

E-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1		
	](インパクト) 『のためか)	市内の身体障がい者の自立と社会参加の促進、福祉の充実などを図る。
	アクティビティ) 没・手法など)	岐阜市身体障害者福祉協会の運営又は事業の実施に必要と認められる経費を補助する。
事	何を	補助金の交付
業の対	誰に	岐阜市身体障害者福祉協会
対象	どのくらい	2,000,000円
	きからの改善点 『事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	2,095	2,097	2,099	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,095	2,097	2,099	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,150		2,150		2,150
実績値	2,000		2,000		2,000
達成率	93.0%		93.0%		93.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	助により団体の活動が維持されることで、障がい者の福祉の向上が図られる。						
指標	補助金額		単位		千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	2,150		2,150		:	2,150	
実績値	2,000		2,000		:	2,000	
達成率	93.0%		93.0%		•	93.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	障がい児・者の自立及び社会参加を促進する事業を推進すること	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	が財政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助 することにより、安定的な活動を支援し、地域における障がい者の	
必			1 必要性はあまり高くない	福祉の向上を図るものである。	
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の障がい者の福祉の向上を図る団体の運営又は事業を補助  するものであり、基礎的自治体である市が財政面で支援すること  で、団体との連携も促進される。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	- く、国体との圧扬も促進される。	
*1	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	障がい者の自立及び社会参加を促進する事業を推進することが 政面で困難である団体の運営又は事業に必要な費用を補助する ことで、安定的な活動が維持されている。	
有効			1 つながっていない又は不明確	- こく、女 たりりょ位 野ル・飛行で4 しくいる。	
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりを推進するためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るためには、地域において障がい者の福祉の向上を図るため障がい者団体が行う活動を支援することが必要不可欠である。	
1生	担の友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画で定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	障がいのある人が自	ら望む場所で生活す	るためのまちづくりを打	推進するため、引き続	き事業を継続する。		

番号	0940060	023
番号	0940060	023

#### 【1.基本情報】

事業名		障害者各種団体助成(一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会)							
担当部名		福祉部				担当課名	障がい福祉課		
実施方法	1	補助等	等	補助等の種類		重類	加入団体負担金	実施主体	一般社団法人 岐阜県障害者スポーツ協会
開始•終了年度	平成	17	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市補助金等交付規則、一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会会	

# 【2.事業概要】

E		
	](インパクト) ]のためか)	障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図ることにより、障がい児・者の社会参加の促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		県・各市町村等による会費の負担により「岐阜県障害者スポーツ協会」を運営する。
事	何を	会費
業の対	誰に	一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会
対 象	どのくらい	市内の障がい者人口により算定する額
	そからの改善点 『事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	97	3	99	3	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	97	3	99	3	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,274	1,286	1,301
決算額(C)	1,274	1,286	1,301
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D) - A・C	1,369	1,383	1,400

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,369	1,383	1,400

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	会費	単	位	千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,274		1,274		1,274
実績値	1,274		1,286		1,301
達成率	100.0%		100.9%		102.1%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	がい者スポーツの普及と競技力の向上をめざすことにより、障がい児・者の社会参加の促進を図る。					
指標	会費	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	1,274		1,274		1	1,274
実績値	1,274		1,286		1	1,301
達成率	100.0%		100.9%		10	02.1%

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	me va	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	ー障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図ることにより、障がい 児・者の社会参加の促進を図るものであり、障がいのある人が参画 ■するまちづくりに必要なものと認められる。	
必			1	必要性はあまり高くない	- タ るより゚フヘ切に必安はもりノと診めりねレる。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	主に県・各市町村の会費により運営が行われている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	障がい者スポーツに精通する団体が運営することで、事務の効率 化が図られている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	主に県・各市町村の会費を運営資金として、障がい者スポーツの 普及と競技力の向上が図られている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	ー障がいのある人が参画するまちづくりを推進するため、障がい者スポーツの普及と競技力の向上を図ることにより、障がい児・者の社 - 会参加の促進を図るものである。	
1生	世の女  山なこ		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	スタがいりに座を回る(00)くのか。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画に関係する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

令和4年度		4年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	- 40点以上: 拡充 - 25点以上: 継続 - 15点以上: 被養 - 0点以上: 縮小・廃止
価	障がい児・者の社会	参加の促進を図るた	め、引き続き事業を継	続する。			

番号 0940060	024
番号 0940060	024

#### 【1.基本情報】

Ī	事業名		施設管理運営(みやこ園)					
	担当部名	福	祉部	担当課名	障がい福祉課			
Ī	実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
	開始·終了年度	平成 18 年度~	年度	根拠法令·関連計画	児童福祉法、岐阜市児童発達支援センター条例、 岐阜市児童発達支援センター条例施行規則			

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		障がい児を日々保護者の下から通わせて、高度の専門的な知識及び技術を必要とする児童発達支援を提供し、あわせて障がい児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者に対し、相談、専門的な助言その他の必要な援助を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		主に難聴乳幼児に療育を行う児童発達支援センターとして「みやこ園」を設置し、指定管理者により管理運営を行うことにより、聴能訓練や言語訓練による日常生活での必要な言葉やコミュニケーションカ、集団生活への適応力などの習得のための支援を行う。
事	何を	①児童発達支援等の提供 ②相談・専門的な助言その他の必要な援助
業 の 対	誰に	①主に難聴乳幼児 ②障がい児の家族、指定障害児通所支援事業者その他の関係者
象	どのくらい	①通所給付決定を受けた期間 ②適宜
	どからの改善点 ②事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	954	30	966	30	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	954	30	966	30	987	30	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	83,762	83,762	83,762
決算額(C)	83,762	83,762	83,762
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

※主要専(D)−Λ+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	84,716	84,728	84,749

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	35,231	37,575	35,967
決算額(F)	31,581	32,804	31,150
差額(E-F)	3,650	4,771	4,817
執行率(F/E)	90%	87%	87%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	53,135	51,924	53,599	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	利用者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	7,600		7,600		7,600
実績値	5,374		5,068		5,478
達成率	70.7%		66.7%		72.1%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 5 - 48 1 Em (12 143) - 2 - (1949)(1)								
成果	障がい児への支援により日常生活における基準	資がい児への支援により日常生活における基本動作、集団生活への適応等の向上が図られる。						
指標	利用者数		単位		%			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	7,600		7,600			7,600		
実績値	5,374		5,068			5,478		
達成率	70.7%		66.7%			72.1%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	多様な障がいのある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	に対し、適切な発達支援の提供につなげるとともに、地域全体の 障害児支援の質の底上げを図るには、地域における障がい児支	
必 要 性			1 必要性はあまり高くない	援の中核的役割を担う児童発達支援センターが必要である。	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	十中元),1月上山白鳟丛林岛月桃珠日上板 1、5 3°ゴナ) ~ 1	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内には県立岐阜聾学校や県難聴児支援センターが所在してより、市が主に難聴乳幼児の児童発達支援センターを運営することで、相互間の連携を図ることができる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	CARTINIANS PASCENCES	
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	指定管理制度により、民間のノウハウを活用して事業の効率化を 図っている。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	障がい児への支援により日常生活における基本動作、集団生活 の適応等の向上を図ることで、障がい児の福祉増進につながっている。	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確	V '	
効性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	障がいのある人が自ら望む場所で生活するためのまちづくりによ	
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	いて、地域のインクルージョンを推進していくためには、地域によ ける障がい児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターが	
性	旦の変化なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	要である。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第5次岐阜市障害者計画に定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5	令和5年度 令利			方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	地域のインクルージ	ョンを推進するため、	引き続き事業を継続す	ける。			-

番号	0940120	_ 001
番号	0940120	_ 001

#### 【1.基本情報】

事業名	老人福祉センター運営事業(和楽園)								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課		
実施方法	委託(	(出資	団体)	ば) 補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始·終了年度	昭和	47	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

# 【2.事業概要】

	」(インパクト) 『のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(和楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事	何を	老人福祉センター(和楽園)
業の対	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
対 象	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
	どからの改善点 ②事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,782	11,678	11,678
決算額(C)	11,782	11,678	11,678
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	12,100	12,000	12,007

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	12,100	12,000	12,007

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		日	
	令和4年度 令和5年度		令和6年度		令和6年度
目標値	292		292		294
実績値	292		292		294
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	所齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。						
指標	年間利用者数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	7,000		8,000			8,000	
実績値	5,212		7,843			8,259	
達成率	74.5%		98.0%			103.2%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合しており、アンケートの満足度も高い。	
			1 必要性はあまり高くない	周日 してわり、テンツ 「V対画を反び同V。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業 である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入してい	
性			1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おおむね60歳以上の者は誰でも無料で利用でき、地域の老人福	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5		祉センターとしての役割を担っている。 超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を	
1生	近の友上なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
Æ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I「生きがいをち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小-廃止
価	高齢者の生きがいを	創出するため、引き	売き事業を継続する。				

番号 0940120 _ 002
------------------

#### 【1.基本情報】

事業名		老人福祉センター運営事業(友楽園)							
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法	委詞	€(NI	PO)	補助等の種類		重類		実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華
開始·終了年度	昭和	47	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
	F(アクティビティ) 手段・手法など)	老人福祉センター(友楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事	何を	老人福祉センター(友楽園)
業の対	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
対象	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
	E度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	9,786	9,786	9,786
決算額(C)	9,786	9,786	9,313
差額(B-C)	0	0	473
執行率(C/B)	100%	100%	95%

#### (3)総コスト

<b>公市要毒(D)−Λ+C</b>	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業費(D)=A+C	10,263	10,269	9,807

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	10,263	10,269	9,807	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	292		292		292
実績値	292		292		295
達成率	100.0%		100.0%		101.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7						
成果	S齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。					
指標	年間利用者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	5,000		5,000			5,000
実績値	4,308		5,577			6,334
達成率	86.2%		111.5%			126.7%

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合している。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業 である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
+:L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。	
1生	機に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	多くの高齢者の健康増進、教養向上に寄与している。	
		3	3 相関関係を示すデータがある	多くの尚齢者の健康増進、教養向上に奇与している。 利用者数は年々増加しており、令和6年度は前年度比114%の増  加率である。	
有効			1 つながっていない又は不明確	инт « С С С С С С С С С С С С С С С С С С	
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見 <b>担</b> されま <b>光</b> でもす。		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おおむね60歳以上の者は誰でも無料で利用でき、地域の老人福	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	祉センターとしての役割を担っている。 超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を	
1生	担い友生など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいをす ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評			現状維持		現状維持	34 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	高	齢者の生きがいを	創出するため、引き網	売き事業を継続する。				

#### 【1.基本情報】

事業名		老人福祉センター運営事業(みやこ老人センター)								
担当部名		福祉部			担当課名		高齢福祉課			
実施方法	委託	(出資	団体)	補助等の種類				実施主体 (社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始·終了年度	昭和	46	年度~		年	F度	根拠法令·関連計画		岐阜市老人福祉センター条例	

# 【2.事業概要】

	(インパクト) [のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(みやこ老人センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事	何を	老人福祉センター(みやこ老人センター)
業の対	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
対 象	どのくらい	年間を通して無料(会議室を除く。)で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
	からの改善点 事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,625	20,625	20,625
決算額(C)	20,514	20,513	20,513
差額(B-C)	111	112	112
執行率(C/B)	99%	99%	99%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これに	20,991	20,996	21,007

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	20,991	20,996	21,007

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	292		292		294
実績値	292		292		294
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ 1 A x − 1 (A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1 A 1								
成果	齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。							
指標	年間利用者数	単位		人				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	10,000		12,000			12,000		
実績値	9,465		12,561			13,935		
達成率	94.7%		104.7%			116.1%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者等の健康増進や教養向上のため、入浴利用、各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに適合しており、アンケートの満足度も高い。	
			1 必要性はあまり高くない	- わり、ノンケートの側定及も向v '。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。	
生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3 相関関係を示すデータがある	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見 <b>担</b> されま <b>状</b> でもす。		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おおむね60歳以上の者は誰でも無料(会議室を除く。)で利用で	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	き、地域の老人福祉センターとしての役割を担っている。 超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を	
1111	足の友になる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度 令和5年度				令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 被善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	高齢者の生きがいを	創出するため、引き	続き事業を継続する。				

番号 0940120 _ 004
------------------

#### 【1.基本情報】

事業名							老人福祉センター	軍営事業(三楽園)	
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法	委託(出資団体)		本) 補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団		
開始·終了年度	昭和	46	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市老人福祉センター条例	

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(三楽園)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事	何を	老人福祉センター(三楽園)
業の対	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
対象	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
	E度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	4,533	4,475	4,475
決算額(C)	4,533	4,475	4,475
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 手来貝(リ)-ハ・し	4,851	4,797	4,804

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,851	4,797	4,804	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	292		292		294
実績値	292		292		294
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。						
指標	年間利用者数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	2,500		3,000			3,000	
実績値	2,699		3,074			3,240	
達成率	108.0%		102.5%			108.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	同面中旬の陸原増進や教養同上のため、の0歳以上の同節をに合作 講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに - 適合しており、アンケートの満足度も高い。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業 である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	<b>本来のなせは用べれてつむ かいま</b>		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3	相関関係を示すデータがある	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。	
有効	~J.D.*		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度 15			成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おおむれ60歳以上の者は誰でも無料で利用でき、地域の老人初	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	祉センターとしての役割を担っている。 超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康・	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	「増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「 生きがい ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	43 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	高齢者の生きがいを	創出するため、引き	続き事業を継続する。					

番号 0940120 _ 0	005
----------------	-----

#### 【1.基本情報】

事業名		中山道加納宿まちづくり交流センター講座・サークル委託事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委詞	托(NI	PO)	補助等の種類		重類		実施主体	NPO法人 わいわいハウス金華	
開始·終了年度	令和	3	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センター講座等実施事業実施要領		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		中山道加納宿まちづくり交流センターにおいて、委託により高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供を行う。
事	何を	講座やサークル活動
業の対	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
対象	どのくらい	火曜日から金曜日に開催
	度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,548	5,530	5,595
決算額(C)	5,510	5,510	5,573
差額(B-C)	38	20	22
執行率(C/B)	99%	100%	100%

#### (3)総コスト

公主学	費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
やチベ	gg (D)=ATC	5,828	5,832	5,902

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,828	5,832	5,902

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数		単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	192		192		179	,
実績値	192		192		179	,
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	)

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 0 = - 11							
成果	「齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。						
指標	年間利用者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	6,000		6,000			6,000	
実績値	4,196		4,215			3,702	
達成率	69.9%		70.3%			61.7%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3 ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種 講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに 適合しており、アンケートの満足度も高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない	旭日しており、アンケー「V外側足及も同V。	
生			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業 である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、委託により事業を実施している。	
1生	生 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
美	事業の美胞福来であるアウトカムにつながって 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	3 相関関係を示すデータがある	毎年、多くの応募があり、アンケートの満足度も高い。	
有効	V 1/3//)*		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<b>#</b>			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を 増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
1生	世の友正なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和!	令和5年度		6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 被善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価	価 「高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

番号	0940120	_ 006
番号	0940120	_ 006

#### 【1.基本情報】

事業名		老人福祉センター運営事業(西部福祉会館)								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委託	委託(出資団体) 補助等の種類			実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団				
開始·終了年度	昭和	49	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

# 【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(西部福祉会館)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事			老人福祉センター(西部福祉会館)
業の対		誰に	おおむね60歳以上の高齢者
象	教 どのくらい		年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
	前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,240	11,240	11,240
決算額(C)	11,240	11,240	11,240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

500	事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
Mr.Cr.	事来員(D)-A10	11,717	11,723	11,734

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	11,717	11,723	11,734

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	292		292		294
実績値	292		292		294
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。						
指標	年間利用者数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	7,000		7,000			7,000	
実績値	5,212		5,947			6,087	
達成率	74.5%		85.0%			87.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	**************************************	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各程 講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに 適合しており、アンケートの満足度も高い。	
			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	古光のひたなり マントー こいち		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3 相関関係を示すデータがある	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。	
有効	V -3//-		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	(公古の知[5]) 日相 ( ) 古 古 本本 ( ) )		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おおむね60歳以上の者は誰でも無料で利用でき、地域の老人福	
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5		祉センターとしての役割を担っている。 超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を	
1111	起い友心など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重		5	8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか		5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I「生きがいをち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
111			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4年度		令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。									

番号	0940120	_ 007
番号	0940120	

#### 【1.基本情報】

事業名		老人福祉センター運営事業(柳津高齢者福祉センター)								
担当部名		福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法	委	託(出資	団体)	補助等の種類		į		実施主体	(社福)岐阜市社会福祉事業団	
開始·終了年度	平成	18	年度 ~		年月	变	根拠法令·関連計画	岐阜市老人福祉センター条例		

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応により、高齢者の健康の増進及び教養の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)の管理・運営を指定管理者に委託し、高齢者を対象とした教養・健康講座の開催、入浴、サークル活動の場の提供、生活・健康相談への対応を行う。
事	何を	老人福祉センター(柳津高齢者福祉センター)
業 の 対	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
象	どのくらい	年間を通して無料で開放し、各種の講座の開催やサークル活動の場の提供をしている。
	からの改善点 事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	0	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,063	22,063	22,063
決算額(C)	22,063	22,063	22,063
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

500	等事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
PC-	事未見(D)-A・C	22,540	22,546	22,557

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	22,540	22,546	22,557

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	292		292		294
実績値	292		292		294
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 0 = * 0   1   1   1   1   1   1   1   1   1							
成果	齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。						
指標	年間利用者数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	20,000		20,000			20,000	
実績値	11,369		16,437			18,221	
達成率	56.8%		82.2%			91.1%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種 講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニーズに 適合しており、アンケートの満足度も高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない	1回合しくわり、テンケートの個定及も向い。	
安 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業 である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入してい	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
		5	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	10	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	おおむね60歳以上の者は誰でも無料で利用でき、地域の老人福	
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	祉センターとしての役割を担っている。 超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を	
111	(地域)		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいをすち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	5. 1 5. CORRES C 200 5 - 1731-94 / 27 /A 10/2	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	高齢者の生きがいを	創出するため、引き	続き事業を継続する。				

<b>H</b> 5 0340120 _ 008
--------------------------

#### 【1.基本情報】

事業名		ふれあいの館「白山」管理運営事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課				
実施方法	委託	(出資	団体)	補助	等の種	重類		実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター		
開始·終了年度	平成	4	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市高齢者福祉会館条例			

# 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者の福祉増進を図るため、高齢者に対し総合的な情報を提供するとともに、各種の相談及び教養の向上を図る。
		高齢者に対する総合的な情報提供、講座の開催及び各種相談を受けるふれあいの館「白山」の管理・運営を指定管理者に委託して実施する。
事	何を	総合的な情報提供、各種講座の開催及び会議室の貸出
業の対	誰に	おおむね60歳以上の高齢者
対象	どのくらい	年間を通して無料(会議室を除く。)で提供している。
	E度からの改善点 続事業の場合)	

#### 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	477	15	483	15	483	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	483	15	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	15,593	15,971	15,240
決算額(C)	15,593	15,971	15,240
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賞(D)=A+C	16,070	16,454	15,723

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	16,070	16,454	15,723

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	292		292		292
実績値	292		292		294
達成率	100.0%		100.0%		100.7%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7						
成果	高齢者の健康増進や教養向上のため、60歳以上の高齢者に各種講座の受講やサークル活動の場を提供する。					
指標	年間利用者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	8,000		8,000			8,000
実績値	7,858		7,745			6,052
達成率	98.2%		96.8%			75.7%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康増進や教養向上のため、概ね60歳以上の高齢者に 各種講座の受講やサークル活動の場を提供するものであり、ニー ズに適合している。	
必要			1 必要性はあまり高くない	ANC地口UCV が。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者福祉の増進を図るものであり、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>₩</i>	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入している。	
性	性 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
		3	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		3 相関関係を示すデータがある	令和6年度は前年度比が78%であるものの、高齢者の生きがいて くりや健康促進、教養向上に貢献している。	
有効	V 151/J <sup>3</sup>		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	見 ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構		3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	おおむね60歳以上の者は誰でも無料(会議室を除く。)で利用でき、超高齢社会において、高齢者の知識、教養を深め、または健康を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	尿を増進し、生きかいで入りを図る日的に言致している。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I「生きがいをち ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
	高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

番号 0940120 00	)9
Ⅰ 番号 Ⅰ 0940120 00	

#### 【1.基本情報】

事業名		三田洞神仏温泉運営事業							
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類			実施主体	株式会社 三和サービス	
開始·終了年度	昭和	42	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市三田洞神仏温泉条例	

# 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	高齢者及び障がい者に健全な保健休養の場を提供し、心身の健康の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		指定管理者にる三田洞神仏温泉の管理運営を委託し、温泉の運営や講座の開催を行う。
事	何を	温泉の運営や講座の開催
業の対	誰に	主に60歳以上の高齢者と障がい者
対象	どのくらい	年間を通して、低額の料金で温入浴を提供し、また、随時講座を開催する。
	度からの改善点 続事業の場合)	

# 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	477	15	483	15	494	15	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	477	15	483	15	494	15	

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	58,987	62,037	64,620
決算額(C)	57,980	62,037	64,620
差額(B-C)	1,007	0	0
執行率(C/B)	98%	100%	100%

#### (3)総コスト

<b>公亩</b> :	業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
₩0. <del>3</del> F;	未貝 (D)-A1C	58,457	62,520	65,114	

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	15,845	16,045	16,045
決算額(F)	12,513	14,029	18,000
差額(E-F)	3,332	2,016	-1,955
執行率(F/E)	79%	87%	112%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	45,944	48,491	47,114	

# **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間開館日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	298		298		298
実績値	298		298		298
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	齢者及び障がい者の心身の健康の増進を図る。							
指標	年間利用者数		単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	60,000		65,000			65,000		
実績値	63,179		68,810			69,442		
達成率	105.3%		105.9%			106.8%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者及び障がい者の心身の健康の増進を図るために必要であり、アンケートの満足度も高い。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 低廉な金額での便益の提供は民間では出来ない。また、市内の	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	一心麻は金額での関金の提供は民間では出来ない。また、川内の 齢者及び障がい者の福祉の増進を図るものであり、市が実施すー き事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	C7/K (0000)	
効	効率化されているか おめませ 要なっ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効果的・効率的な運営のため、指定管理者制度を導入してい	
			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	毎年、多くの利用があり、アンケートの満足度も高い。	
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされませんとす。		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者等の知識、教養を深め、または健 を増進し、生きがいづくりを図る目的に合致している。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがい ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5	6年度	令和6	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	43 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小-廃止	
価	高齢者の生きがいを							

番号	0940120	_ 010
番号	0940120	_ 010

#### 【1.基本情報】

事業名		老人鍼灸等施術料助成事業									
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課				
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和	55	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市保険外はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業実施要綱			

# 【2.事業概要】

<u></u>			
	目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者の健康の保持増進を図る。
			岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、70歳以上の高齢者(所得制限あり)に、はり、きゅう、マッサージ受療補助券(1年分6枚)を交付する。
事		何を	保険外はり、きゅう、マッサージ受療補助券(施術料1回4,200円のうち、1,400円を助成)
業の対		誰に	70歳以上の高齢者
対象		どのくらい	1年で6回分を交付
	前年度からの改善点(継続事業の場合)		

# 【3.支出】

# (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6	6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	636	20	644	20	658	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	636	20	644	20	658	20

#### (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,150	2,988	3,038
決算額(C)	2,820	3,021	3,191
差額(B-C)	330	-33	-153
執行率(C/B)	90%	101%	105%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	3,456	3,665	3,849

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	3,456	3,665	3,849

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	助成件数	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,065		1,951		1,951
実績値	1,925		2,073		2,117
達成率	93.2%		106.3%		108.5%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /							
成果	高齢者の健康の保持増進が図られる。						
指標	軽減額		単位		千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	5,782		5,463		5,463	3	
実績値	5,390		5,806		5,928	3	
達成率	93.2%		106.3%		108.5%	6	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康保持及び福祉増進を図るために必要な事業で 交付した補助券の5割以上が使用されているなど、費用対効果 高い。	
必			1	必要性はあまり高くない	- (□ ν 'ο	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	高齢者の健康の保持増進を図るため、市が実施すべき事業であ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	る。また、特定の高齢者にマッサージ受療補助券を交付するもの あり、効率性等の観点から、市が主体となって行うことが有用であ	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	<b>a</b> s.	
<del>/</del> 44.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	を ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜市鍼灸マッサージ師会と協定を締結し、事務の円滑化を図っている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	交付した補助券の5割以上が使用されており、高齢者の健康保持 及び福祉増進に一定の成果を上げている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 浸績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会の中で、高齢者の健康づくり増進の一助を担っている。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	36 50	公唑 公主	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	高齢者の健康の保持	命者の健康の保持増進を図るため、引き続き事業を継続する。							

番号 0940120 _ 01	.1
-----------------	----

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市老人クラブ連合会補助金									
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課						
実施方法	1	補助等	等	補助等の種類		重類	団体育成(運営)補助金	実施主体 岐阜市老人クラブ連合会			
開始·終了年度	昭和	38	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	老人福祉法、岐阜市老人クラブ連合会補助金交付要綱			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	老人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する。
	:(アクティビティ) :日段・手法など)	高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動の促進を図るため、老人クラブ間の連絡調整のほか高齢者のための各種活動を行っている岐阜市老人クラブ連合会に対し、運営費の一部を補助する。
事	何を	老人クラブ運営費補助金
業の対	誰に	岐阜市老人クラブ連合会
対象	どのくらい	人件費、事務諸経費(需用費、役務費、使用料)を助成(国補助1/3)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	795	25	805	25	823	25	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	795	25	805	25	823	25	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,485	6,351	6,317
決算額(C)	6,485	6,350	6,315
差額(B-C)	0	1	2
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未見(リーハ・し	7,280	7,155	7,138

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	2,161	2,116	2,105
決算額(F)	2,161	2,116	2,105
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,119	5,039	5,033	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	老人クラブ数		単位		クラブ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	406		406		4	406
実績値	342		323			298
達成率	84.2%		79.6%		73	3.4%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7								
成果	人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動が促進される。							
指標	老人クラブ会員数	女	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	21,290		21,290			21,290		
実績値	17,540		15,844			14,393		
達成率	82.4%		74.4%			67.6%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	ー岐阜市老人クラブ連合会は、市全体の高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、そ ■の活動を援助することが適切である。
必			1	必要性はあまり高くない	- V/店馴を接切りることか適切である。
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	<ul><li>−市内の老人クラブ連合会の活動を支援するものであり、市が実施 するべき事業である。なお、「中核市老人クラブ連合会が行う活動 −に対し中核市が行う助成事業」は国庫補助対象である。</li></ul>
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- に刈し竹物川が1.7切以事未」は凶卑惟切刈豕(める。
-tol.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率	効・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 補助対象とする経費は、国庫補助で対象とする人件費、事務諸経 費などで、老人クラブ連合会の運営に不可欠なものに限っており、 - 妥当である。
1生			1	効率化されていない	マコミのも。
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	令和6年度の会員数は、前年度比90%ではあるものの、老人クラフ
		3	3	相関関係を示すデータがある	連合会は、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活動を行っており、市の高齢者の福祉増進に成果を上げ
有効			1	つながっていない又は不明確	ている。
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	会員の減少は続いているが、超高齢社会において、高齢者の生き がい・健康づくり、社会参加を促進するために必要な事業である。
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に関連する事業である。
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	F度		令和	6年度	方向性基準	
	点数 方向性		点数    方向性		点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	<b>育齢老の生きがい。</b>	健康ぶどい 社会会加	汗動な促進するため	引き焼き事業な継続	·			

高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進するため、引き続き事業を継続する。

番号	0940120	_ 012
щ.	03-10120	_ 012

## 【1.基本情報】

事業名		単位老人クラブ補助金								
担当部名		福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法	,	補助等	等	補助等の種類		重類	団体育成(運営)補助金	実施主体 単位老人クラブ		
開始·終了年度	昭和	38	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	老人福祉法、岐阜市単位老人クラブ運営補助金交付要綱		

## 【2.事業概要】

	」(インパクト) 『のためか)	長年培ってきた知識や経験を生かして生きがい・健康づくり、社会参加活動等を実践している老人クラブに助成することにより、高齢者福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動を促進する老人クラブの運営費を助成する。
事	何を	老人クラブ運営費補助金
業の対	誰に	地区の各単位老人クラブ
対象	どのくらい	老人クラブの会員数に応じ30~49人:43,200円、50~99人:57,600円、100人以上:72,000円を補助
	どからの改善点 『事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	19,685	17,856	16,430
決算額(C)	17,813	16,463	15,120
差額(B-C)	1,872	1,393	1,310
執行率(C/B)	90%	92%	92%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	18,449	17,107	15,778

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	8,231	7,193	6,561
決算額(F)	5,952	5,487	6,074
差額(E-F)	2,279	1,706	487
執行率(F/E)	72%	76%	93%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	12,497	11,620	9,704

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	老人クラブ数		単	位	クラブ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	406		406		4	406
実績値	342		323		4	298
達成率	84.2%		79.6%		73	3.4%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	ぞ人クラブ活動の充実、強化を図ることにより、高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加活動が促進される。						
指標	老人クラブ会員数	女	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	21,290		21,290			21,290	
実績値	17,540		15,844			14,393	
達成率	82.4%		74.4%			67.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	サールニージ) トカルは47 トルン・ 古地 ゼ の 4 よ ご 、 休中 ご //0	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 老人クラブは、各地域において、高齢者の生きがい・健康づくり、 社会参加を促進するための各種活動を行っていることから、その社 - 動を援助することが適切である。	
必要			1	必要性はあまり高くない	対の 1次が1 7 つーこんで地 ダル くのかる。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	- 市内の老人クラブの活動を支援するものであり、市が実施するべ	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	事業である。なお、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中   事業である。なお、「中核市老人クラブ連合会が行う活動に対し中   核市が行う助成事業  は国庫補助対象である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	[NIT 1179110 T A] [SEE PER	
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	補助対象とする経費は、国庫補助で対象とする人件費、事務諸 費などで、老人クラブの運営に不可欠なものに限っており、妥当 ある。	
1生	機に記入		1	効率化されていない	0/30	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いろか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 会員数は減少傾向であるものの、老人クラブは、各地域において、 高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するための各種活 - 動を行っており、市の高齢者の福祉増進に成果を上げている。	
		3	3	相関関係を示すデータがある		
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくりや健康促進に寄する事業である。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重		3	8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか		5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に関連する事業である。	
12.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	高齢者の生きがい・	健康づくり 社会参加	活動を促進するため	引き続き事業を継続				

番号	0940120	_ 013
H . 2	0010120	_ 010

## 【1.基本情報】

事業名		地区敬老会運営費補助事業									
担当部名		福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	7	補助領	等	補助	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体自治会連合会			
開始·終了年度	昭和	45	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市地区敬老会運営費補助金交付要綱			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。
事	何を	運営費補助金
業の対	誰に	市内の各自治会連合会
対象	どのくらい	均等割(100,000円) + 人員割(1,000円×80歳以上の高齢者数)
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	49,400	50,668	52,703
決算額(C)	45,517	48,989	51,261
差額(B-C)	3,883	1,679	1,442
執行率(C/B)	92%	97%	97%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未興(リバーハ・ヒ	47,107	50,599	52,906

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	47,107	50,599	52,906	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	敬老会実施地区	単	位	地区	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	50		50		50
実績値	49		50		50
達成率	98.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	1域事業として、長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、長寿を祝福する敬老会が開催される。						
指標	敬老会参加率		単位		%		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	30		30		;	30	
実績値	50		50			50	
達成率	166.7%		166.7%		166.7	7%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、市民・社会の ニーズに適合している。
必要			1	必要性はあまり高くない	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の自治会連合会が主催する事業に対する補助であり、市がうべきものである。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おめませ 要なっ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	地域住民に最も身近かつ地域特性を熟知した自治会連合会が当該地域の敬老事業を主催するものであり、適切である。
TI.			1	効率化されていない	
	ま**のなななります。 しいま		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 地区敬老会は地域行事としても市民に定着しており、地域で高齢
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	地区歌名云は地域行事でしても川氏に足看しており、地域で向面  者を祝い、地域との結びつきを深めるといった観点からも有効でも  る。
有効	· •		1	つながっていない又は不明確	20
性				成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢者を敬愛し、長寿を祝うことにより、地域とのかかわりを深める きっかけを提供している。
性	担い変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいをち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。
江			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	33 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価	地域事業として円滑	に敬老会が開催され	るよう、引き続き事業を	と継続する。			

番号 0940120 014
----------------

## 【1.基本情報】

事業名		三世代交流促進事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市老人クラブ連合会		
開始·終了年度	昭和	62	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市三世代交流促進事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	子ども世代や親世代、祖父母世代の交流を促進し、高齢者の生きがいづくりに寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、また、小学校、保育所等との協力により、三世代交流スポーツ大会の開催のほか、文化伝承活動を実施する。
事	何を	各種の三世代交流のスポーツ大会や文化伝承活動
業の分	誰に	老人クラブの会員とその家族の三世代
対象	どのくらい	岐阜市老人クラブ連合会のブロック別(5ブロック)に実施
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	853	853	777
決算額(C)	774	795	756
差額(B-C)	79	58	21
執行率(C/B)	91%	93%	97%

#### (3)総コスト

50	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
/bi	◎ 尹未貝 (D) ニハ・C	933	956	921

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	933	956	921	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	高齢者の参加人数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	3,500		3,500		3,500
実績値	2,104		3,218		2,809
達成率	60.1%		91.9%		80.3%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	子ども世代や親世代、祖父母世代の交流を促進し、高齢者の生きがいづくりに寄与する。						
指標	総参加人数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	10,000		10,000		10	0,000	
実績値	9,126		11,836		12	2,826	
達成率	91.3%		118.4%		12	28.3%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	スポーツ活動や文化伝承活動を通じて三世代の交流を図ること は、高齢者の生きがいづくりのために有効である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者を対象に実施するものであり、市が行うべき事業でる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	市内全域に幅広く勧誘を行える唯一の高齢者団体であることから	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	岐阜市老人クラブ連合会に委託して事業を実施している。委託米 を参加者1人当たりに換算するとコストは安く抑えられており、三世	
性			1	効率化されていない	代の交流を図る上で、費用対効果は高い。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	高齢者のみならず、一般の方や子ども世代まで、幅広い交流が	
		3	3	相関関係を示すデータがある	り、効果が得られた。 高齢者の参加人数は減少したものの、子どもや父母世代の参加	
有効			1	つながっていない又は不明確	数が増加している。	
性	アウトカム目標達成度	14		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくりのために、高齢者 三世代の交流を図ることは有効である。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和6	6年度	方向性基準
	点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小-廃止
価	高齢者の生きがいて	ぶりのため、引き続き	事業を継続する。				

番号	0940120	_ 015

## 【1.基本情報】

事業名		友愛チーム・ふれあい訪問事業								
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
実施方法	委	託(民	:間)	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始·終了年度	昭和	57	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市友愛チーム・高齢者ふれあい訪問事業要綱		

## 【2.事業概要】

		(インパクト) のためか)	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、悩みごとの相談等を通じて、孤独防止を図るとともに、安心して生活ができるよう見守りを行う。
	内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、老人クラブの友愛チーム員、ふれあい訪問チームによるひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の自宅を訪問し、悩みごと相談等を行う。
事		何を	自宅訪問し、悩みごとの相談等
業の対	)	誰に	ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等
対象		どのくらい	年2回
	前年度からの改善点(継続事業の場合)		

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	944	944	907
決算額(C)	942	928	907
差額(B-C)	2	16	0
執行率(C/B)	100%	98%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	1,101	1,089	1,072

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,101	1,089	1,072

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	対象者1人当たりの活!	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2		2		2
実績値	2		2		2
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
成果	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への自宅訪問により、孤独防止を図られるとともに、見守りの支援体制が充実される。					
指標	総活動回数	単位		□		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	15,000		-		-	
実績値	15,105		2,449		3,880	
達成率	100.7%		-		-	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
			3 ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等に 対する孤独防止や見守り支援体制の充実は必要である。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内のひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等を対象としており、市が実施すべき事業である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜市老人クラブ連合会に委託することにより、各地域の高齢者  の訪問することで、円滑に訪問を行うことができ、活動1回当たりの  委託料のコストも抑えられている。	
1生			1 効率化されていない	安託やソークトも抑えられている。	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者の孤独防止に資するととも に、地域による見守り支援体制の充実が図られている。	
有効	V "311"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	5	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等に 対する孤独防止や見守り支援体制の充実は必要である。	
11.	足り及心なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	令和4年度		5年度	令和	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	27 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 被善 -0点以上: 縮小・廃止		
価	高齢者の孤独防止や見守り支援体制の充実を図るため、引き続き事業を継続する。								

番号	0940120	_ 016

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市90歳祝品贈呈事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	27	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市90歳祝品贈呈事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

E-10-0140		
	り(インパクト) 可のためか)	長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。
	アクティビティ) 殴・手法など)	当該年に90歳を迎える高齢者に選べる祝品を贈呈する。
事	何を	祝品
業の対	誰に	当該年に90歳を迎える高齢者
象	どのくらい	年1回
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	2,067	65	2,093	65	2,139	65	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,067	65	2,093	65	2,139	65	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,312	10,402	10,243
決算額(C)	9,670	10,402	9,143
差額(B-C)	642	0	1,100
執行率(C/B)	94%	100%	89%

#### (3)総コスト

公主学	費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
心乎未	g(D)-ATC	11,737	12,495	11,282	

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	11,737	12,495	11,282	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	贈呈者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1,748		1,691		1,910
実績値	1,887		1,803		1,778
達成率	108.0%		106.6%		93.1%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3						
成果	長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。					
指標	贈呈率	単位		%		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	90		90		90	
実績値	98		97		95	
達成率	108.9%		107.8%		105.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 90歳という人生の節目に、長年にわたり社会に貢献された高齢者 の長寿を、その区域の地方公共団体が祝福することは、他都市の - 事例からも妥当である。	
必			1	必要性はあまり高くない	事例がも女当である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の90歳を迎える高齢者を岐阜市として祝福するものであり、市 が実施するべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-tol.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	他都市の祝い金や贈呈品と比べても、妥当である。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	祝品の贈呈を受ける高齢者の数は、過去に実施していた90歳敬え 会の参加者より多く、より多くの方に祝意を示すことができている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達) (ま	成率20%ごとに1点(100%まで) 経績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会の中、90歳という節目を迎える高齢者に生きがいを提供する事業である。	
1生	担りを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがい ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	巨ケルシャルカ.人に	<b>子共とした 京松老</b> は	場合な主! Eまな知	1気子フェル コキ佐・	た事業を外体よう			

長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福するため、引き続き事業を継続する。

番号 0940120 _ 017
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		100歳祝品贈呈事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	i	直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	52 年	度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市100歳祝品贈呈事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

E-1 2 - 2   4		
	り(インパクト) 可のためか)	長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。
	(アクティビティ) 段・手法など)	当該年度に100歳を迎える高齢者に選べる祝品を贈呈する。
事	何を	祝品
業 の 対	誰に	年度内に100歳の誕生日を迎える高齢者
象	どのくらい	年1回
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	636	20	644	20	658	20	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	636	20	644	20	658	20	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,634	1,965	1,943
決算額(C)	1,424	1,563	1,793
差額(B-C)	210	402	150
執行率(C/B)	87%	80%	92%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
総事業賞(D)=A+C	2,060	2,207	2,451	

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,060	2,207	2,451	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	贈呈人数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	120		124		124
実績値	132		138		148
達成率	110.0%		111.3%		119.4%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福する。						
指標	贈呈を受けた人数	単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	120		124		12	4	
実績値	132		138		14	4	
達成率	110.0%		111.3%		116.1	%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
v 必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-100歳という人生の節目に、長年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を、その区域の地方公共団体が祝福することは、他都市の	
			1	必要性はあまり高くない	事例からも妥当である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	国からも祝品等が贈呈されるが、市内の90歳を迎える高齢者を岐 阜市として祝福するものであり、市が実施するべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	他都市の祝い金や贈呈品と比べても、妥当である。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入		1	効率化されていない		
		3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3	相関関係を示すデータがある	祝品を選べるようにして、高齢者の満足度は上がっており、祝品の贈呈数は増加傾向にある。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 反議のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会の中、100歳という節目を迎える高齢者に生きがいを提供する事業である。	
1生	担い友山なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総 合 評		現状維持		現状維持	35 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止		
	価								

長年にわたり社会に貢献された高齢者に敬意を表し、長寿を祝福するため、引き続き事業を継続する。

番号 0940120 _ 018	8
------------------	---

## 【1.基本情報】

事業名		高齢者ふれあい入浴事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齡福祉課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市浴場協同組合		
開始·終了年度	昭和	54	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市高齢者ふれあい入浴事業要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	高齢者の交流の場を提供するとともに、その健康の保持増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市浴場協同組合に委託し、毎月2回、70歳以上の高齢者に市内7箇所の公衆浴場を低額で開放する。
事	何を	岐阜市浴場協同組合に加盟する公衆浴場5か所
業の対	誰に	70歳以上の高齢者
対象	どのくらい	毎月2回(1日と15日)、低額(入浴料金の半額)で開放する。
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	795	25	805	25	823	25	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	795	25	805	25	823	25	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,122	1,833	1,740
決算額(C)	1,584	1,522	1,576
差額(B-C)	538	311	164
執行率(C/B)	75%	83%	91%

#### (3)総コスト

40		令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
- Av	◎ 尹未貝 (D) −Д ( С	2,379	2,327	2,399

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,379	2,327	2,399	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	年間実施日数	単位		Ħ	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	144		120		120
実績値	128		120		120
達成率	88.9%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	S齢者同士の交流と、その健康の保持増進が図られる。						
指標	延べ利用者数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	8,000		6,000			6,000	
実績値	6,334		5,608			5,553	
達成率	79.2%		93.5%			92.6%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、高齢者の孤独を防止するとともに、その健 康を増進することは必要性が高い。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者に交流の場を提供し、その健康の増進を図るものであり、市が実施すべきものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	利用1回当たりの市の負担額は入浴料の半額(210円又は200円)	
率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	であり、費用対効果は高い。事業の円滑化を図るため岐阜市浴場 協同組合に事業を委託している。 市内5箇所の公衆浴場で毎月2回行われることから、ややニーズに	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明  欄に記入		1	効率化されていない	合わない点がある。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	年間の延べ利用者数は減少傾向にはあるが、高齢者の交流の場としての機能を果たしている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、外出の機会が少なくなりがちな高齢者の生きがいづくりや健康増進を図っている。	
性	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	33 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	<b>主料水の支法の担</b> ま	· 48 (44, 1-27) 1 4 ) - 2	の健康の促体増進さ	[2] 구소 나 기소/#소년	<b>マルナ かいた ナ</b> ッ				

高齢者の交流の場を提供するとともに、その健康の保持増進を図るため、引き続き事業を継続する。

番号	0940120	_ 019

## 【1.基本情報】

	事業名		高齢者おでかけバスカード交付事業								
	担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課			
Ī	実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体 岐阜市		
Ī	開始·終了年度	昭和	51	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市高齢者おでかけバスカードに関する規則		

## 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、市内運行のバスで利用できる「おでかけバスカード」を交付する。
事	何を	おでかけバスカード
業の対	誰に	70歳以上の高齢者
対象	どのくらい	1枚(初回3,000円分、乗車賃2割引の特典を付与)
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,816	120	4,508	140	4,606	140	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	900	180	936	180	990	180	
計(A)	4,716	300	5,444	320	5,596	320	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	82,582	63,280	64,817
決算額(C)	54,497	59,720	54,331
差額(B-C)	28,085	3,560	10,486
執行率(C/B)	66%	94%	84%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	59,213	65,164	59,927

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	361	395	358
決算額(F)	312	325	314
差額(E-F)	49	70	44
執行率(F/E)	86%	82%	88%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	58,901	64,839	59,613

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	おでかけバスカードタ	で付率	単	位	%	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	65		63			62
実績値	62		61			60
達成率	95.4%		96.8%		96.	8%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	<b>S齢者に外出するきっかけを提供し、生きがいづくり、健康増進が図られる。</b>							
指標	おでかけバスカード利)	用件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	1,000,000		1,000,000		1,000,000			
実績値	899,802		917,049		823,137			
達成率	90.0%		91.7%		82.3%			

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、高齢者の孤独を防止するとともに、その健 康を増進する事業であり、必要性が高い。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者を対象とするものであり、市が実施すべきものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	バスカードを利用することにより、目的達成手段の円滑化が図られている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	令和6年度に比べ利用は減っているが、対象者の約6割に交付している状況であり、また利用件数も多い。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 超高齢社会において、外出の機会が少なくなりがちな高齢者の社 会参加のきっかけを提供し、生きがいづくりや健康増進を図ること - は必要である。	
1111	足の友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	は必文への必。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4	4年度	令和5年度		令和6	6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
,	価 高齢者の生きがいづくり、健康増進を図るため、引き続き事業を継続する。								

番号	0940120	_ 020
番号	0940120	_ 020

## 【1.基本情報】

事業名		高齡者福祉大会事業									
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課						
実施方法	委	託(民	間)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会		
開始·終了年度	昭和	38	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市高齢者福祉大会等事業実施要綱			

## 【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図り、高齢者相互の理解を深める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市老人クラブ連合会に委託し、高齢者福祉の向上への貢献に関する表彰や福祉関係の研修会の開催を行う。
事	何を	岐阜市市高齢者福祉大会やブロック別福祉大会の開催
業の対	誰に	老人クラブ会員
対象	どのくらい	岐阜市高齢者福祉大会は1回、ブロック別福祉大会は5回(計6回)
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,410	1,286	1,208
決算額(C)	1,409	1,285	1,208
差額(B-C)	1	1	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

公主学:	費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心于水	g (D)-ATC	1,727	1,607	1,537

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,727	1,607	1,537

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	大会開催数		単位		□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	6		6		6
実績値	6		6		6
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

◆ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •									
成果	大会開催により老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図り、高齢者相互の理解が深まる。								
指標	延べ参加人数		単位		人				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値(以上)	2,000		2,000			2,000			
実績値	1,822		1,608			1,525			
達成率	91.1%		80.4%			76.3%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、地域の老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図ることへのニーズは高い。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市が開催するものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<b>☆</b> I.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	岐阜市老人クラブ連合会に委託することにより、事務の円滑化が 図られている。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	A True for the 11 th for the 1 to do log 1 Mil 1 Mil 2	
		5	3	相関関係を示すデータがある	→令和6年度は前年度より参加人数は減っているものの、例年多くの 高齢者が大会に参加しており、老人クラブ活動の充実、強化、高 ・齢者の生きがいづくりに貢献しており、効果は高い。	
有効			1	つながっていない又は不明確	即名の生さがv・ハリに貝側しており、効木はは同v '。	
性	アウトカム目標達成度	11		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
Д-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくりや健康促進、社会 参画の必要性は高い。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 <b>点数</b> 方向性		令和5年度 点数 方向性		令和(	6年度	方向性基準
					点数    方向性		(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	ヤールニージが利のナ	中地川・京野老の	生きがいべくりむ 図るち	ルコルケンを楽さ	Why the Land		

老人クラブ活動の充実、強化、高齢者の生きがいづくりを図るため、引き続き事業を継続する。

番号	0940120	_ 021
番号	0940120	_ 021

## 【1.基本情報】

事業名		文化施設無料優待券交付事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	7	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市高齢者文化施設無料優待券交付事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	外出する機会が少なくなりがちな高齢者に外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚や健康増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		70歳以上の高齢者に、無料又は割引で文化施設等に入場できる等の特典のあるシルバーカードを交付する。
事	何を	シルバーカード
業の対	誰に	70歳以上の高齢者
対象	どのくらい	1枚(無料(市の文化施設や体育施設)又は割引(岐阜大仏、金華山ロープウェー等)で入場できる)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	150	30	156	30	165	30	
計(A)	468	40	478	40	494	40	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	480	527	580
決算額(C)	480	480	527
差額(B-C)	0	47	53
執行率(C/B)	100%	91%	91%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見 (D)-A・C	948	958	1,021

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	546	527	580
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	546	527	580
執行率(F/E)	0%	0%	0%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	948	958	1,021

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	シルバーカード交付	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	5,800		5,600		5,600
実績値	4,954		4,704		4,558
達成率	85.4%		84.0%		81.4%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

 /1/3年前間 (石助に坐って水木/								
成果	「齢者に外出のきっかけを提供し、生きがいづくり、学習意欲の高揚や健康増進が図られる。							
指標	利用件数(公共施設の	かみ)	単	位	件			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	12,000		12,000			12,000		
実績値	16,861		19,100			18,618		
達成率	140.5%		159.2%			155.2%		

# 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、高齢者の孤独を防止するとともに、その健康を増進する事業であり、必要性が高い。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者を対象とするものであり、市が実施すべきものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
*1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	カード交付により事業を行うことで、コストは廉価に抑えるとともに、 目的達成手段の円滑化が図られている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	毎年多くの利用があり、高齢者の学習意欲の高揚や健康増進に 与している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 経績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 超高齢社会において、外出の機会が少なくなりがちな高齢者の社会参加のきっかけを提供し、生きがいづくりや健康増進を図ることは必要である。	
1生	垣の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	Hは少安(める。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	, 5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準		
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
	総合評		現状維持		現状維持	39 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小- 廃止		
高齢者の生きがいづくり、健康増進を図るため、引き続き事業を継続する。										

番号 0940120 _ 022	
------------------	--

## 【1.基本情報】

事業名		外国人等高齢者福祉金支給事業									
担当部名	福祉部						担当課名	高齢福祉課			
実施方法		直営	; !	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成	7	年度~	年度 根拠法令·関連計画 岐阜市外国人等高齢者福祉金支給要		龄者福祉金支給要綱					

## 【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	国民年金制度において受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上を図る。
	アクティビティ) 殴・手法など)	国民年金制度の受給資格を得ることができなかった外国人等に高齢者福祉金を支給する。
事	何を	高齢者福祉金
業の分	誰に	大正15年4月1日以前に出生し、岐阜市に外国人登録をしている人で、国民年金制度の受給資格を得ることができなかった外国人等(所得制限有)
対 象	どのくらい	月額10,000円
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	0	0	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	120	120	120
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	120	120	120
執行率(C/B)	0%	0%	0%

#### (3)総コスト

総事業費([	))=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心于未具(1	//-AIC	0	0	0

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	0	0

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	高齢者福祉金支給該	単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	1		1		1	
実績値	0		0		0	
達成率	0.0%		0.0%		0.0%	

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *							
成果	目民年金制度において受給資格を得ることができなかった外国人等の福祉の向上が図られる。						
指標	高齢者福祉金支糸	単位		千円			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	120		120			120	
実績値	0		0			0	
達成率	0.0%		0.0%			0.0%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか 必要		3 ある程度のニーズがあり必要性がある	国民年金制度において受給資格を得ることができなかった外国/等の福祉の向上を図るためのものであり、必要性はある。	
必			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国民年金制度の対象外となっている市内の外国人等に、市として福祉金の支給を行うものであり、市以外が実施するものではない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	事業の該当者は少数であり、かつ、高齢であることから、事務手約の変更は難しい。	
1生	生 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	生計を維持できる給付額ではないが、対象者の福祉の向上に寄与するものである。	
有効	ī		1 つながっていない又は不明確		
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	国民年金制度の対象外となっている外国人等がいる間は、その神社の向上のため必要となるものである。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標Ⅲ「住み慣れた 域で安心して暮らせる環境づくり」に資する事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	14年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	20 50	縮小•廃止	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	国民年金制度の対	象外となっている外国	]人等がいなくなった際	<b>祭に、事業を廃止する</b>	0		

番号 0940120 _ 023	0040400 000
------------------	-------------

## 【1.基本情報】

事業名		軽費老人ホーム事務費等補助金交付事業							
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法	ŧ	補助等	等	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体	
開始·終了年度	平成	8	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市軽費老人ホーム等事務費補助金交付要綱	

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		居宅での生活が困難な低所得階層に属する高齢者が、軽費老人ホームを低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進を図るとともに、軽費老人ホームに勤務する職員の処遇改善を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		軽費老人ホームの利用料(事務費の一部)の減免に要する経費の一部と、介護職員の処遇改善に要した経費を補助する。
事	何を	軽費老人ホーム事務費等補助金
業 の 対	誰に	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等(11施設)
象	どのくらい	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち厚生労働省が定める徴収すべき事務費と介護職員の処遇改善に要した経費相当分
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	288,661	275,765	273,921
決算額(C)	256,622	257,480	251,223
差額(B-C)	32,039	18,285	22,698
執行率(C/B)	89%	93%	92%

#### (3)総コスト

総事業費(D):	.tC	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 尹未貝(ロ)		256,654	257,512	251,256

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	256,654	257,512	251,256	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	施設数	単位		施設	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	11		11		11
実績値	11		11		11
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	芸費老人ホームを低額な料金で利用できるようにし、高齢者福祉の増進が図られる。							
指標	入居者		単位		人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以上)	370		370			370		
実績値	334		315			315		
達成率	90.3%		85.1%			85.1%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	△11世紀, 壹号970 L / 7 早早 / 215 L / 127 9 91\	
必 要 性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 全11施設・定員370人に対し、入居者は315人(R7.3.31)。 ・入居率 全体85.1% 最高率施設98.8% 最低率施設63.3%(R7.3. - ・待機者 全体150人 施設毎の待機者0~75人(R7.3.1)	
			1 必要性はあまり高くない		7 171%名 王[P100/C ]地放 [PV/1717]%名 0 170/C((1.0.1)	
			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	老人福祉法で定める施設であり、中核市が行う事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる まなよば 世界の		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	事数の場所! 身如そぞ然の十歩はむ、	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事務の性質上、外部委託等の方法はない。  事務費等の算出シートや通知書を作成し、計算・転記ミスの防  ほか、作業負荷を軽減している。	
1111			1	効率化されていない	1877、「「不久門」と在1970(1、20。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		- 施設数、定員数は維持されており、居宅での生活が困難な低	
		5	3	相関関係を示すデータがある	ルロ数、た貝数は維持されており、店宅での生活が困難な場所を 階層に属する高齢者が安心して暮らせる住まいを提供できてい -る。	
有効			1	つながっていない又は不明確	~·	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 超高齢社会において、日常生活や今後の介護に不安を抱く低所   得のひとり暮らし高齢者に、可能な限り住み慣れた地域で自立し7 - 日常生活を営むための支援を確保する事業である。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	日 市 工伯を首むための文板を帷末する事業とのる。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画で定める事業である。	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
		İ	1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令	和4年度	令和!	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	40 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	高齢者福祉の増進	<b>を図るため、引き続き</b>	事業を継続する。				

番号	0940120	_ 024
留写	0340120	_ 024

## 【1.基本情報】

事業名		成年後見センター運営事業									
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課						
実施方法	委託(	(出資	団体)	補助等の種類		重類		実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会		
開始·終了年度	令和	3	年度~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市地域福祉推進計画、成年後見制度の利用の促進に関する法			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	判断能力に不安を抱えた方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		成年後見制度の中核機関として岐阜市成年後見センターを委託により設置し、成年後見制度の普及啓発、市民や福祉関係者からの相談、ケース検討会議における受任者調整等、後見人からの相談対応等を行う。
事	何を	岐阜市成年後見センターによる相談窓口や成年後見制度の普及啓発
業の対	誰に	一般市民
対 象	どのくらい	市役所の開庁日時等に実施
	E度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	22,430	22,430	24,172
決算額(C)	22,429	22,420	24,168
差額(B-C)	1	10	4
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	22,493	22,484	24,234

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,000	1,000	1,000
決算額(F)	1,000	1,000	1,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	21,493	21,484	23,234

## アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開庁日数	単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	243		243		244
実績値	243		243		244
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	阜市成年後見センターの活動により、成年後見制度の利用促進を図る。						
指標	相談件数	単位		件			
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	800		900		900		
実績値	878		1,001		1,105		
達成率	109.8%		111.2%		122.8%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	車業に上り発生・ナス効用が必要してもって		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	成年後見制度に関して、国においては、市町村が地域連携ネット ワークの中核機関の設置等において積極的な役割を果たすものる している。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- C C V * J o	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	  -  成年後見制度に関して、国においては、市町村が地域連携ネット	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	していること、市民の国民が自己して日本国が、日本学、である。	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	<ul><li>・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	委託により岐阜市成年後見センターを設置しており、専門職は置により事業の円滑な実施が図られている。	
			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	   岐阜市成年後見センターは、成年後見制度の中核機関として、-	
	業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	を中間があり、市民向け講演会も開催するなど、期待していた 果が得られている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	NEW 10.240 Ct. 20	
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 超高齢社会において、ひとり暮らし高齢者の割合が増加し、高齢 者の孤立化が進む中、今後より一層の社会的役割が求められている。	
1生	担い変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	730	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第3期岐阜市地域福祉推進計画及び第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
工			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

		、足圧計画を始まんた	十1川)				
	令和	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

認知症や精神障がい、知的障がいなど判断能力に不安を抱えた市民や家族等が、住み慣れた地域で安心して生活できるように、成年後見制度の利用促進を図る必要があることから、引き続き事業を継続する。

番号 0940120 _ 025	番号	0940120	_ 025
------------------	----	---------	-------

## 【1.基本情報】

	事業名		認知症高齢者等個人賠償責任保険事業								
1	担当部名			福祉	福祉部			担当課名	高齢福祉課		
:	実施方法		その作	<u>tt.</u>	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開如	台·終了年度	令和	2	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市認知症高齢者等見守り事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	認知症の人やその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が偶然の事故によって、法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償する個人賠償責任保険に、岐阜市が保険加入する。
事	何を	個人賠償責任保険
業の対	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人
象	どのくらい	1年間(更新あり)
	E度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	127	4	129	4	132	4	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	127	4	129	4	132	4	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	485	447	424
決算額(C)	250	287	314
差額(B-C)	235	160	110
執行率(C/B)	52%	64%	74%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未負(リバーハ・し	377	416	446

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	377	416	446

## アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

/ <b>/   /                                </b>										
指標	加入者数(年度末時	単	位	人						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度					
目標値	-		-			-				
実績値	159		167		1	172				
達成率	-		-			-				

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	人賠償保険に市が加入することにより、認知症の人やその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備が図られる。						
指標	加入者数(年度末時	f点)	単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	250		250			230	
実績値	159		167			172	
達成率	63.6%		66.8%		,	74.8%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	<ul><li>高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれている中で、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するものであり、ニーズに適合している。</li></ul>	
必要			1 必要性はあまり高くない	一さる衆境を整備するものであり、一一人に適百している。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	認知症高齢者とその家族が市内で安心して生活することができる 環境整備を図るものであり、市が行うべきものである。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	to 1 A till o to first till till till till till till till ti	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	<ul><li>一加入希望の有無、保険更新の意向確認及び廃止の手続きについては、オンライン申請を可能とするなど、事務の効率化を図っている。</li></ul>	
13.	欄に記入		1 効率化されていない	· 🕶	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	年1回のアンケートにおいて、認知症高齢者等が日常生活にお	
		5	3 相関関係を示すデータがある	る偶然の事故により、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊すなど、法律上の損害賠償責任を負った場合の備えがあることで、家	
有効			1 つながっていない又は不明確	族の安心につながっているという結果が得られている。	
性	アウトカム目標達成度	9	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、認知症になっても安心して住み慣れた地域 で暮らすことができる環境づくりに貢献するものである。	
1111	超り及旧なこ		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価 認知症の人やその家族が地域で安心して生活することができる環境の整備を図るため、引き続き事業を継続する。										

番号	0940120	_ 026

## 【1.基本情報】

事業名		終活情報登録事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法		直営	•	補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	5	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市終活情報登録事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		事前に終活に関する情報を市に登録し、もしもの際、病院、消防、警察や本人が指定した方に市が開示することで、本人の意思の実現を支援するため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		65歳以上で希望する高齢者の方は誰でも登録でき、登録者には登録者カードを作成、送付する。 登録者の万が一の際に病、院・消防・警察や本人が指定した方からの問合せに、市が情報提供する。
事	何を	終活に関する情報
業の対	誰に	65歳以上で希望する高齢者
対象	どのくらい	万が一の際、病院、消防、警察などからの問合せに、市が情報提供
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	322	10	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	227	20
決算額(C)	0	70	2
差額(B-C)	0	157	18
執行率(C/B)	-	31%	10%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	0	392	331

## 【4.収入】

F 11-247 42			
	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	392	331

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	問合せ数	単位		件	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	-		100		100
実績値	-		120		120
達成率	-		120.0%		120.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
成果	前に終活に関する情報を市に登録し、本人の意思の実現を支援が図られる。				
指標	登録者数			i位	件
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以上)	-		20		20
実績値	-		25		13
達成率	-		125.0%		65.0%

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、ひとり暮らし高齢者が今後も増加する見込 みであり、ニーズは高い。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者を対象にするものであり、永続的に個人情報を保管 し情報提供することは、市以外に実施は難しい。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	Market Ma	
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	当初の制度設計やチラシ作成を除けば、費用や人件費はかから ず、費用対効果は非常に高い。内製化されており、省コストで運営 ができている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	"- C⊂ CV "Ø"	
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	5	3 相関関係を示すデータがある	ひとり暮らしの高齢者や近くに身寄りのない方からは、今後の安心 につながる良い事業であるといった声もいただいている。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構		3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、ひとり暮らし高齢者の増加を見据えた取り組 みである。	
性	造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
行言	総合評				現状維持	43 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 維統 ·15点以上: 被善 ·0点以上: 縮小·廃止	
fi	高齢者の今後の安心につながるものであり、引き続き事業を継続する。								

番号	0940120	_	027
----	---------	---	-----

## 【1.基本情報】

事業名		全国健康福祉祭出場者激励金支給事業							
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課 ねんりんピック推進室				
実施方法	補助等補助等の種類		等の種類	その他	実施主体				
開始·終了年度	平成 6	<b>5</b> 年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	全国健康福祉祭出場者激励金支給要綱			

## 【2.事業概要】

	I(インパクト) Jのためか)	全国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等を激励して、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりを促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国健康福祉祭(ねんりんピック)に出場する選手等に1人に3,000円支給するとともに、市長が選手を激励するために、激励会を行う。
事業	何を	出場者激励金の支給
兼 の 対	誰に	ねんりんピックに出場する岐阜市出身者
象	どのくらい	1人当たり3,000円
	Eからの改善点 事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和-	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	90	105	105
決算額(C)	93	54	63
差額(B-C)	-3	51	42
執行率(C/B)	103%	51%	60%

## (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)-A+C	157	118	129

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	157	118	129

# アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	募集人数	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	30		35		35
実績値	31		18		21
達成率	103.3%		51.4%		60.0%

#### アウトカム評価(活動に基づく成果)

5 \$ 1 \$5								
成果	会出場選手のモチベーションに寄与し、高齢者の生きがいや健康づくり活動推進の一助を担う。							
指標	参加人数		単	i位	人			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
目標値(以下)	30		35			35		
実績値	31		18			21		
達成率	96.7%		148.6%		140.	0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	2.) (a) 1.° b) (IIII b 7 7 2 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	- ねんりんピックに出場する選手一人ひとりに激励金を支給すること で、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するもので - ある。	
必要			1 必要性はあまり高くない	00°a₀	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	ねんりんピックに出場する市内の選手を対象に市が行うものであ る。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている	
1生	機に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3 相関関係を示すデータがある	選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、 高齢者の生きがいづくりに資するものである。	
有効	V 100/13		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	14	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくりに資するものである。	
1生	生 造の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画における基本目標 I 「生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らせるまちづくり」に資する事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

#### 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	14.14.4	年度	令和5	年度	令和6	5年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評価		現状維持		現状維持	34 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止

ねんりんビックに出場する選手一人ひとりに激励金を支給することで、機運を高めるとともに、高齢者の生きがいづくりに資するものであり、当該事業は非常にに重要であることから、継続して実施していく。

番号 0940120 _ 028
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		高齢者大学事業							
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	昭和	39	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市高齢者福祉	計画

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	多種多様にわたるテーマで講座を開催し、高齢者の知識と教養を深め、生きがいづくりを図る。
	ド(アクティビティ) F段・手法など)	みんなの森 ぎふメディアコスモスにおいて、年1回(5日間コース)、健康、歴史など多種多様なテーマで講座を開催する。
事	何を	各講座の開催
業の対	誰に	65歳以上の高齢者
対象	どのくらい	年1回、5日間コース
	E度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	101	101	101
決算額(C)	33	31	4
差額(B-C)	68	70	97
執行率(C/B)	33%	31%	4%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松尹未貝(D)-八〇	351	353	333

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	50	50	50
決算額(F)	35	31	25
差額(E-F)	15	19	25
執行率(F/E)	70%	62%	50%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	316	322	308		

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	講座回数		単位		□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	5		5		5
実績値	5		5		5
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3							
成果	高齢者の知識と教養を深め、生きがいづくりが図られる。						
指標	高齢者大学受講者	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	90		90		9	0	
実績値	70		62		4	9	
達成率	77.8%		68.9%		54.4	%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、高齢者の生涯学習の一環として実施するも のであり、高齢者の生きがいづくりのために有効である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者の知識と教養を深め、生きがいづくりを図るものであり、コスト面を含めて市が主体となって行うべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-t-1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	長良川大学の出前講座や金融広報委員会の無料講師派遣を利用するなどし、ローコストで運営している。	
性	機に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	参加者数は減少傾向にあるものの、アンケートによれば講座の内容に対しての満足度は高い。	
有効	(10)		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	8	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくりに寄与するものである。	
性	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生		ı	3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	度 令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	高齢者の生きがいを創出するため、引き続き事業を継続する。							

番号	0940120	029
番号	0940120	029

## 【1.基本情報】

事業名		健康・スポーツ活動普及事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始·終了年度	昭和	57	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	高齢者スポーツ活動促進事業実施要綱		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	高齢者がスポーツを通じて、生きがいを感じるとともに、健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦を図る。
	(アクティビティ) :段・手法など)	岐阜市老人クラブ連合会に委託し、高齢者スポーツ活動促進事業(ペタンク大会等、各種スポーツ教室)を実施し、及び高齢者体育大会を開催する。
事	何を	①高齢者スポーツ活動促進事業、②高齢者体育大会
業の対	誰に	老人クラブ会員とそれ以外の高齢者
対象	どのくらい	①5ブロック別で各ブロック2回、②年1回
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	318	10	322	10	329	10	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,265	2,072	1,971
決算額(C)	2,264	2,071	1,967
差額(B-C)	1	1	4
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

500	事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
Mr.Cr.	事業員(助)-れて	2,582	2,393	2,296

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	2,582	2,393	2,296

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	実施•開催回数		単位		回
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	93		93		93
実績値	91		91		91
達成率	97.8%		97.8%		97.8%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	齢者がスポーツを通じて、生きがいを感じるとともに、健康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦が図られる。						
指標	参加人数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	5,200		5,200			5,200	
実績値	3,416		5,367			4,820	
達成率	65.7%		103.2%			92.7%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るものであり、超高齢社会において、健康寿命の延伸に資するものである。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るものであり、市が実施すべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 地域と密接な関わりがあり、高齢者の健康・スポーツに対するノウィウがある岐阜市老人クラブ連合会に委託して実施することにより、 電光の円線化を扱っている。	
性	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない	事業の円滑化を図っている。	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	コロナ禍の影響により、減少はあったものの例年、参加者も多く、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及に成果を上げている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の健康づくり、スポーツ活動の普及を図るものであり、高齢者の健康促進に寄与するものである。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	37_50		-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 破善 -0点以上: 縮小・廃止		
価	健康寿命を延ばし、	康寿命を延ばし、高齢者相互の親睦を図るため、引き続き事業を継続する。							

番号	0940120	_ 030
番号	0940120	_ 030

## 【1.基本情報】

事業名		老人健康農園運営事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委	託(民	:間)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市老人クラブ連合会	
開始·終了年度	昭和	48	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市老人健康農園運営要綱		

## 【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	余暇を利用して作物を育て、収穫することを通して、高齢者の生きがいづくり・健康づくりを図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		老人健康農園を運営し、高齢者に貸し出す。農地を利用者に年間4,400円で賃貸する老人健康農園の運営を、岐阜市老人クラブ連合会に委託する。
事	何を	農地の貸出
業の分	誰に	60歳以上の高齢者
対象	どのくらい	1区画当たり約15㎡、年間4,400円
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,272	40	1,127	35	1,152	35	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,272	40	1,127	35	1,152	35	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,195	2,591	2,691
決算額(C)	2,924	2,016	2,209
差額(B-C)	271	575	482
執行率(C/B)	92%	78%	82%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	4,196	3,143	3,361

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	4,196	3,143	3,361

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	貸出区画数	単位		箇所	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	535		528		528
実績値	535		528		528
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 TO - 411 11 11 11 11 11									
	成果	そ人健康農園の利用により高齢者の生きがいづくり・健康づくりが図られる。							
	指標	利用区画数	単位		区画				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
E	目標値(以上)	482		482		48	82		
	実績値	511		500		49	95		
	達成率	106.0%		103.7%		102.7	7%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくり・健康づくりは、市 民ニーズに適合している。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者の生きがいづくり・健康づくりのために実施するものであり、市が行うべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	11614~741~741~741~741~741~741~741~741~741~7	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	<ul><li>→地域で活動する岐阜市老人クラブ連合会に委託することで、事業の円滑化を図るほか、利用者からの利用料により地代の費用のデーキを賄っている(利用料の受領と地代の支払は同連合会が実施</li></ul>	
1生			1	効率化されていない	十で畑ツ(ペ゚゚゚(イヤリ用イヤヤの文限と地)(の文仏は同連音芸から	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	利用率は高く、作物を栽培・収穫する機会を通じて、高齢者の生がいづくり・健康づくりに寄与している。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生きがいづくり・健康づくりに寄するものである。	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	35 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	高齢者の生きがいっ	ざくり・健康づくりを図る	るため、引き続き事業を	と継続する。			

番号	0940120	031
番号	0940120	031

## 【1.基本情報】

事業名		介護予防事業									
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課						
実施方法	委託(	(出資	団体)	補助等の種類		重類		実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会		
開始·終了年度	平成	12	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市高齢者介護予防·家族介護教室事業実施要綱			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		65歳以上の高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送ることができるよう、介護予防のための訓練・支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市社会福祉協議会に委託し、転倒予防教室、認知症予防教室、IADL訓練事業を実施する。
事	何を	転倒予防教室等の開催
業の対	誰に	高齢者とその家族
対象	どのくらい	年間300回(転倒予防教室100回、認知症介護教室100回、IADL訓練事業100回)
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和(	6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	318	10	322	10	329	10

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	10,860	10,860	10,860
決算額(C)	10,860	10,859	10,859
差額(B-C)	0	1	1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	11,178	11,181	11,188

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	11,178	11,181	11,188

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数		単	位	回
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	300		300		300
実績値	300		300		300
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 A B B B B B B B B B B B B B B B B B B							
成果	高齢者の健康寿命の延伸が図られる。						
指標	参加人数	位	人				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	7,500		7,500			7,500	
実績値	5,129		5,903			6,437	
達成率	68.4%		78.7%			85.8%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3	ある程度のニーズがあり必要性がある	超高齢社会において。介護予防のための訓練・支援を行うもので あり、健康寿命の延伸に資するものである。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者の健康寿命の延伸を図るものであり、市が実施るべきものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 介護事業に関する実績があり、かつ、市内全域で地域と恊働して 事業を推進することができる岐阜市社会福祉協議会に委託するこ しても原業の四級とは拡大の。マンス	
性	機に記入		1	効率化されていない	とにより事業の円滑な実施を図っている。	
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	- 認知症や寝たきり予防にも繋がることから、参加人数も増加傾向にある。	
有効	V 1911		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の介護予防は、健康寿命の延伸に 有用である。	
1生	性 垣の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
注			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
	高齢者が健康で生き生きとした老後の生活を送ることができるとう。引き続き事業を継続する								

番号 0940120 _ 032
------------------

## 【1.基本情報】

事業名			住民主体型デイサービス等補助金								
担当部名			福祉部			担当課名		高齢福祉課			
実施方法		:	補助	等	補助等の種類		その他補助金		実施主体 住民団体等		
開始·終了年度	£	平成	28	年度~			年度	根拠法令·関連計画	画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	家に閉じこもりがちな高齢者等が、住民主体の通いの場に通い地域住民との交流を持つことで、社会的孤立を防止し、介護予防に繋げる。
	(アクティビティ) F段・手法など)	市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体の運営費を補助する。
事 何を 住民主体型デイサービス等補助金		住民主体型デイサービス等補助金
業の対	誰に	市内で住民主体型デイサービス等を開設・運営しようとする団体
対象	どのくらい	住民主体型デイサービス等1回当たり5,000円(開催回数や額に条件あり)
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,230	5,890	6,431
決算額(C)	3,324	4,188	4,853
差額(B-C)	1,906	1,702	1,578
執行率(C/B)	64%	71%	75%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リバス・し	3,356	4,220	4,886

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	4,577	5,154	5,628
決算額(F)	2,909	3,665	4,247
差額(E-F)	1,668	1,489	1,381
執行率(F/E)	64%	71%	75%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	447	555	639

## アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	住民主体型デイサービス	単	位	参加団体数	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	39		41		39
実績値	37		37		43
達成率	94.9%		90.2%		110.3%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	主民主体型デイサービス等が実施されることで、住民主体の通いの場が設けられる。							
指標	住民主体型デイサービス	単位		参加団体数				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	39		41		39			
実績値	37		37		43			
達成率	94.9%		90.2%		110.3%			

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	介護保険法に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業として、	
必要	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	住民団体が主体となって行われる介護予防に資する集いの場の  開催に、補助を行うことが可能である。介護予防が推進されること  は、健康寿命の延伸だけでなく、介護給付費の抑制にも効果があ	
			1 必要性はあまり高くない	1は、健康分明の延伸に行くなく、万酸和竹質の抑制にも効末がめり社会ニーズに合致している。	
生			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	介護保険法において、介護予防・日常生活支援総合事業は、市 町村が地域の実情に応じて実施することとされている。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
热	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	定期的に業務マニュアルを見直し、事務手続の効率化を図るなど 作業負荷の軽減に取り組んでいる。	
性	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3 相関関係を示すデータがある	参加団体は増加傾向にあり、住民主体型デイサービス等が広く実施されことで、社会的孤立の防止や介護予防が推進されている。	
有効			1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	13	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
<b>#</b> -			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、住民団体が主体となって行う介護予防が推進されることは、健康寿命の延伸だけでなく、介護給付費の抑制に も効果があり、将来的にも発展が期待できる。	
1生	世の友口なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	- ひが木ルのり、付木中川 ひた成パー約11寸 Ce る。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準
	総合評	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
			現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被養 ・0点以上: 縮小・廃止
	価	事業の必要性や有効	効性が高い事業である	るため、継続とする。				

番号 0940120 _ 033
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		住民主体型訪問サービス補助金							
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課				
実施方法	神	甫助等	÷	補助等の種類		重類	その他補助金	実施主体 岐阜市	
開始·終了年度	平成	29	年度~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	生活に支援が必要な高齢者に掃除、調理等の住民主体型訪問サービスを提供し、その在宅生活を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		住民主体型訪問サービスを実施する団体に当該サービスに係る費用を補助する。
事	何を	住民主体型訪問サービス補助金
業の対	誰に	住民主体型訪問サービスを実施する団体
象	どのくらい	サービス提供した延べ人員に応じた額(上限あり)
	E度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
ハ°ートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,251	1,001	1,001
決算額(C)	800	600	800
差額(B-C)	451	401	201
執行率(C/B)	64%	60%	80%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	832	632	833

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,095	876	876
決算額(F)	700	525	700
差額(E-F)	395	351	176
執行率(F/E)	64%	60%	80%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	132	107	133	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	サービス利用回数	単	位	口	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	800		1,000		1,000
実績値	896		672		967
達成率	112.0%		67.2%		96.7%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果	E民主体型訪問サービスが実施されることで、対象者の生活に必要な支援が行われる。							
指標	サービス利用回数	效	単位		□			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	800		1,000		1,00	10		
実績値	896		672		96	57		
達成率	112.0%		67.2%		96.7	'%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	介護保険法に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業として、	
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	住民団体が主体となって行われる介護予防訪問サービスに、補助 を行うことが可能となった。介護予防が推進されることは、健康寿命 の延伸だけでなく、介護給付費の抑制にも効果があり社会ニーズ	
			1	必要性はあまり高くない	に合致している。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	介護保険法において、介護予防・日常生活支援総合事業は、市 町村が地域の実情に応じて実施することとされている。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del>- /</del> 1.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に業務マニュアルを見直し、事務手続の効率化を図るなど 作業負荷の軽減に取り組んでいる。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	11	
		3	3	相関関係を示すデータがある	-サービス回数は増加傾向にあり、介護予防が推進されており、また、住民主体型の介護予防訪問サービスが広く実施されことで、社会的孤立の防止にも繋がっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確	云い狐エッカルエにも茶がらている。	
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、住民団体が主体となって行う介護予防が推進されることは、健康寿命の延伸だけでなく、介護給付費の抑制に も効果があり、将来的にも発展が期待できる。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	の対策があり、行本は近くの地域が対けてであ。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	34 50	公唑 公主	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	事業の必要性や有効	T業の必要性や有効性が高い事業であるため、継続とする。							

番号 0940120 034
----------------

## 【1.基本情報】

事業名		家族介護教室事業										
担当部名	福祉部					担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委託	(出資	団体)	補助等の種類		重類		実施主体	社会福祉法人 岐阜市社会福祉協議会			
開始·終了年度	平成	12	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市高齢者介護予防·家族介護教室事業実施要綱				

## 【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	65歳以上の高齢者の家族等に、介護の方法、介護予防、健康づくり等に関する知識・技術の習得を目的とした情報の提供、指導等を行う。					
	(アクティビティ) 段・手法など)	皮阜市社会福祉協議会に委託し、家族介護教室を開催する。					
事	何を	家族介護教室の開催					
業の対	誰に	高齢者を介護している家族や近隣の援助者					
対 象	どのくらい	年間25回					
	度からの改善点 売事業の場合)						

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	905	905	905
決算額(C)	905	904	904
差額(B-C)	0	1	1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	1,064	1,065	1,069

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	730	730	730
決算額(F)	730	730	730
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	334	335	339	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数		単	位	□	
	令和4年度	5年度 令和		令和6年度		
目標値	25		25		25	5
実績値	25		25		25	5
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	6

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	₹ 1 ▼ 1 ▼ 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T									
成果		族介護教室の開催により、介護者の負担軽減を図るとともに、高齢者福祉の向上が図られる。								
指標		参加人数	単位		人					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値(以上)		680		680			680			
実績値		457		517			574			
達成率		67.2%		76.0%			84.4%			

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	65歳以上の高齢者の家族等に対し、介護の方法、介護予防、健康	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- づくり等に関する知識・技術の習得を目的とした情報の提供、指導 等を行うものであり、介護者の介護能力等の向上による負担軽減、 - 高齢者福祉の向上は、超高齢社会において必要性が高いでもの	
必			1	必要性はあまり高くない	一向即有僧性の向上は、但向即任云にわい、《必安性》。同い、『ものある。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の高齢者が住み慣れた家で生活を送っていくために行うもの であり、市が実施すべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del></del>	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- ↑介護事業に関する実績があり、かつ、市内全域で地域と協働して 事業を推進することができる岐阜市社会福祉協議会に委託することにより事業の円滑な実施を図っている。	
性	欄に記入		1	効率化されていない	- とにより事来り口 何な夫心を凶つ しいる。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	認知症の方が増加する中で、参加人数も増加傾向にある。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	10		成率20%ごとに1点(100%まで) (表しないものは直近の達成率により計算)		
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
元 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者が住み慣れた家で生活を送っていく ためには、家族介護の向上は有用である。。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
TI			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	令和4年度 令和5年度		令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	高齢者が住み慣れた						

番号 0940120 _ 03	35
-----------------	----

## 【1.基本情報】

事業名		成年後見制度利用支援事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	補具	助等	補助等の種類		Í	その他補助金	実施主体 岐阜市			
開始·終了年度	平成 ]	14 年度~		年	:度	根拠法令·関連計画	岐阜市成年後見制度利用支援事業、後見人等報酬補助金交付要綱			

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の判断能力が不十分な方の保護を図ることにより、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を実現する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		後見開始等の審判の申立に係る経費や後見人等の報酬等の経費の支払が困難な者について、その費用を助成する。
事	何を	成年後見人、保佐人及び補助人に支払う報酬に要する費用の助成
業の対	誰に	助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な者
象	どのくらい	対象者の資産状況、報酬等の経費の額によって異なる。
	度からの改善点 売事業の場合)	

## 【3.支出】

#### (1)職員人件費

	令和.	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	165	5	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,382	7,690	9,010
決算額(C)	7,334	8,440	8,183
差額(B-C)	1,048	-750	827
執行率(C/B)	87%	110%	91%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	7,366	8,472	8,348

# 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	6,775	6,216	7,282
決算額(F)	5,884	6,764	6,573
差額(E-F)	891	-548	709
執行率(F/E)	87%	109%	90%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,482	1,708	1,775

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	市長申立	単	位	件	
	令和4年度			令和6年度	
目標値	15		15		25
実績値	27		33		29
達成率	180.0%		220.0%		116.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
成果								
指標	市長申立	単	位	人				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	15		15		2	25		
実績値	27		33		2	29		
達成率	180.0%		220.0%		116.0	)%		

# 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が、経済的困難で成年後見制度を利用できない状況に陥らないよう支援するものであり、	
必	5		1	必要性はあまり高くない	・必要性が認められる。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内の認知症高齢者等を対象にするものであり、市が行うべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
44L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。	
1生	性 ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	成年後見制度の普及が求められている現在の社会的需要を満た す事業である。	
有効	V 1/2///		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
4-	led the term from the left to		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	13214 : 1010/2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において認知症の人が増加する中、成年後見制度の 利用促進は必要である。	
1生			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5年度		令和(	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止		
	認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援するため、引き続き事業を継続する。								

## 【1.基本情報】

事業名		認知症サポーター等養成事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委託	:(その	つ他)	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成	20	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画		

## 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。
	字(アクティビティ) 手段・手法など)	地域や職域において、地域、職域、学校等において、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、認知症に関する正しい知識と理解の普及 啓発を行う。また、ステップアップ研修を受講した認知症サポーターの支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジ)を整備する。
事	何を	①認知症サポーター養成講座、②ステップアップ研修
業の対	誰に	地域住民、民生委員等地域の各種団体や企業・店舗に従事する者、小中高生等
対象	どのくらい	①随時(市主催は6回)、②随時
	F度からの改善点 継続事業の場合)	チームオレンジの整備に向け、ステップアップ研修を各ブロックに加えて、各地域包括支援センターでの開催を拡充した。

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	127	4	129	4	132	4	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	127	4	129	4	132	4	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	677	677	695
決算額(C)	355	489	366
差額(B-C)	322	188	329
執行率(C/B)	52%	72%	53%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
₩予未具(D)−Д・С	482	618	498

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	547	547	562
決算額(F)	287	396	296
差額(E-F)	260	151	266
執行率(F/E)	52%	72%	53%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	195	222	202

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	講座開催回数	単位		回		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	-		-			-
実績値	105		138			118
達成率	-		-			-

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

<b>₹ ₹ 1 ₹ ₹ 1 ₹ 1 ₹ 1 ₹ 1 ₹ 1 ₹ 1 ₹ 1 ₹ 1</b>									
成果	忍知症サポーターの養成により、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発が図られる。								
指標	認知症サポーター養原	単	位	人					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
目標値(以上)	3,200		3,200			2,500			
実績値	2,279		3,766			3,726			
達成率	71.2%		117.7%			149.0%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	<b>京松 女の[M+n]→N)、 当 (m 戸の [ 4   M+n → 7 ] 目 (3 → )。7 中で</b>
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれる中で、 共生社会を実現するには、幅広い年代層への認知症に関する正 - しい知識と理解の普及啓発が必要不可欠である。
必要			1	必要性はあまり高くない	- しい、小叫叫、乙至川中ショス合元が心安不可入(め)。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	認知症基本法第5条において、地方公共団体は地域の状況に応
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	じた認知症施策を総合的に実施する責務を有するとされていると ろ、地域の認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発は、市だ
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	行うべきものである。
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	認知症サポーター養成講座の講師は、認知症サポーターキャラ
率性	<ul><li>契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など</li><li>※効率化の具体的な内容を評価の説明</li></ul>	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	ン・メイトの養成研修を受けた地域包括支援センター職員にセンター業務として行ってもらうことで、事業の円滑な実施を図ってい はか、受益者1人当たりのコストはテキスト代等に限られ、安価に、
1生	欄に記入		1	効率化されていない	えられている。
	<b>事</b> 要の事物が用ったファムープ。」は事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	- 認知症サポーター延べ養成者は、累計49,279人に増加しており
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	
有効	V 10111		1	つながっていない又は不明確	7.EC40 CV 100
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)	
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	-  高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれる中で、   共生社会を実現するには、幅広い年代層への認知症に関する』 - しい知識と理解の普及啓発が必要不可欠である。
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	- しい、知識と理解の音及音光が必要作引入しめる。
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	14年度	令和5	令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		拡充	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止		
価	価								

幅広い年代層への認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行うため、引き続き事業を継続する。

番号	0940120	_ 037
番号	0940120	_ 037

## 【1.基本情報】

事業名		認知症高齢者等見守りシール交付事業								
担当部名			福祉部				担当課名	高齢福祉課		
実施方法		その化	<u>11</u>	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	2	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	計画 地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画		

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みを構築する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 認知症の人が行方不明になっ る。		認知症の人が行方不明になった場合に、発見者が家族などの介護者と連絡をとり、迅速に保護できるよう、二次元バーコード付きの見守りシールを交付する。
事	何を	見守りシール
業の対	誰に	在宅で生活する認知症高齢者(疑いを含む)及び若年性認知症と診断された人並びにその家族
対象	どのくらい	40枚(耐洗ラベル30枚、蓄光シール10枚)
	E度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	127	4	129	4	132	4	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	127	4	129	4	132	4	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	482	567	476
決算額(C)	398	459	478
差額(B-C)	84	108	-2
執行率(C/B)	83%	81%	100%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=	C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心乎未具(D)-	C	525	588	610

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	389	457	384
決算額(F)	322	372	386
差額(E-F)	67	85	-2
執行率(F/E)	83%	81%	101%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	203	216	224

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	交付者数		単	位	人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	80		100			100
実績値	95		67			78
達成率	118.8%		67.0%			78.0%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7							
成果	認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合	知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合の早期発見につなげる仕組みが構築される。					
指標	交付者数		単位		人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	80		100			100	
実績値	95		67			78	
達成率	118.8%		67.0%			78.0%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれている中で、認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構 - 築するものであり、ニーズに適合している。
必			1	必要性はあまり高くない	一条するものであり、一一人に適合している。
性	性		5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	認知症高齢者とその家族が市内で安心して生活することができる 環境整備を図るものであり、市が行うべきものである。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
امل	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	-  手続の一部にオンライン化を導入したことで、紙による手続と比較して1件当たり約5分程度、作業時間を短縮できるようにするなど、 - 事務の効率化を図っている。
1生	欄に記入		1	効率化されていない	事物の効果にを図りている。
	<b>す</b> 要の生体外用でもフラムープ		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	利用人数は令和6年度末で171人であり、介護者家族の心身的負
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いろか	3	3	相関関係を示すデータがある	担軽減にもなっている。アンケート結果においても、見守りシールにより、1人でいる認知症高齢者等に警察官や周りの方が気づい
	(,20)7		1	つながっていない又は不明確	て保護し、介護者に連絡があったというケースが複数認められた。
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
見	先 将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など		3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、認知症になっても安心して住み慣れた地域 で暮らすことができる環境づくりに貢献するものである。
1生			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。
性		İ	3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	35 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小-廃止	
価 認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構築するため、引き続き事業を継続する。								

#5 U34U12U _ U38	
H 5 0340120 030	

## 【1.基本情報】

事業名		認知症高齢者等GPS機器導入助成事業							
担当部名			福祉	祉部			担当課名	高齢福祉課	
実施方法		その作	<u>t</u>	補助等の種類		重類		実施主体 岐阜市	
開始·終了年度	令和	5	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	地域支援事業実施要綱、岐阜市高齢者福祉計画	

## 【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		認知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合に、早期発見につなげる仕組みを構築する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		認知症の人が行方不明になった場合に、迅速に保護できるようGPS機器の導入に係る費用を助成する。
事	何を	GPS機器導入に係る初期費用の助成
業の対	誰に	在宅で生活する認知症高齢者等及びその介護者家族
対象	どのくらい	上限20,000円
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	129	4	132	4	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	129	4	132	4	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	605	363
決算額(C)	0	77	70
差額(B-C)	0	528	293
執行率(C/B)	-	13%	19%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (ロ)ーハ・し	0	206	202

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	490	293
決算額(F)	0	63	57
差額(E-F)	0	427	236
執行率(F/E)	-	13%	19%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	0	143	145

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	交付者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	0		30		18
実績値	0		5		4
達成率	_		16.7%		22.2%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1						
成果	恩知症高齢者等が外出し帰宅困難となった場合の早期発見につなげる仕組みが構築される。					
指標	交付者数	単位		人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以上)	0		30			18
実績値	0		5			4
達成率	-		16.7%		2	2.2%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	-高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加すると見込まれている中で、認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構 - 築するものであり、ニーズに適合している。	
必要			1	必要性はあまり高くない	- 突りのもりであり、一一人に適合している。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	認知症高齢者とその家族が市内で安心して生活することができる 環境整備を図るものであり、市が行うべきものである。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
<del>7</del> 4L	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	手続の一部をオンライン化するなど、事務の効率化に努めている。	
11.	機に記入		1	効率化されていない		
		3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		3	相関関係を示すデータがある	交付者数は5人であり、介護者家族の心身的負担軽減にもなっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	1	達) (ま	成率20%ごとに1点(100%まで) 緩のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 超高齢社会において、認知症になっても安心して住み慣れた地域 で暮らすことができる環境づくりに貢献するものであり、介護者家が - の心身的負担軽減にも効果が大きい。	
1生	担いを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	マグレオ 町具担性機にも別木が入さい。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
舌			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4	4年度	令和5年度		令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評				現状維持	27_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
部価 認知症高齢者等の安全のため早期に保護できる仕組みを構築するため、引き続き事業を継続する。								

番号	0940120	_ 039
留写		

## 【1.基本情報】

事業名		愛の一声運動推進員設置事業						
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課			
実施方法	直	[営	補助等の種類			実施主体		
開始·終了年度	昭和 4	18 年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	「愛の一声運動」岐阜市推進員設置運営要綱		

## 【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	日常生活を見守り、安否を確認するとともに、孤独防止を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民生委員の推薦により市長が委嘱した推進員がひとり暮らしの高齢者に「お元気ですか」と一声かけ安否確認を行う。
事	何を	安否確認(声かけ)
業の対	誰に	65歳以上のひとり暮らし高齢者、ねたきり高齢者等の居る高齢者世帯
対象	どのくらい	週に2、3回
	F度からの改善点 迷続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,312	2,448	1,628
決算額(C)	2,427	2,021	1,565
差額(B-C)	885	427	63
執行率(C/B)	73%	83%	96%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
№ 学来貝(D)-A・C	2,459	2,053	1,598	

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,459	2,053	1,598	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業費		単	位	千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	3,327		2,459		1,6	638
実績値	2,427		2,021		1,5	565
達成率	72.9%		82.2%		95.	.5%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	常生活を見守り、安否を確認するとともに、孤独防止が図られる。						
指標	年度末推進員利用	者数	単	i位	人		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	183		125			113	
実績値	167		133			110	
達成率	91.3%		106.4%		9	7.3%	

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	1	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- ひとり暮らし高齢者が増加している中で、介護サービスや他の事業 等の利用がない中間層の需要を補っているが、安否確認を行う事 - 業はほかにもあることから、利用者は減少傾向にある。	
必			1	必要性はあまり高くない	- 来ははがにもめることがら、利用有は傾め利用にある。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内のひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等を対象としており、 市が実施すべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
-tol.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	市から委嘱を受けた地域の推進員と連携することで、効率的に見 守り活動が実施できている。	
1生	機に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	高齢者の孤独防止を図ることで元気で長生きできるまちだと思う人 の割合を増やす一助となっている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、ひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等に対する孤独防止や見守り支援体制の充実は必要である。	
1生	世の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

# 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

点数	方向性	1 444				方向性基準	
1	22 tel 17	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	現状維持		改善	31 50	縮小·廃止	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
_		現状維持	現状維持	現状維持 改善		現状維持 改善 31 編小・廃止	

「ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業」「緊急通報体制支援事業」の活用拡大を図ることにより、事業の縮小・廃止を進める。

番号 0940120 _ 040
------------------

## 【1.基本情報】

事業名		緊急通報体制支援事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	直	営	補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和 6	3 年度~		年度		根拠法令·関連計画	緊急通報体制支援事業実施要綱			

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	ひとり暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に、迅速かつ適切な対応を図ることにより市民の生命や安全を確保する。
	(アクティビティ) - 段・手法など)	家庭での急病や事故に備え、緊急通報装置を貸与する。利用者から通報があった場合は、市が委託した受信センターに連絡が入り、必要に応じ、救急車 (又は協力員)が駆けつける。
事	何を	緊急通報用特殊電話機の貸与
業の対	誰に	65歳以上のひとり暮らし(日中夜間の独居を含む)、ねたきり等を抱える高齢者世帯
象	どのくらい	1世帯当たり1台
	度からの改善点 続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	8,126	4,327	6,205
決算額(C)	4,676	3,124	3,240
差額(B-C)	3,450	1,203	2,965
執行率(C/B)	58%	72%	52%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業質(D)=A+C	4,708	3,156	3,273

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	4,708	3,156	3,273	

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	事業費	単位		千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	8,126		4,327		6,205
実績値	4,708		3,055		3,240
達成率	57.9%		70.6%		52.2%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	Nとり暮らしの高齢者等の緊急時における迅速かつ適切な対応を行う体制が確保される。						
指標	緊急通報装置稼働	単位		台数			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	611		491		465		
実績値	530		486		428		
達成率	86.7%		99.0%		92.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	到田村,比伊,24小上又居台,17比4.7.19 和吉郎,41人,12 km, 20 cm	
		3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	利用者は年々減少する傾向にはあるが、超高齢社会において、 発的に生命の危険のある持病を持つ高齢者に向けた安全対策 必要性はある。	
必要			1	必要性はあまり高くない	②公女 ほはのりの。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内のひとり暮らし高齢者等の安全を図るものであり、市が行うべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	委託により事業の円滑化を図っている。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	超高齢社会において、高齢者の生命や安全を確保する体制構築 につながるものである。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 緩のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	超高齢社会において、高齢者の生命や安全を確保する体制構築 は有用である。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	高齢者の生命や安全	全を確保するため、引	き続き事業を継続する	5.			

番号	0940120	041
番号	0940120	041

## 【1.基本情報】

事業名		ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業								
担当部名	福祉部			担当課名	高齢福祉課					
実施方法	委託(民	<b>!</b> 間)	補助等の種類			実施主体	熟年ライフサポートセンター・シーモス名古屋 ・大阪ガスセキュリティサービス・ヤマト運輸			
開始·終了年度	平成 21	年度 ~		年度	根拠法令·関連計画	ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業実施要綱				

## 【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	ひとり暮らし高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る。
	F(アクティビティ) 手段・手法など)	ひとり暮らし高齢者等に宅内に設置する感知センサーを貸与する。当該感知センサーを定期モニタリングし、一定時間反応がない場合は、24時間以内に安 否確認を実施する。
事	何を	感知センサーの貸与
業の対	誰に	市民税非課税世帯で、65歳以上のひとり暮らし高齢者又はねたきり高齢者を含む高齢者のみの世帯
対象	どのくらい	1世帯当たり1台
	E度からの改善点 続事業の場合)	訪問型の事業者を新たに追加し、遠方のご家族等の協力員の登録も可能とした。

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	32	1	32	1	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	32	1	32	1	33	1	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,025	1,765	2,104
決算額(C)	1,311	1,495	1,607
差額(B-C)	714	270	497
執行率(C/B)	65%	85%	76%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
松子未具(リーハ・し	1,343	1,527	1,640	

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	1,343	1,527	1,640

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	委託料等	単位		円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	2,025		1,765		2,104
実績値	1,311		1,495		1,607
達成率	64.7%		84.7%		76.4%

#### アウトカム評価 (活動に基づく成果)

アプトカム 計画(石動に巻 7八成末)							
成果	ひとり暮らし等の高齢者等の安否確認により、日々の安心な生活を見守る体制が確保される。						
指標	感知センサー稼働台数(年	単位		台			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	221		161			129	
実績値	92		105			120	
達成率	41.6%		65.2%			93.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	超高齢社会において、高齢者の生命や安全を確保する体制構築	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	を図ることで、安心して住み慣れた地域で暮らすことができる環境 づくりを推進するものであり、アウトプットの状況からもニーズは高	
必要			1	必要性はあまり高くない	\ \` <sub>0</sub>	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市内のひとり暮らし高齢者等の安全を図るものであり、市が行うべき事業である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめたは サマコ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	委託により事業の円滑化を図っている。	
1生			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	市内の高齢化率は、令和6年10月1日時点で29.33%で、令和5年	
		3	3	相関関係を示すデータがある	度(29.17%)から増加しているところ、設置台数も増加している。 後もニーズは高いことが見込まれ、事業の実施が高齢者の生命	
有効			1	つながっていない又は不明確	安全を確保することにつながっている。	
性	アウトカム目標達成度	9		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後の高齢化率の上昇に伴い、アウトプットの状況から、ニーズも 増加する見込みである。	
1生	担の友生など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	第9期岐阜市高齢者福祉計画に定める事業である。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和	4年度	令和5	5年度	令和(	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	高齢者の生命や安全	全を確保するため、引	き続き事業を継続する	<b>3</b> 。			

番号	0940140	_ 001
番号	0940140	_ 001

## 【1.基本情報】

事業名		岐阜市福祉医療費助成事業(重度心身障害者等)【身体·知的分】								
担当部名	(福祉部)福祉事務所			担当課名	福祉医療課					
実施方法		直営		補助等の種類		類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和	47	年度~		á	年度	根拠法令•関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例		

## 【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか)	重度の心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	重度の心身障がい者が病気などにより医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。
事	何を	医療費の助成
業の対	誰に	所定の所得制限内の身体障害者手帳1~3級、療育手帳A・A1・A2・B1または戦傷病者特別項症から第4項症で身体障害者手帳4級の所持者および65歳以上で寝たきりの人
象	どのくらい	保険適用の医療費の一部
	年度からの改善点 継続事業の場合)	

## 【3.支出】

## (1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	64	2	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	64	2	64	2	66	2	

## (2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,909,398	1,812,907	1,834,955
決算額(C)	1,669,113	1,689,791	1,713,266
差額(B-C)	240,285	123,116	121,689
執行率(C/B)	87%	93%	93%

#### (3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具(リーハ・し	1,669,177	1,689,855	1,713,332

## 【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	951,342	903,013	913,874
決算額(F)	926,281	941,516	954,470
差額(E-F)	25,061	-38,503	-40,596
執行率(F/E)	97%	104%	104%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	742,896	748,339	758,862

## **アウトプット評価** (活動に基づく産出物(サービス))

指標	重度心身障害者等医療費助成	(身体・知的分)	単位		千円
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	1,869,735		1,773,013		1,794,833
実績値	1,630,905	1,652,055		1,673,852	
達成率	87.2%		93.2%		93.3%

## アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	重度の心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減が図られる。						
指標	1人当たりの年間平均受	単位		件/年			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	33		33		34		
実績値	33		34		35		
達成率	101.2%		102.2%		101.1%		

#### 【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	本事業は、重度心身障がい者で、所定の所得制限内のものを対象 としている。障がい者の健康増進を図ることは、障がい者福祉に関 わる諸制度等やそれを支える理念等に合致するものである。		
必			1	必要性はあまり高くない	- 42の館制及等やでれを又えの理志等に音致りのものである。		
要 性	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか		5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
		5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	県の補助制度に基づき、県と市が展開する地方創設の福祉行政 の助成事業であり、市が実施主体となるものである。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
*4.	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	定期的に事務を見直し、効率化に努めている。		
効 率 性			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している			
			1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
			3	相関関係を示すデータがある	対象となる障がい者は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、 利便性が高い本事業を活用している状況があり、助成額に応じた 実績となっている。		
有			1	つながっていない又は不明確			
効 性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 議のないものは直近の達成率により計算)			
生	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	令和7年度に県内全自治体で福祉医療助成制度における併用レ		
先 見 性			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	セプトの対応を実施し、あわせて業務効率化を進める。また今後、 自治体・医療機関等をつなぐ情報連携(PMH)を推進し、対象者の		
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	利便性を進める。		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想の次の項目に関わる事業である。 ・だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ		
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・高齢者や障がいのある人が安心できるまちへ		
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	また、福祉医療費助成事業は、岐阜市福祉医療費助成に関する 条例によりこれを行う旨を定めている。		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

## 【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価	p. 10	er de Mora I. In . Me ada	<del></del>	. Sec. 3. 3. S. off Library		da		

障がい者福祉に関わる事業であり、当該事業は非常に重要であることから、県補助制度を活用しつつ継続して実施していく。